

平成 30 年度

仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書

(労働時間制度、働き方改革等実態調査)

岡山県産業労働部 労働雇用政策課

目次

I	調査の概要	1
II	回答事業所の概要	2
III	調査結果の概要	4
	第1章 労働時間制度に関する事項	5
	第2章 働き方改革に関する事項	8
	第3章 育児休業制度等に関する事項	11
	第4章 子の看護休暇に関する事項	16
	第5章 介護休業制度等に関する事項	19
	第6章 短時間正社員に関する事項	25
	第7章 女性の活躍の推進状況に関する事項	26
IV	付属統計表	32

I 調査の概要

1 調査の目的

県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援の推進に関する実態を把握し、岡山県の労働行政施策の基礎資料とするとともに、調査結果を活用し、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを推進することを目的とする。

2 調査対象

次に該当する岡山県内における民間事業所のうち、平成26年経済センサス基礎調査名簿により無作為に抽出した2,000事業所

(1) 常用労働者30人以上を雇用する事業所（調査対象日に30人未満となっていた事業所についても集計に含めた）

(2) 日本標準産業分類における次の産業に属する事務所

鉱業，採石業，砂利採取業	卸売業，小売業	教育，学習支援業
建設業	金融業，保険業	医療，福祉
製造業	不動産業，物品賃貸業	複合サービス事業
電気・ガス・熱供給・水道業	学術研究，専門・技術サービス業	サービス業
情報通信業	宿泊業，飲食サービス業	
運輸業，郵便業	生活関連サービス業，娯楽業	

3 調査対象日

平成30年10月1日現在で調査。ただし、育児・介護休業制度等の利用状況については、過去の一定期間の状況を調査。

4 調査方法

郵送配布・郵送回収調査

5 回収状況

1,001事業所（回収率50.1%）

6 調査項目

労働時間制度、働き方改革、育児休業制度、子の看護休暇制度、介護休暇制度、短時間正社員制度、女性の活躍の推進状況

7 注意事項

- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している。小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないこと（99.9%、100.1%など）がある。
- 今回の調査で回答事業所数が10件未満であった「鉱業，採石業，砂利採取業」及び「複合サービス事業」は産業別のコメントの対象外としている。

II 回答事業所の概要

1 産業別、規模別事業所の構成

有効回答のあった事業所は1,001事業所である。

産業別、規模別（本社、支社等を含む全常用労働者数による企業規模別をいう。以下同じ。）の構成は表1-1図、表1-2図のとおりである。

表1-1図 産業別事業所の構成

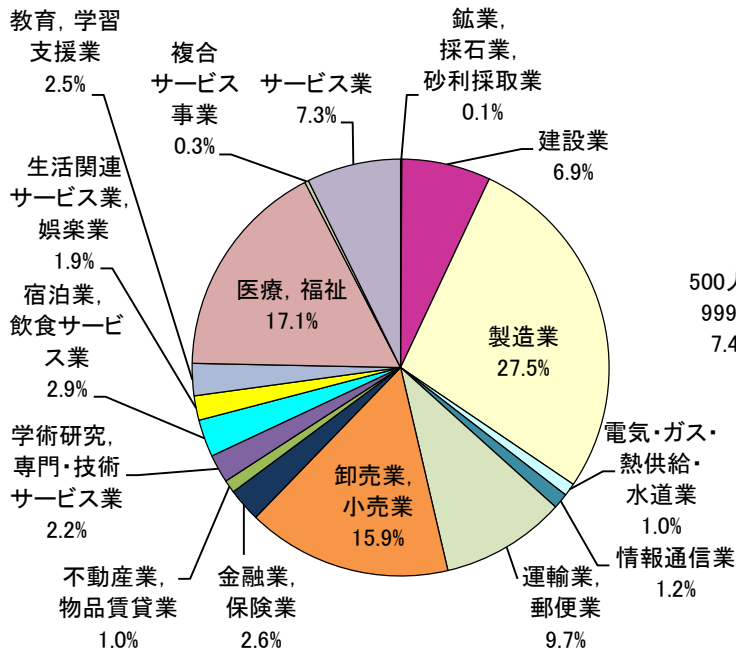
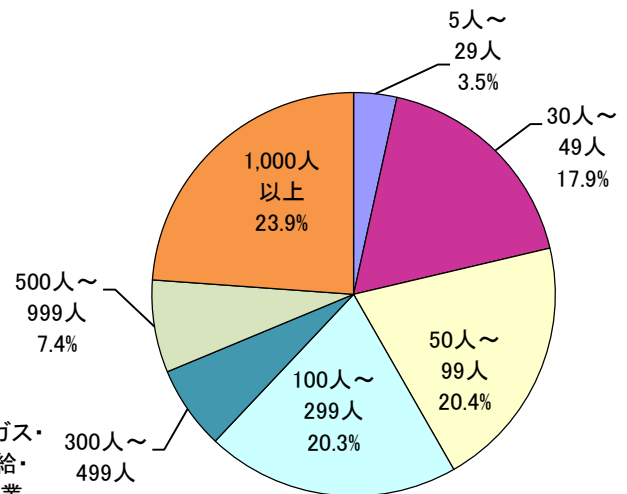


表1-2図 規模別事業所の構成

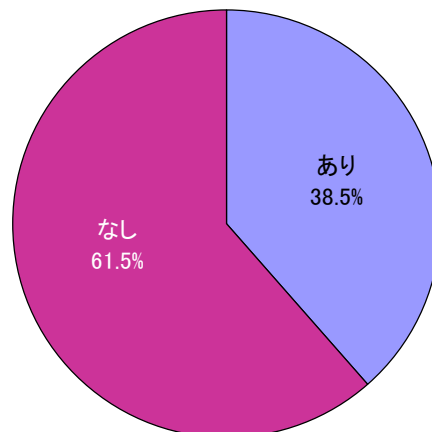


2 労働組合の有無

労働組合がある事業所は全体の38.5%となっている。産業別では「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.0%、「教育、学習支援業」が69.6%と高くなっている。

規模別では概ね規模が大きくなるほど労働組合「あり」の割合が高い傾向にあり、300人以上の事業所では60%を超え、1,000人以上の事業所では68.9%となっている。（表1-3）

表1-3図 労働組合の有無



3 事業所の従業員の構成

常用労働者に占める男女の比率は、男性 62.8%、女性 37.2%である。

女性の占める割合の高い産業をみると、「医療、福祉」71.9%、「宿泊業、飲食サービス業」68.0%、「卸売業、小売業」55.6%、「金融業、保険業」46.7%などとなっている。

また、常用労働者に占める非正社員は 27.3%となっており、性別にみると、男性労働者に占める非正社員は 17.7%であるのに対し、女性労働者に占める割合は 43.4%となっており、産業別で最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の 88.7%となっている。（表 1-4）

表 1-4 図 全常用労働者に占める正社員の割合

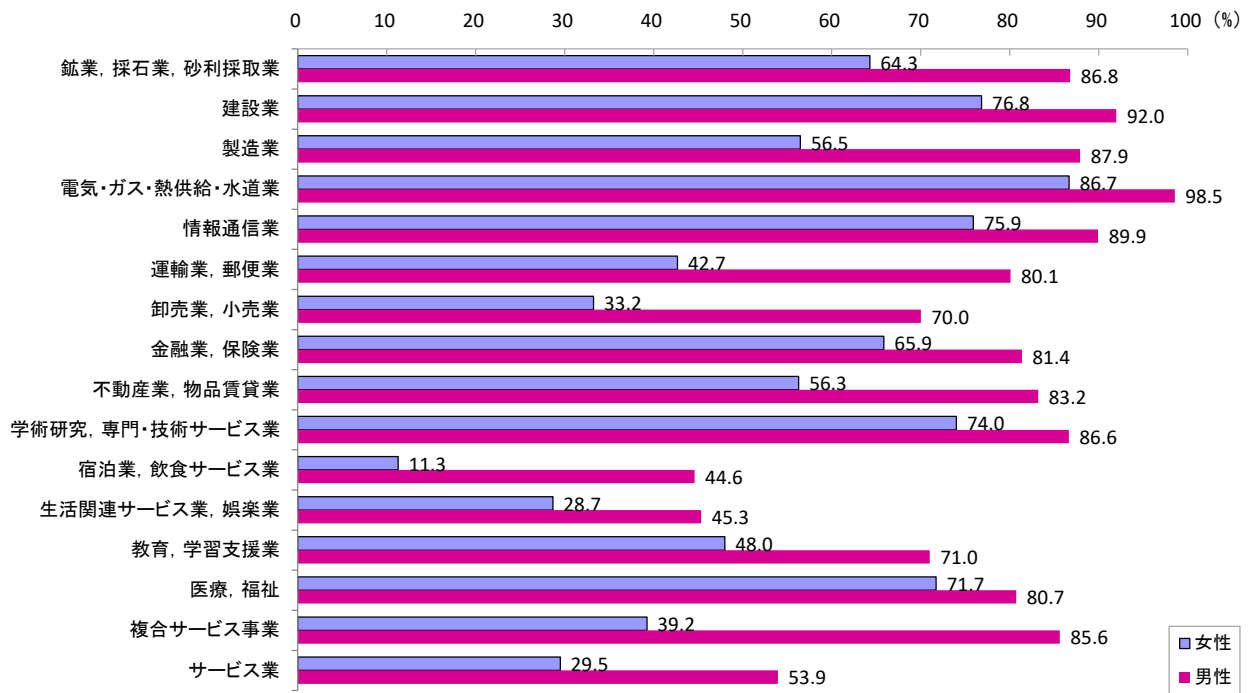
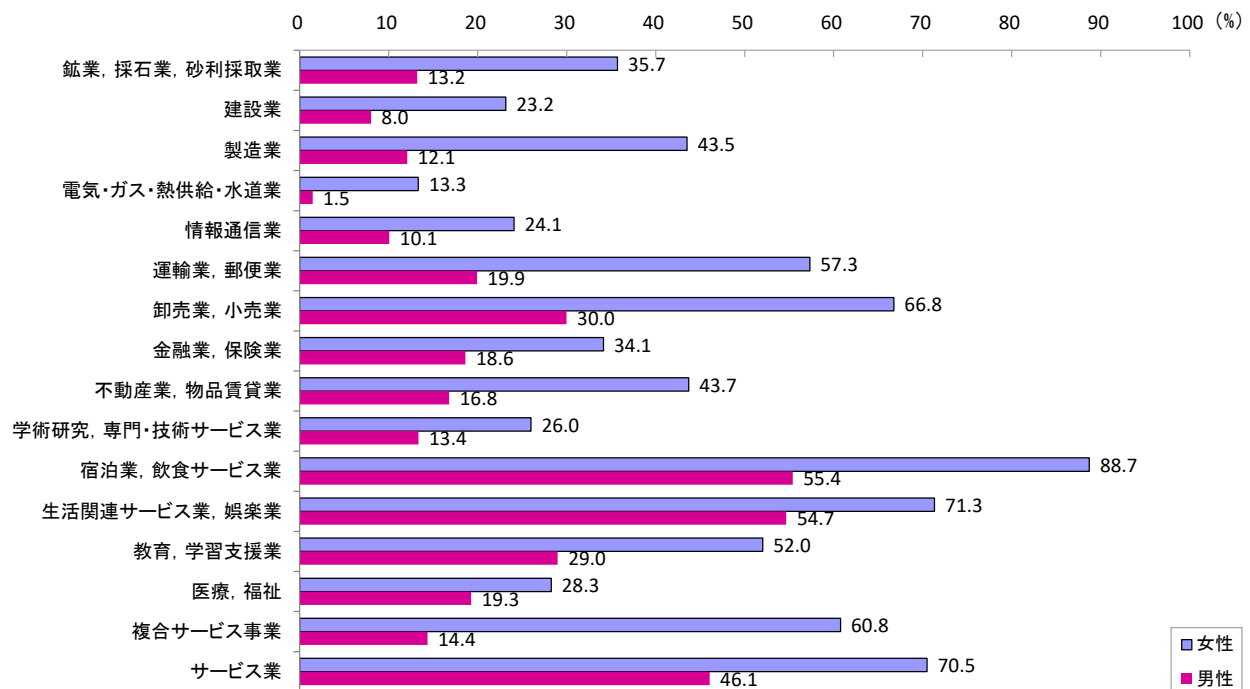


表 1-4 図 全常用労働者に占める非正社員の割合



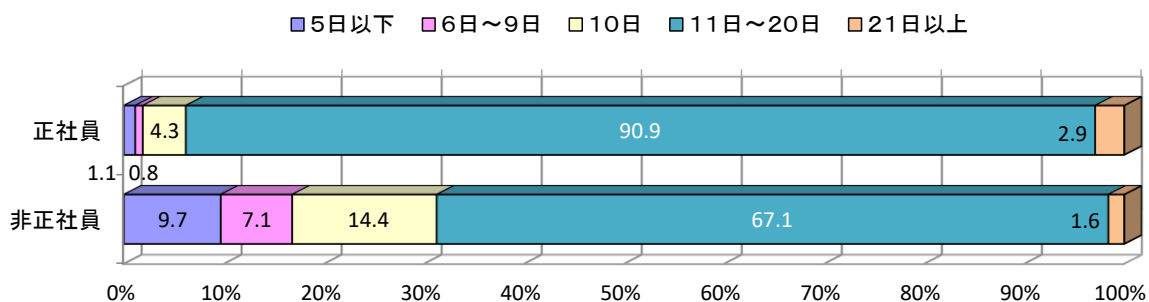
Ⅲ 調査結果の概要

第1章 労働時間制度に関する事項

1 年次有給休暇の付与及び取得状況

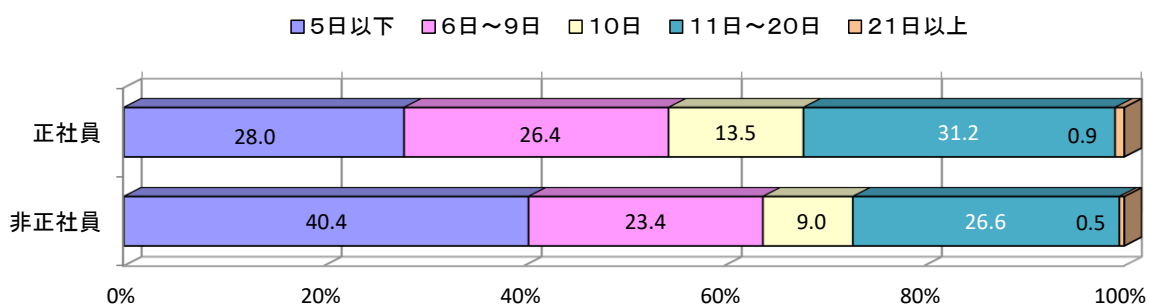
年次有給休暇の付与日数についてみると、正社員は「11日～20日」が90.9%で最も高く、非正社員も「11日～20日」が67.1%で最も高くなっている。(表2-1～2)

表2-1～2 図 年次有給休暇の付与日数



年次有給休暇の取得日数についてみると、正社員は「11日～20日」が31.2%で最も高いが、非正社員は「5日以下」が40.4%で最も高くなっている。(表2-3～4)

表2-3～4 図 年次有給休暇の取得日数

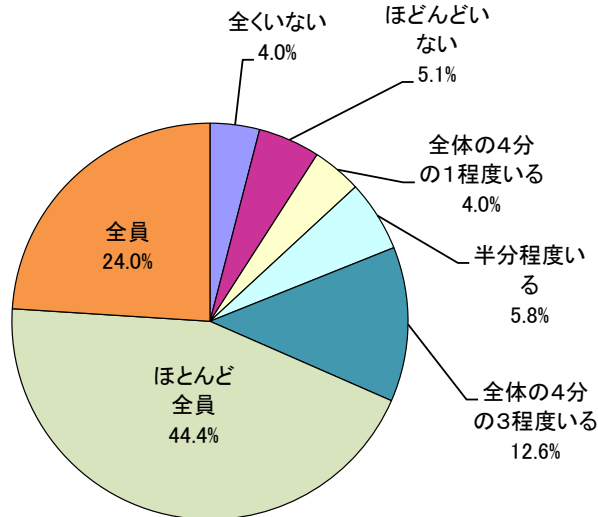


2 勤務間インターバル制度の状況

(1) 勤務間インターバル制度の実態

「ほとんど全員」が44.4%で最も高く、次いで「全員」24.0%、「全体の4分の3程度いる」12.6%の順で続いていた。(表2-5)

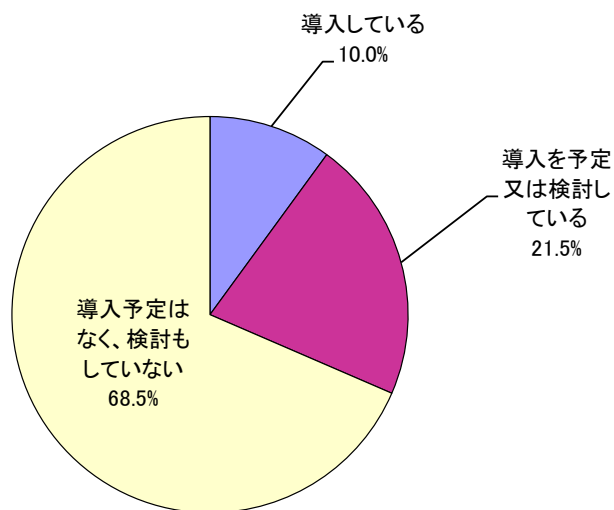
表2-5 図 勤務間インターバル制度の実態



(2) 勤務間インターバル制度の導入

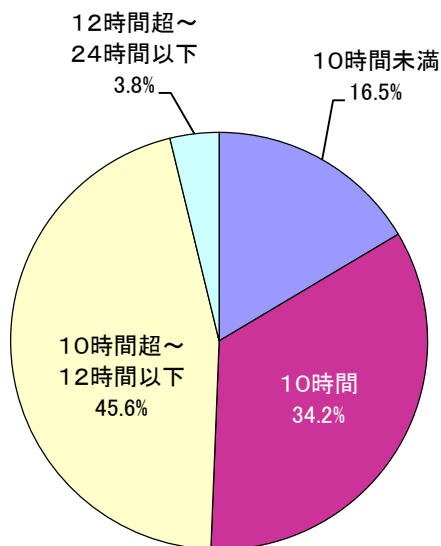
勤務間インターバル制度の導入状況についてみると、「導入予定はなく、検討もしていない」が68.5%で最も高く、「導入を予定又は検討している」21.5%、「導入している」10.0%となっている。(表2-6)

表2-6 図 勤務間インターバル制度の導入



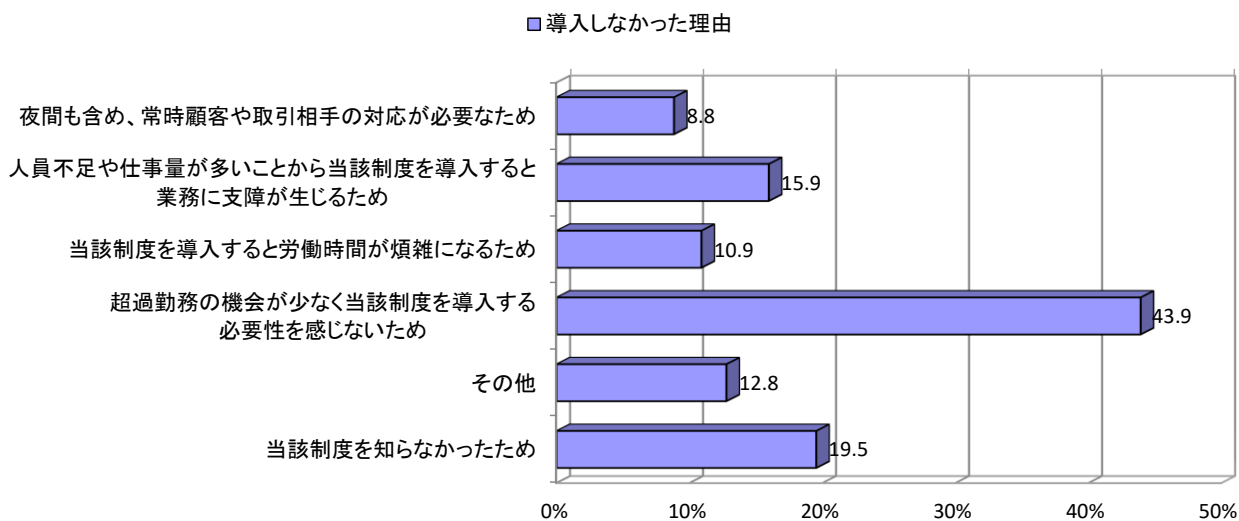
勤務間インターバル制度で空けることとしている終業から始業までの最短時間は、「10時間超～12時間以下」が45.6%で最も高く、「10時間」34.2%、「10時間未満」16.5%となっている。（表2-7）

表2-7 図 勤務間インターバル制度で空けることとしている終業から始業までの最短時間



勤務間インターバル制度を導入していない（しなかった）理由（複数回答）は、「超過勤務の機会が少なく当該制度を導入する必要性を感じないため」が43.9%で最も高く、「当該制度を知らなかったため」19.5%、「人員不足や仕事量が多いことから当該制度を導入すると業務に支障が生じるため」15.9%となっている。（表2-8）

表2-8 図 勤務間インターバル制度を導入していない（しなかった）理由



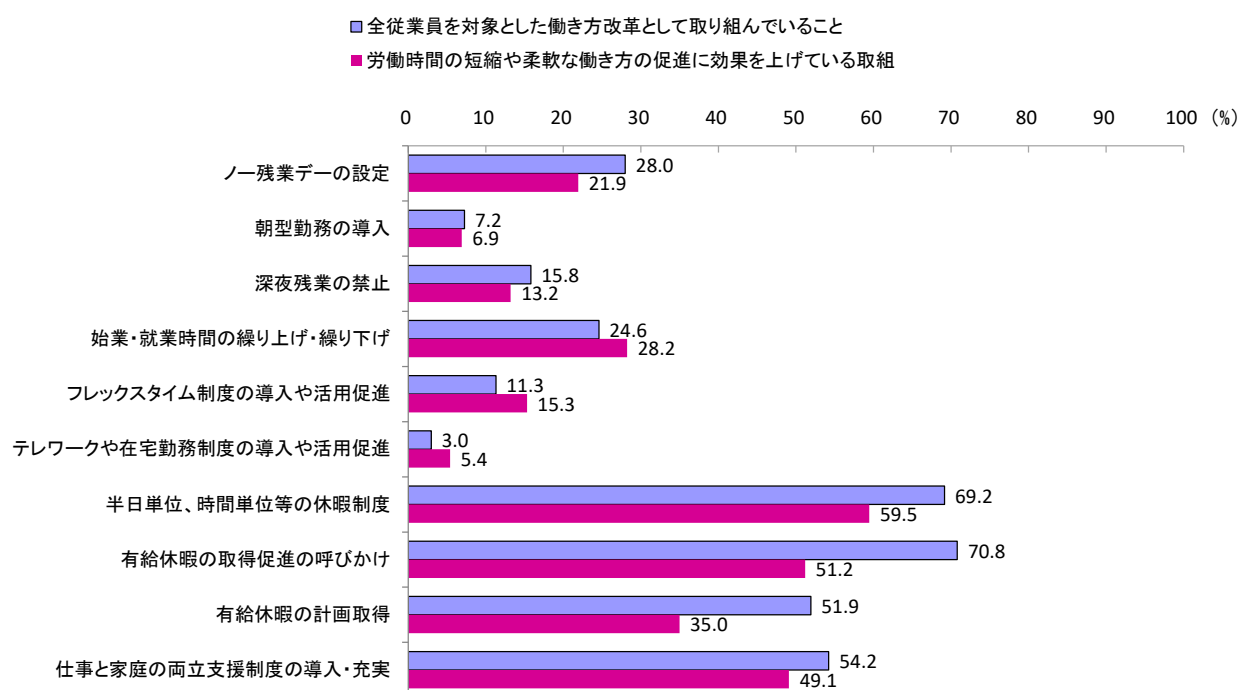
第2章 働き方改革に関する事項

1 働き方改革の取組

全従業員を対象とした働き方改革として取り組んでいることについてみると、「有給休暇の取得促進の呼びかけ」70.8%が最も高く、「半日単位、時間単位等の休暇制度」69.2%、「仕事と家庭の両立支援制度の導入・充実」54.2%、「有給休暇の計画取得」51.9%となっている。

労働時間の短縮や柔軟な働き方の促進に効果を上げている取組についてみると、「半日単位、時間単位等の休暇制度」59.5%が最も高く、「有給休暇の取得促進の呼びかけ」51.2%、「仕事と家庭の両立支援制度の導入・充実」49.1%、「有給休暇の計画取得」35.0%となっている。(表3-1~2)

表3-1~2 働き方改革の取組



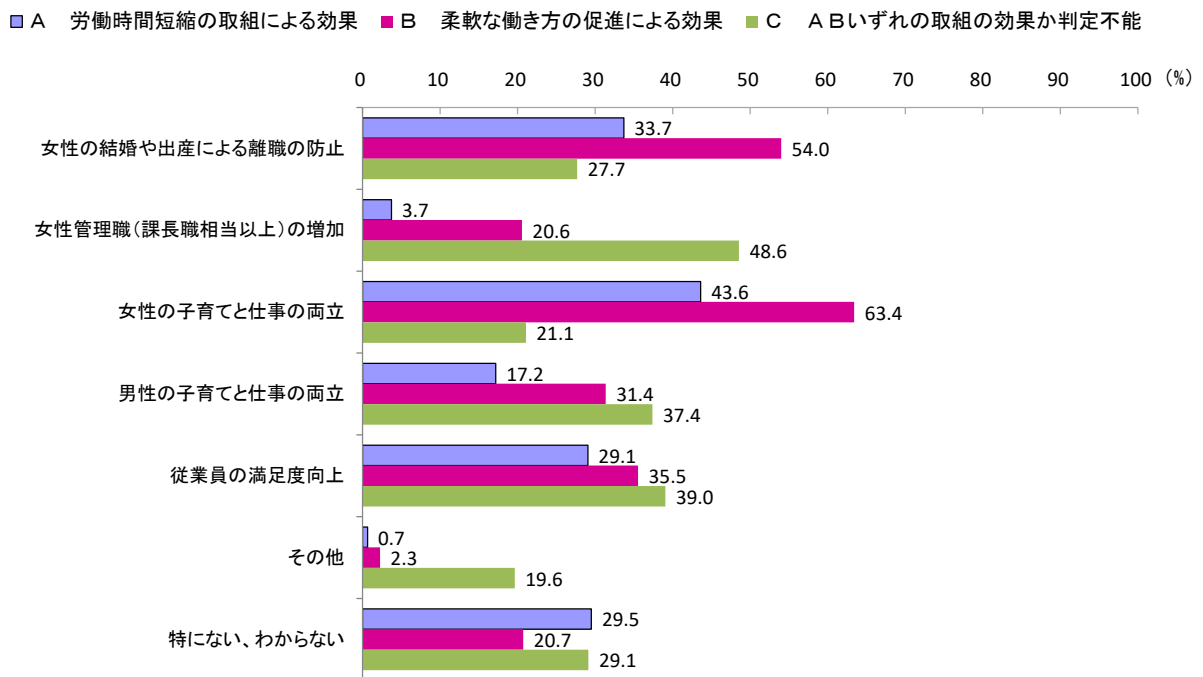
2 近年の働き方改革の取組推進の効果

近年の働き方改革の取組推進がどのような効果を上げているかについてみると、労働時間短縮の取組による効果による効果としては、「女性の子育てと仕事の両立」が43.6%で最も高く、「女性の結婚や出産による離職の防止」33.7%となっている。なお、「特にない、わからない」は29.5%となっている。

柔軟な働き方の促進による効果としては、「女性の子育てと仕事の両立」が63.4%で最も高く、「女性の結婚や出産による離職の防止」54.0%、「従業員の満足度向上」35.5%、「男性の子育てと仕事の両立」31.4%、「特にない、わからない」20.7%、「女性管理職（課長職相当以上）の増加」20.6%と、「その他」を除くも20%を超えている。

なお、いずれの取組の効果か判定不能としては、「女性管理職（課長職相当以上）の増加」が48.6%で最も高く、「従業員の満足度向上」39.0%、「男性の子育てと仕事の両立」37.4%、「特にない、わからない」29.1%となっている。

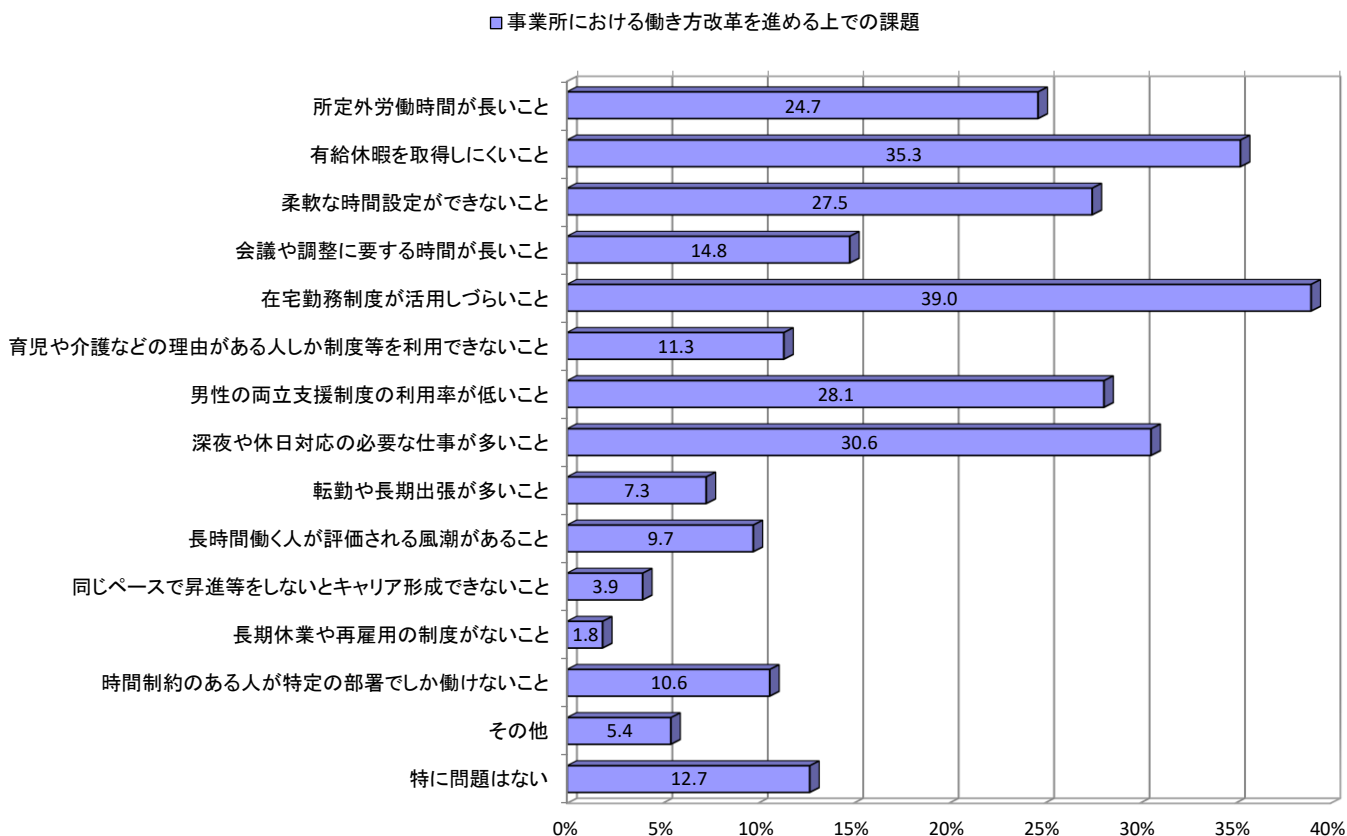
表 3-3~5 図 近年の働き方改革の取組推進の効果



3 事業所における働き方改革を進める上での課題

自事業所における働き方改革を進める上での課題についてみると、「在宅勤務制度が活用しづらいこと」が39.0%で最も高く、「有給休暇を取得しにくいこと」35.3%、「深夜や休日対応の必要な仕事が多いこと」30.6%が30%を超えている。

表 3-6 図 事業所における働き方改革を進める上での課題



第3章 育児休業制度等に関する事項

1 育児休業制度の規定状況

育児休業制度について就業規則等に規定している事業所は97.1%（前回93.6%）であり、産業別にみると、ほとんどの業種で90%を超えているが、「宿泊業，飲食サービス業」が77.8%と他よりも低くなっている。

規模別にみると30～49人で89.2%と90%をわずかに下回ったが、それ以外規模ではいずれも95%を超えている。（表4-1）

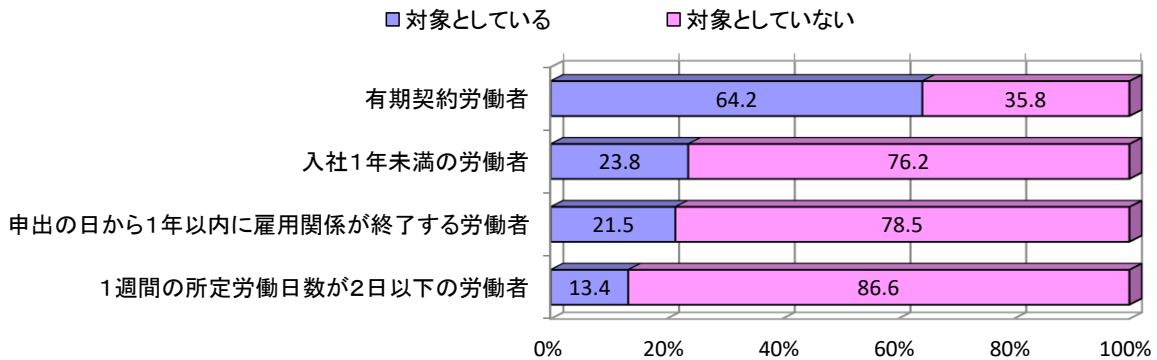
表4-1 図 育児休業制度の規定状況



(1) 育児休業制度の対象となる労働者の範囲

育児・介護休業法で適用除外になっていたり、労使協定で除外できることになっている者について、育児休業制度の対象者としている事業所は、多い順に「有期契約労働者」64.2%（前回 53.9%）、「入社1年未満の労働者」23.8%（同 19.7%）、「申出の日から1年以内に雇用関係が終了する労働者」21.5%（同 19.3%）、「1週間の所定労働日数が2日以下の労働者」13.4%（同 17.4%）となっている。（表 4—2～5）

表 4—2～5 図 育児休業制度の対象者



(2) 育児休業制度の取得可能期間

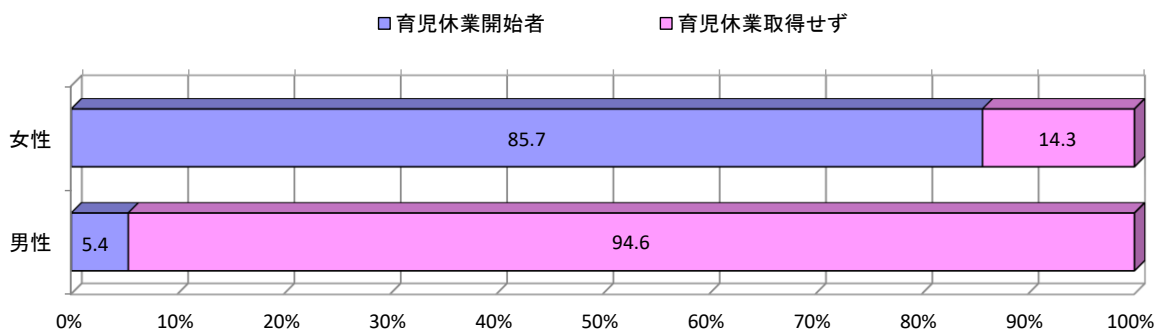
育児休業制度の取得可能期間については、法が定める期間である「子が満1歳未満」とする事業所が 39.1%（前回 57.4%）である。一方、法が定める期間以上を取得可能期間としている事業所は、「子が満1歳6ヶ月未満（法律に定める要件による期間延長を除く）」が 32.3%（同 24.5%）、「子が満3歳未満」が 13.5%（同 12.7%）、「子が満2歳未満」が 12.0%（同 3.9%）、「子が満3歳以上」が 3.1%（同 1.6%）となっている。（表 4—6）

(3) 育児休業制度の取得者の状況

出産者に占める育児休業取得者の割合を性別で見ると、女性の取得者は 85.7%（前回 89.1%）、うち代替要員を採用したのは 22.3%（同 26.3%）である。

男性の取得者は 5.4%（同 1.8%）、うち代替要員を採用したのは 12.2%（同 4.2%）である。（表 4—7）

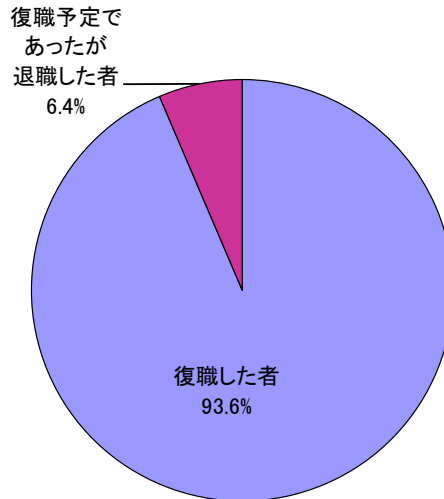
表 4—7 図 育児休業制度の取得者の状況



(4) 育児休業終了後の復職状況

育児休業終了後の復職状況(平成29年4月1日から平成30年3月31日までに復職予定だった者)を性別にみると、女性の復職率は93.6%(前回91.4%)、男性の復職率は97.1%(同95.2%)となっている。(表4-8)

表4-8 図 育児休業終了後の復職状況(女性)

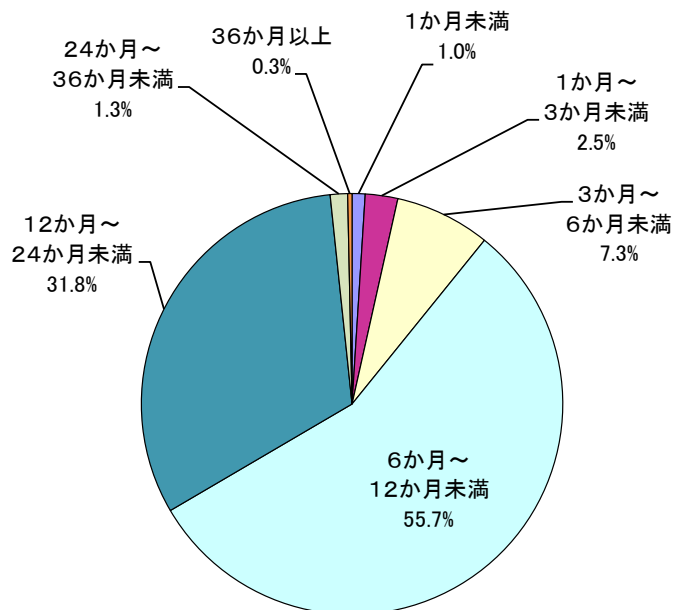


(5) 育児休業制度の取得期間

育児休業制度を利用した女性の取得期間は、「6か月～12か月未満」が最も多く55.7%(前回64.8%)、「12か月～24か月未満」が31.8%(同24.6%)、「3か月～6か月未満」が7.3%(同6.0%)などとなっている。(表4-9)

男性の取得期間は、「1か月未満」が最も多く59.4%(前回56.5%)となっている。(表4-10)

表4-9 図 育児休業制度の取得期間(女性)

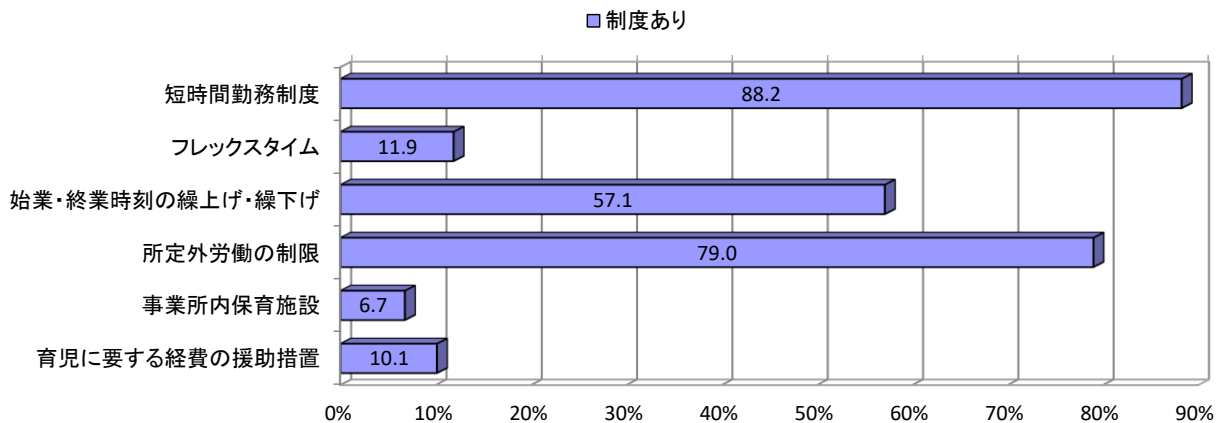


2 育児のための勤務時間短縮等の制度

(1) 勤務時間短縮等の制度の導入状況

育児休業を取得しないで、または育児休業終了後に、勤務しながら育児をする労働者を援助するために実施している各制度について、導入している事業所は91.8%（前回91.2%）である。制度ごとの導入状況（複数回答）をみると、多い順に「短時間勤務制度」が88.2%（同86.7%）、「所定外労働の制限」が79.0%（同78.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が57.1%（同50.8%）、「フレックスタイム」が11.9%（同18.8%）、「育児に要する経費の援助措置」が10.1%（同8.3%）、「事業所内保育施設」が6.7%（同6.6%）となっている。（表4-11）

表4-11 図 育児のための勤務時間短縮等の制度の導入状況



(2) 勤務時間短縮等の措置の内容

勤務時間短縮等の措置を利用できる子の年齢を制度別にみると、「育児に要する経費の援助措置」は83.7%（前回63.5%）、「事業所内保育施設」は68.8%（同47.4%）、「フレックスタイム」は63.9%（同59.0%）の事業所が「子が3歳以上」まで制度利用可能としている。

また、「短時間勤務制度」の短縮する時間の長さについては、所定労働時間の短縮時間が「1時間未満」が3.0%（同4.4%）、「1時間以上2時間未満」が61.7%（同54.8%）、「2時間以上4時間未満」が27.6%（同29.9%）、「4時間以上」が7.6%（同10.8%）となっている。（表4-12~17）

表 4-12~17 図 各制度の利用可能期間

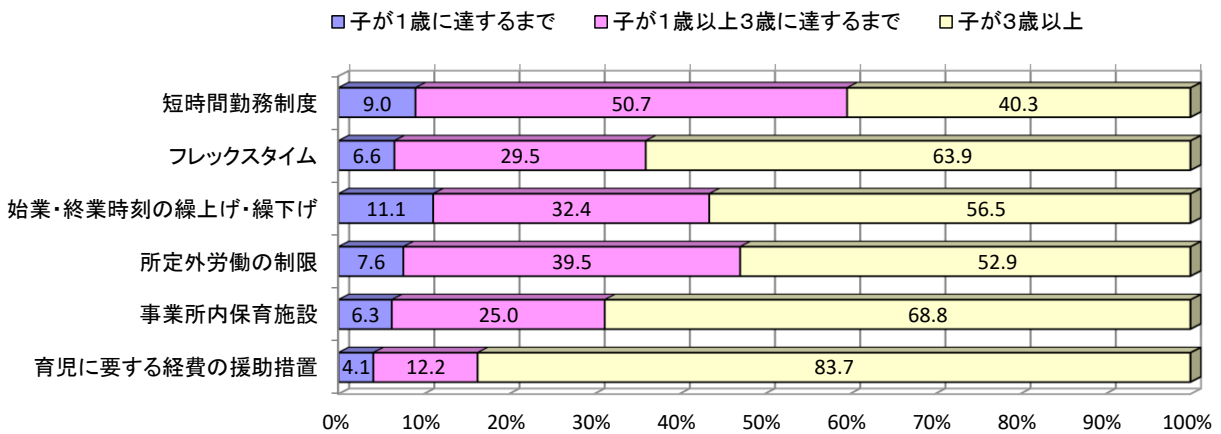
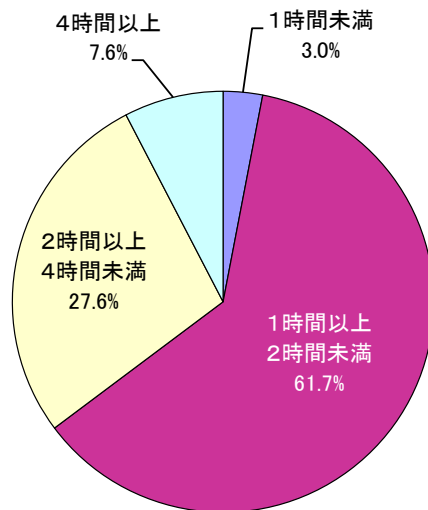


表 4-12 図 短時間勤務制度 短縮時間



第4章 子の看護休暇に関する事項

1 子の看護休暇制度の規定状況

子の看護休暇について就業規則等に規定している事業所は85.3%（前回80.4%）であり、このうち有給または一部有給としている事業所は40.7%（同35.9%）である。

産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が100.0%（前回100.0%）、「教育、学習支援業」が96.0%（同81.3%）、「医療、福祉」93.8%（同90.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」92.9%（前回「サービス業」73.4%）と高くなっている。

規模別にみると、50人以上の規模で80%を超えている。（表5-1～2）

表5-1 図 子の看護休暇制度の規定状況

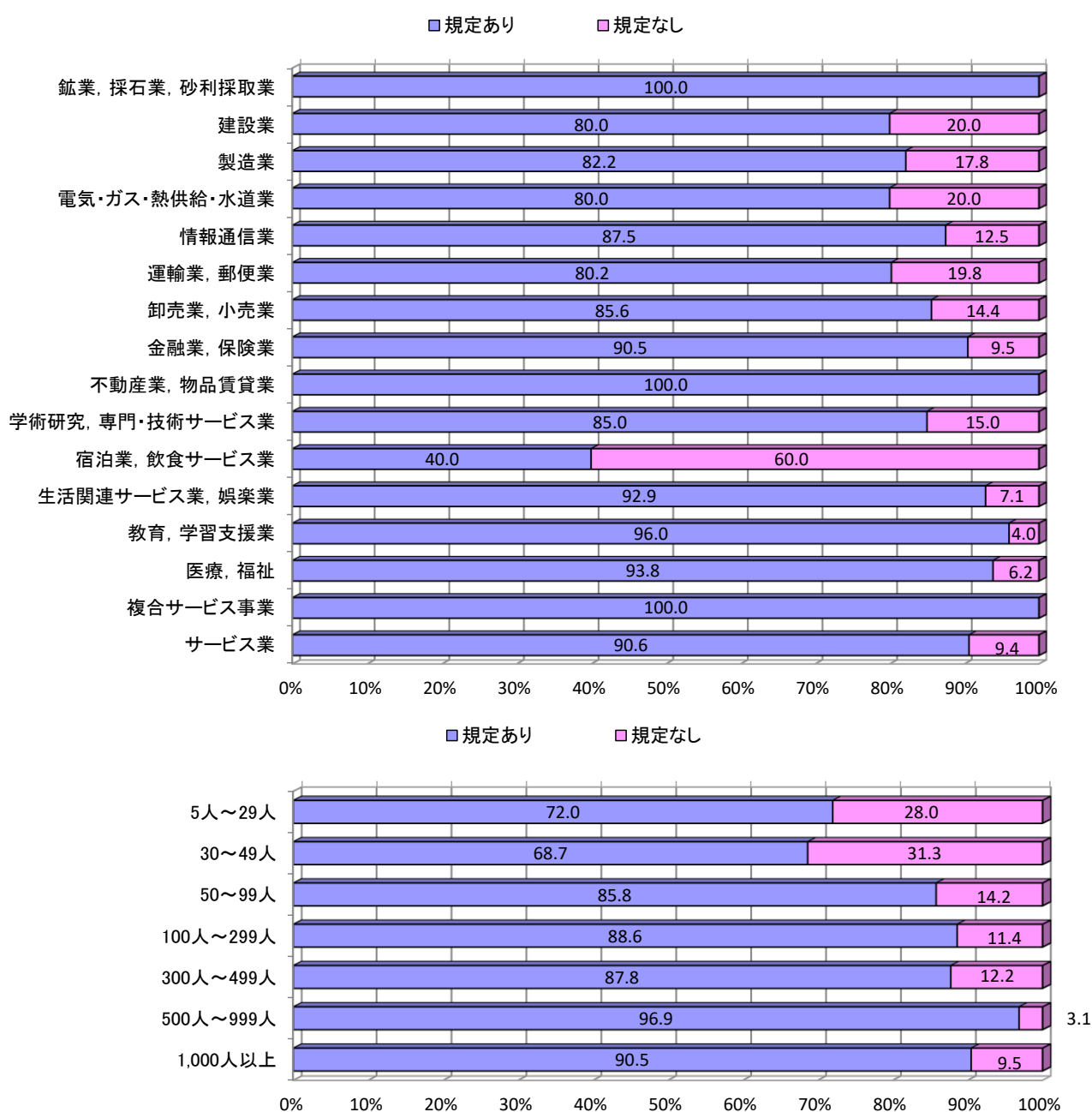
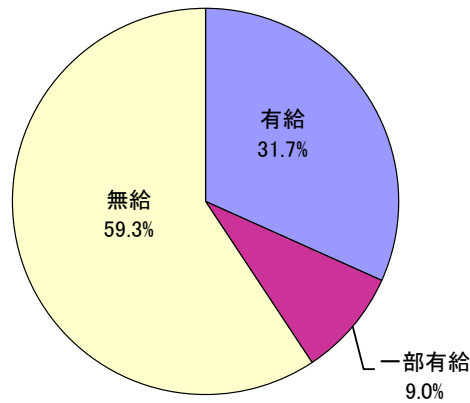


表 5-2 図 子の看護休暇制度の有給の状況



(1) 子の看護休暇制度の対象となる労働者の範囲

「入社6か月未満の労働者」を子の看護休暇制度の対象としている事業所は30.2%、「1週間の所定労働日数が2日以下の労働者」を子の看護休暇制度の対象としている事業所は16.4%となっている。(表5-3~4)

(2) 子の看護休暇制度の内容

看護休暇制度の取得可能期間は、「子が小学校就学の始期に達するまで」とする事業所が76.6%（前回85.1%）、「子が小学校卒業以降も対象」とする事業所が11.3%（同5.6%）である。また、取得可能単位は「時間単位では取得できないが半日単位では可」が50.9%である。(表5-5~6)

表 5-5 図 子の看護休暇制度の期間の制限

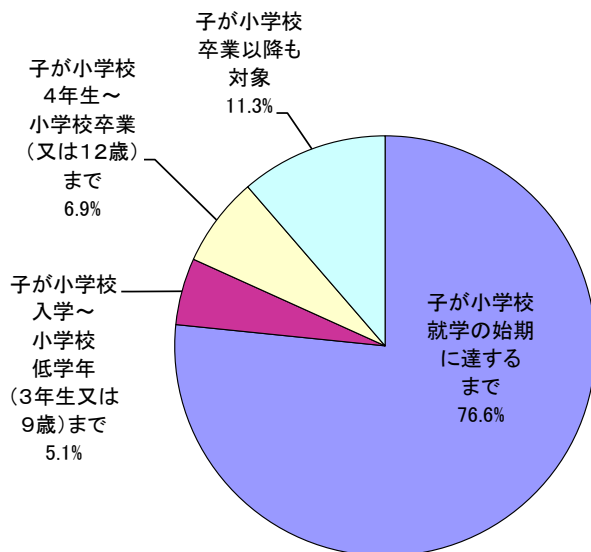
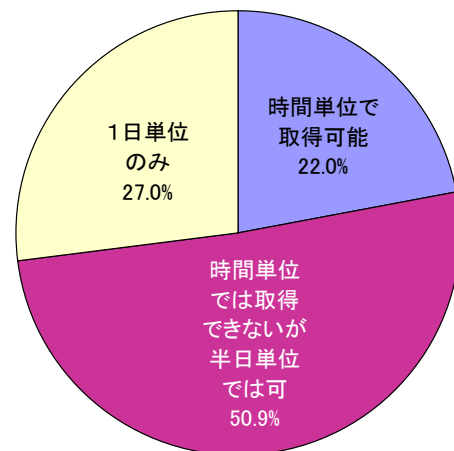


表 5-6 図 子の看護休暇の取得可能単位



看護休暇取得の制限については、「同一の労働者につき」取得可能とする事業所が 18.7% (同 23.1%)、「同一の子につき」取得可能とする事業所が 60.0% (同 58.2%) となっている。また、取得日数は「5日」が 71.9% (同 75.6%) と最も多い。(表 5-7~8)

表 5-7 図 子の看護休暇取得の制限

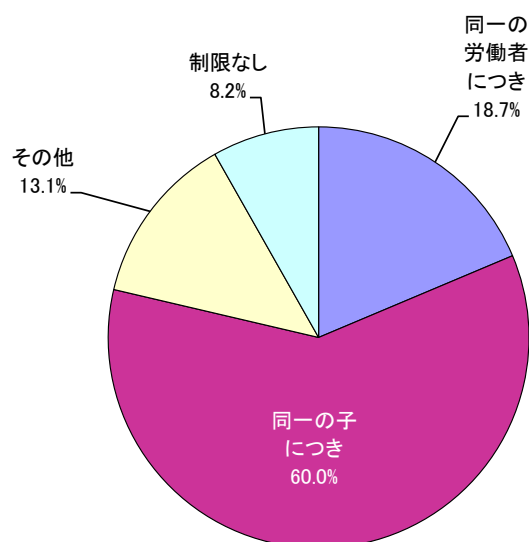
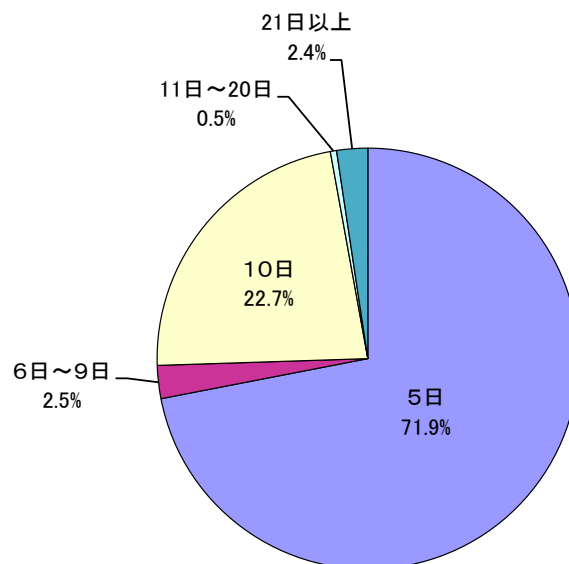


表 5-8 図 子の看護休暇取得日数の制限



(3) 子の看護休暇制度の取得状況

看護休暇制度の取得状況をみると、就学前の子を持つ女性労働者のうち、看護休暇を取得したのは 25.9% (前回 21.6%)、就学前の子を持つ男性労働者のうち、看護休暇を取得したのは 4.8% (前回 1.9%) である。

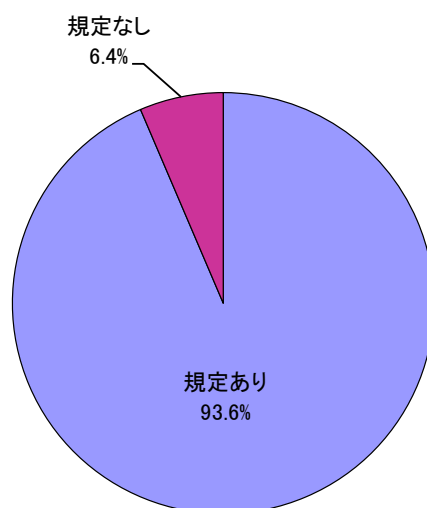
子の看護休暇利用日数は、女性で「3日以下」が 48.7% (前回 53.7%)、「4日~6日」が 40.6% (同 33.5%) などとなっており、男性では「3日以下」が 63.3% (同 69.1%)、「4日~6日」が 31.9% (同 11.7%) などとなっている。(表 5-9~12)

第5章 介護休業制度等に関する事項

1 介護休業制度の規定状況

介護休業制度について就業規則等に規定している事業所は、93.6%（前回 88.7%）である。
（表 6-1）

表 6-1 図 介護休業制度の規定状況

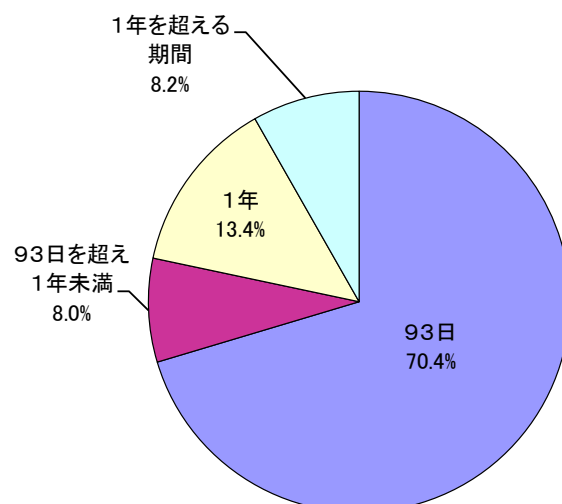


2 介護休業制度の内容

（1）介護休業の付与期間

介護休業の付与期間は、「93日」の事業所が70.4%（前回 75.9%）、「93日を超え1年未満」が8.0%（同 6.7%）、「1年」が13.4%（同 13.4%）、「1年を超える期間」が8.2%（同 4.1%）となっている。（表 6-2）

表 6-2 図 介護休業の付与期間



(2) 介護休業の取得可能回数

介護休業の取得可能回数は、「対象家族一人につき3回以上」の事業所が44.8%と最も多く、「対象家族一人につき常時介護を必要とする状態ごとに3回以上」が14.6%などとなっている。「制限なし」とする事業所は10.2%（同13.2%）である。（表6-3）

(3) 介護休業の対象となる労働者の範囲

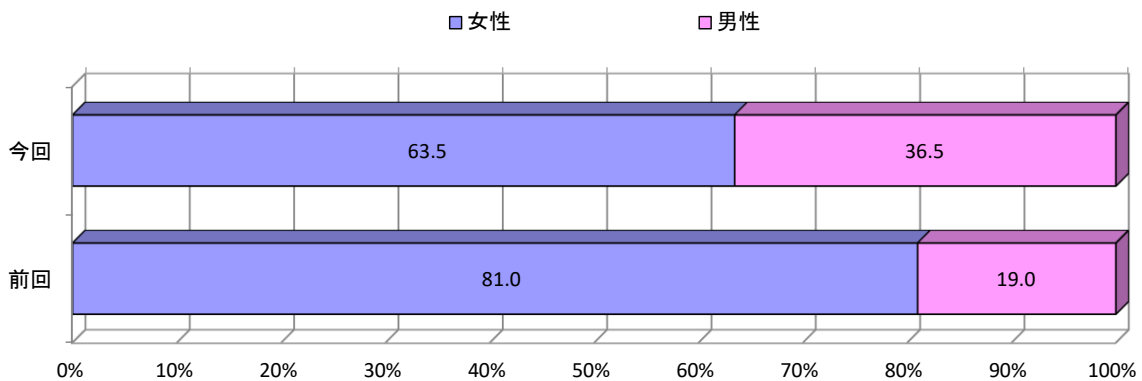
育児・介護休業法の適用除外になっていたり、労使協定で除外できることとなっている者について、介護休業の対象としている事業所は、「有期契約労働者」が62.4%（前回50.4%）、「入社1年未満の労働者」が18.8%（同14.3%）、「申出の日から93日以内に雇用関係が終了する労働者」が13.3%（同10.2%）である。（表6-4～6）

3 介護休業の取得状況

(1) 介護休業取得者

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に介護休業を開始した者のいた事業所は8.0%（前回4.0%）である。また介護休業取得者の男女比は女性63.5%（同81.0%）、男性36.5%（同19.0%）となっている。（表6-7～8）

表6-8 図 介護休業取得者の男女比



(2) 介護休業終了後の復職状況

介護休業終了後、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に復職予定だった者のうち、復職した者の割合は94.0%（前回92.0%）となっており、女性が100.0%（前回95.0%）、男性84.2%（同80.0%）となっている。（表6-9）

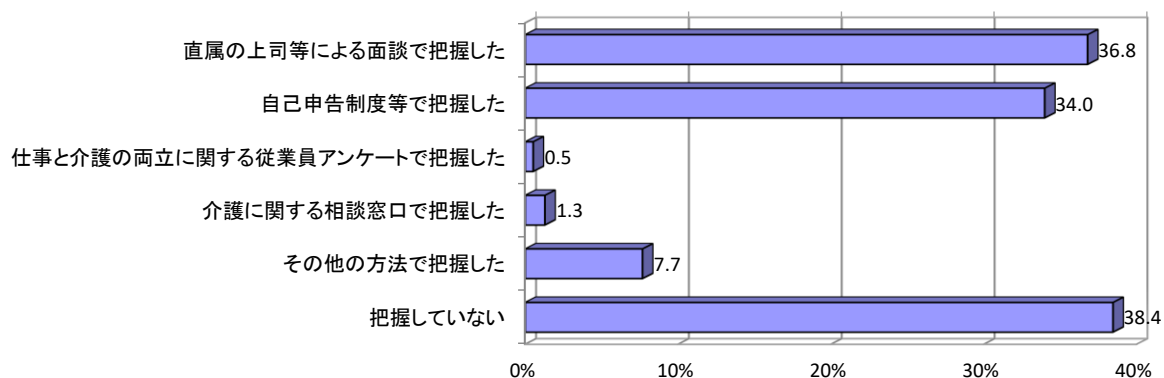
(3) 介護休業利用期間

介護休業取得者の取得期間をみると、「1か月～3か月未満」が39.5%（同25.0%）、「1週間未満」が23.3%（同20.8%）、「3か月～1年未満」が20.9%（前回41.7%）となっている。（表6-10）

4 介護の問題を抱えている従業員の把握

介護の問題を抱えている従業員の把握についてみると、「把握していない」は38.4%で残る61.6%の事業所は何らかの形で介護の問題を抱えている従業員を把握している。具体的な方法としては、「直属の上司等による面談で把握した」が36.8%で最も高く、「自己申告制度等で把握した」34.0%、「その他の方法で把握した」7.7%となっている。（表6-11）

表6-11 図 介護の問題を抱えている従業員の把握

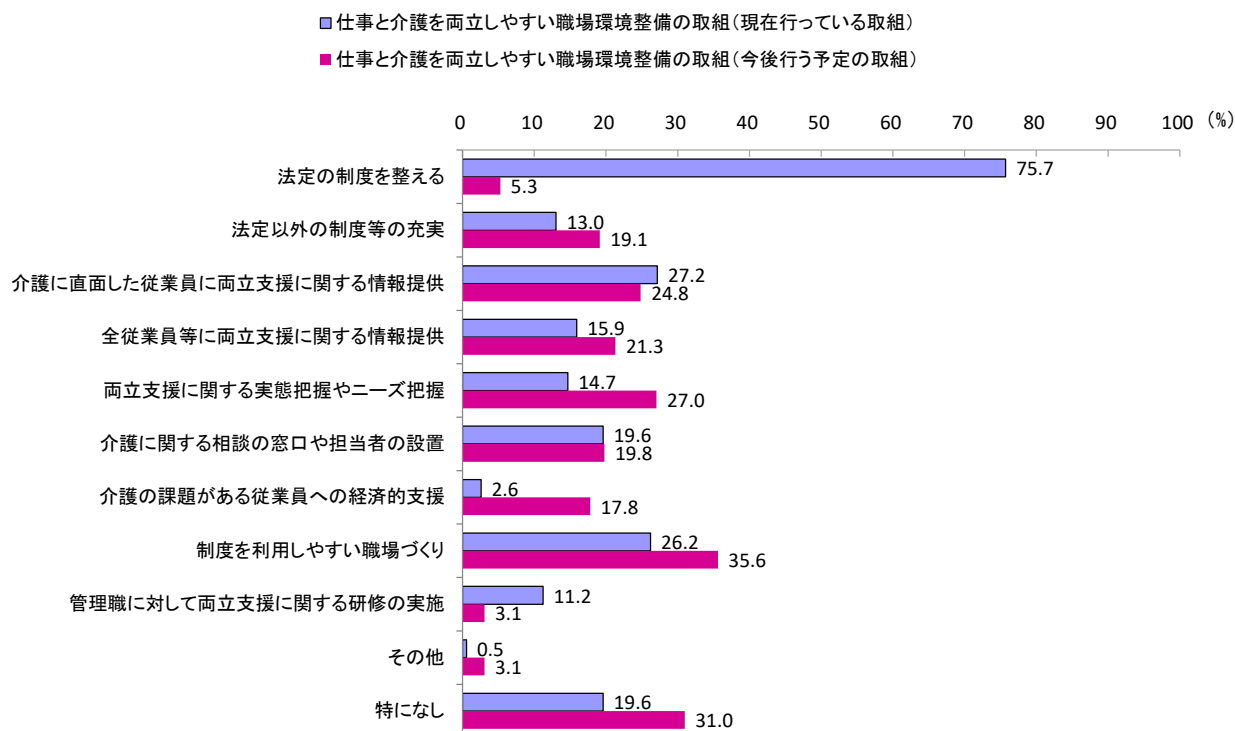


5 仕事と介護を両立しやすい職業環境整備の取組

仕事と介護を両立しやすい職業環境整備の取組について、現在行っている取組をみると、「法定の制度を整える」が75.7%で最も高く、「介護に直面した従業員に両立支援に関する情報提供」27.2%、「制度を利用しやすい職場づくり」26.2%となっている。（表6-12）

今後行う予定の取組みをみると、「制度を利用しやすい職場づくり」が35.6%で最も高く、次いで「特になし」31.0%、「両立支援に関する実態把握やニーズ把握」27.0%、「介護に直面した従業員に両立支援に関する情報提供」24.8%となっている。（表6-13）

表6-12～13 図 仕事と介護を両立しやすい職業環境整備の取組

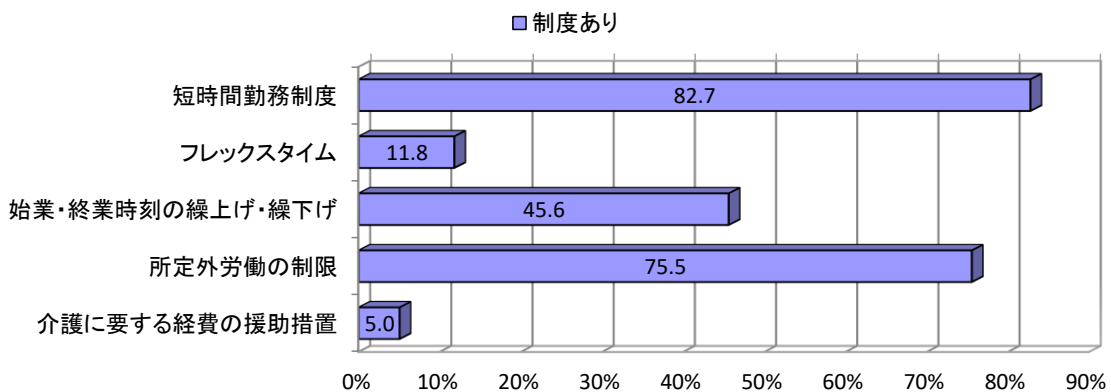


6 介護のための勤務時間短縮等の制度

(1) 勤務時間短縮等の措置の導入状況

介護休業を取得しないで、または介護休業終了後に勤務しながら介護をする労働者を援助するために実施している各措置について、導入している事業所は95.1%（前回89.1%）である。各措置の導入状況（複数回答）をみると、多い順に「短時間勤務制度」が82.7%（同82.0%）、「所定外労働の制限」が75.5%（同71.2%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が45.6%（同43.3%）、「フレックスタイム」が11.8%（同14.5%）、「介護に要する経費の援助措置」が5.0%（同4.5%）となっている。（表6-14）

表6-14 図 介護のための勤務時間短縮等の制度の導入状況

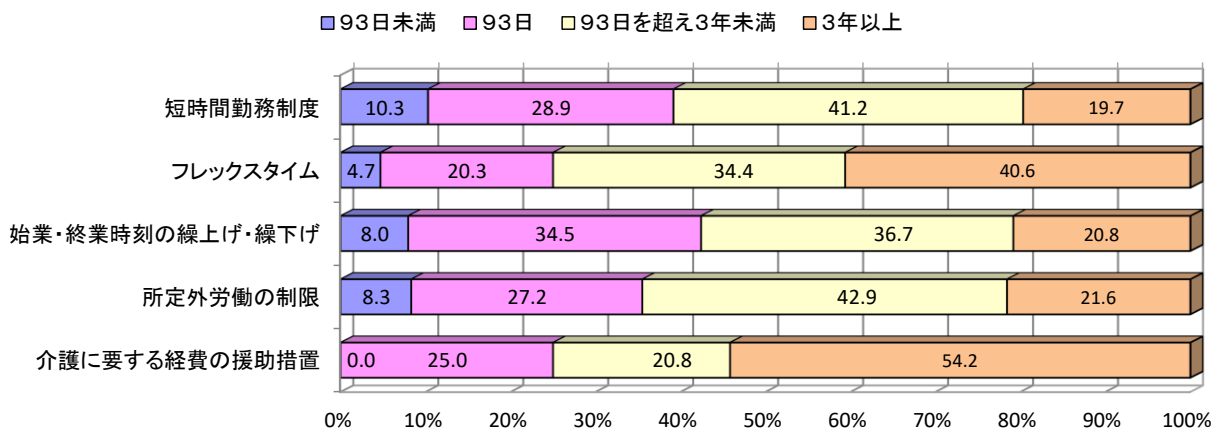


各制度の最長期間は、短時間勤務制度で「93日を超え3年未満」が41.2%で最も高く、「フレックスタイム」で「3年以上」が40.6%で最も高くなっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」で「93日を超え3年未満」が36.7%で最も高く、「所定外労働の制限」でも「93日を超え3年未満」が42.9%で最も高くなっている。

「介護に要する経費の援助措置」では「3年以上」が54.2%で最も高くなっている。（表6-15～19）

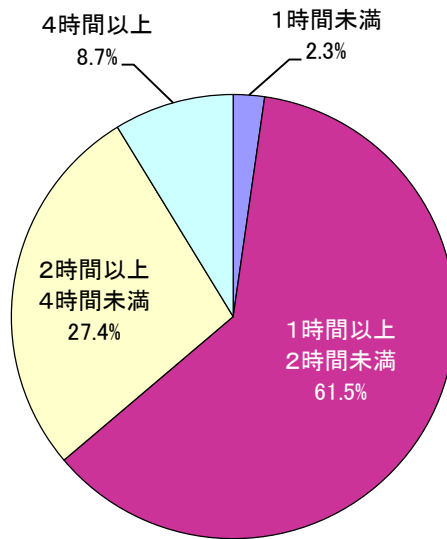
表6-15～19 図 介護のための勤務時間短縮等の制度の導入状況



(2) 勤務時間短縮の措置の内容

短時間勤務制度を実施している事業所について、1日に短縮する時間の長さは、「1日1時間以上2時間未満」が61.5%（前回56.2%）、「1日2時間以上4時間未満」が27.4%（同26.9%）などとなっている。（表6-15）

表6-15 図 介護のための勤務時間短縮の措置の内容

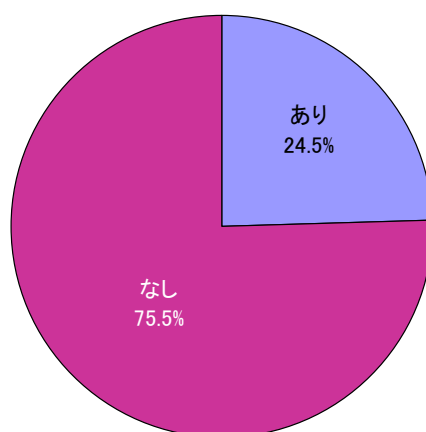


第6章 短時間正社員に関する事項

1 短時間正社員制度の有無

短時間正社員制度が「あり」の事業所は24.5%となっている。(表7-1)

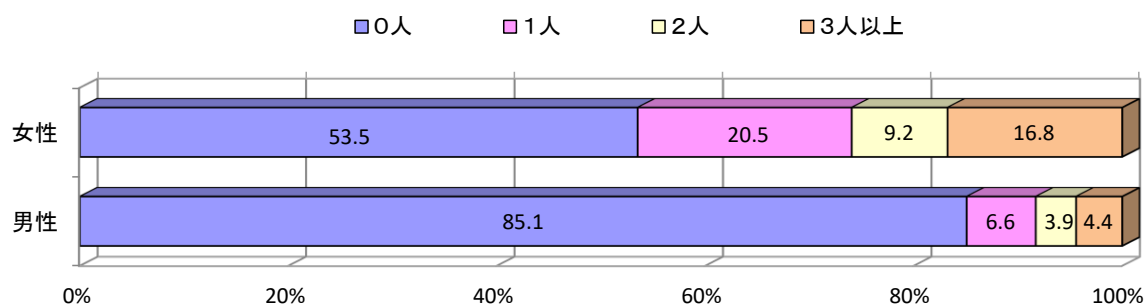
表7-1 図 短時間正社員制度の有無



2 短時間正社員制度の利用者数

短時間正社員制度の利用者数については、女性は「0人」が53.5%で最も高く、「1人」が20.5%、「3人以上」が16.8%となっている。一方、男性は「0人」が85.1%で最も高く、「1人」が6.6%となっている。(表7-2)

表7-2 図 短時間正社員制度の利用者数



第7章 女性の活躍の推進状況に関する事項

1 女性労働者の配置

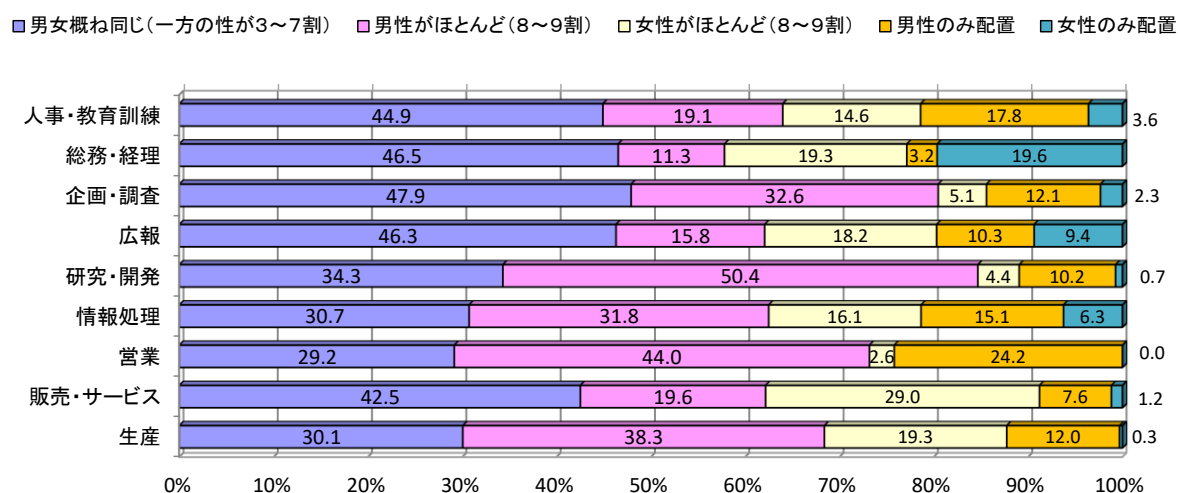
(1) 部門別の配置状況

部門別の配置状況について、男女とも配置している割合の高い部門は、「販売・サービス」が91.1%（前回91.7%）、「研究・開発」が89.1（同84.3%）、「生産」が87.7%（同87.5%）、「企画・調査」が85.6%（同84.5%）、「広報」が80.3%（同86.4%）などとなっている。

「女性のみ配置」が多いのは「総務・経理」が19.6%（同12.5%）、「広報」が9.4%（同4.1%）などである。

また、男性のみ配置が多いのは「営業」が24.2%（同20.6%）、「人事・教育訓練」が17.8%（同11.5%）などとなっている。（表8-2～10）

表8-2～10 図 男女労働者の配置状況

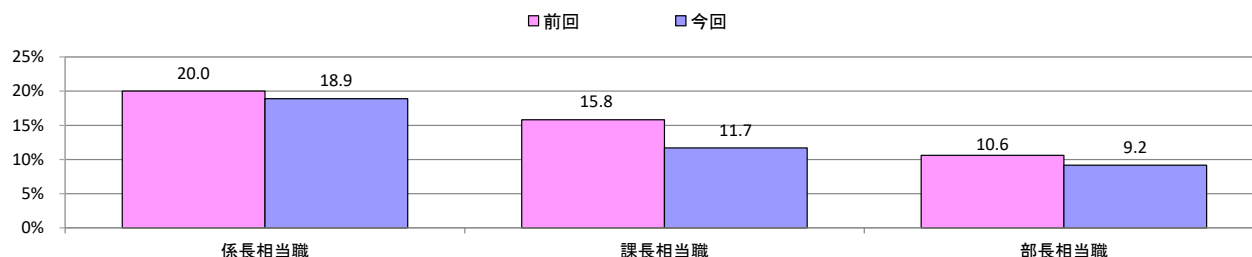


2 女性の管理職

(1) 女性の管理職登用状況

女性管理職を有する事業所で、男女全体の係長相当職以上の管理職に占める女性の割合は14.5%（前回17.5%）となっている。役職別では、係長相当職が18.9%（同22.0%）、課長相当職が11.7%（同15.8%）、部長相当職が9.2%（同10.6%）となっている。（表8-11）

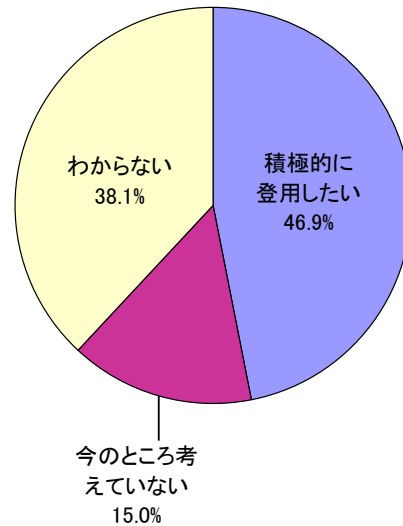
表8-11 図 管理職の状況（女性の割合）



(2) 今後の女性の管理職登用への取組方針

今後の女性の管理職登用への取組方針については、「積極的に登用したい」が46.9%で最も高く、「わからない」38.1%、「今のところ考えていない」15.0%となっている。(表8-12)

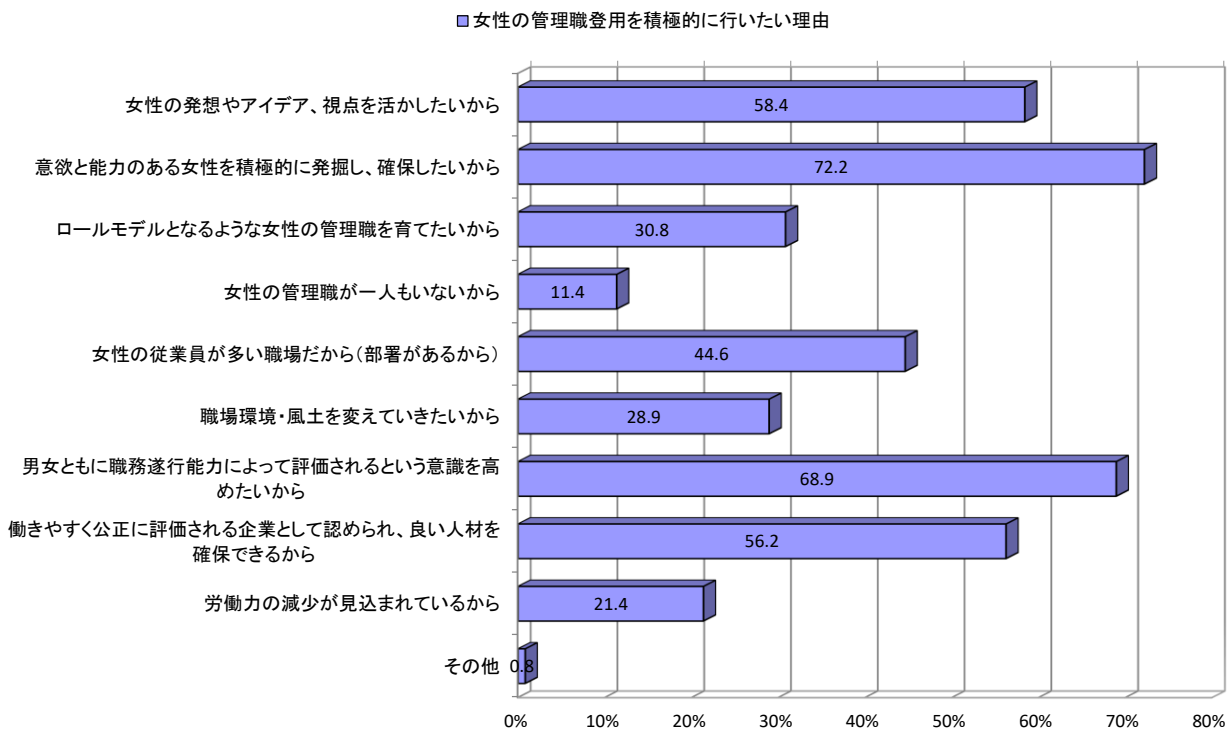
表8-12 図 今後の女性の管理職登用への取組方針



(3) 女性の管理職登用を積極的に行いたい理由

女性の管理職登用を積極的に行いたい理由をみると、「意欲と能力のある女性を積極的に発掘し、確保したいから」が72.2%で最も高く、「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めたいから」68.9%、「女性の発想やアイデア、視点を活かしたいから」58.4%、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるから」56.2%などとなっている。(表8-13)

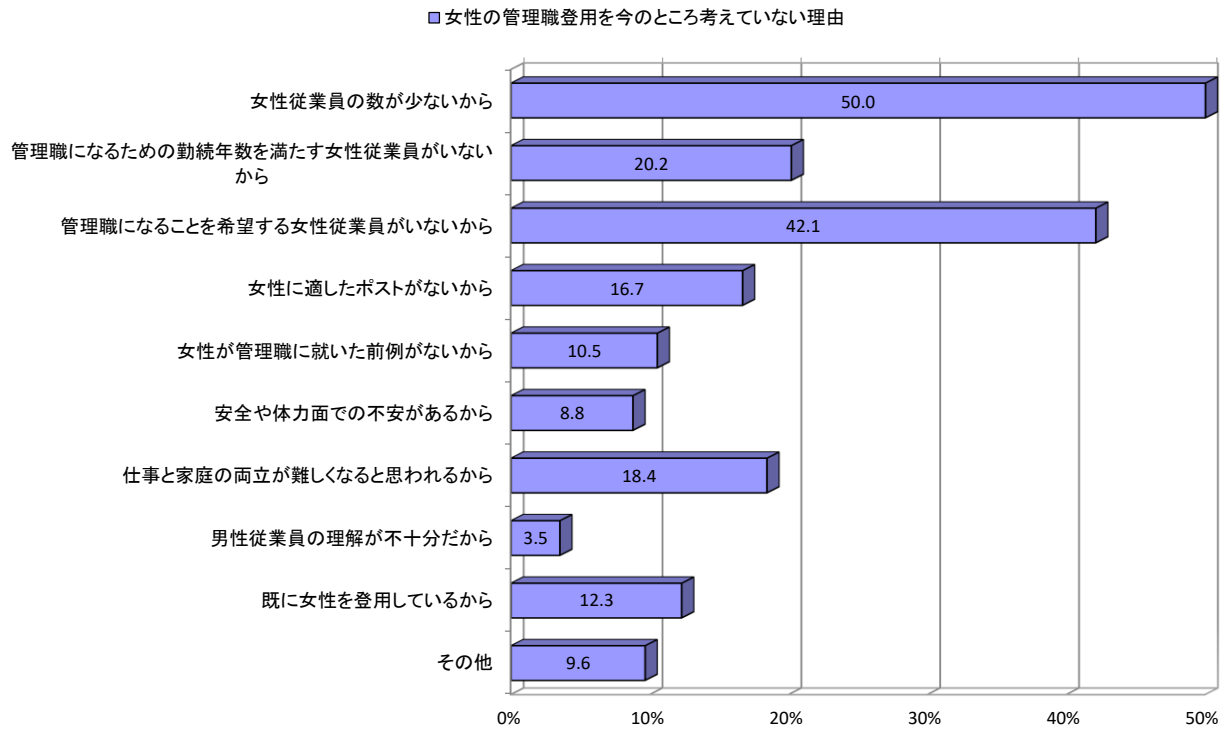
表8-13 図 女性の管理職登用を積極的に行いたい理由



(4) 女性の管理職登用を今のところ考えていない理由

女性の管理職登用を今のところ考えていない理由をみると、「女性従業員の数が少ないから」50.0%が最も高く、「管理職になることを希望する女性従業員がいないから」42.1%、「管理職になるための勤続年数を満たす女性従業員がいないから」20.2%などとなっている。(表8-14)

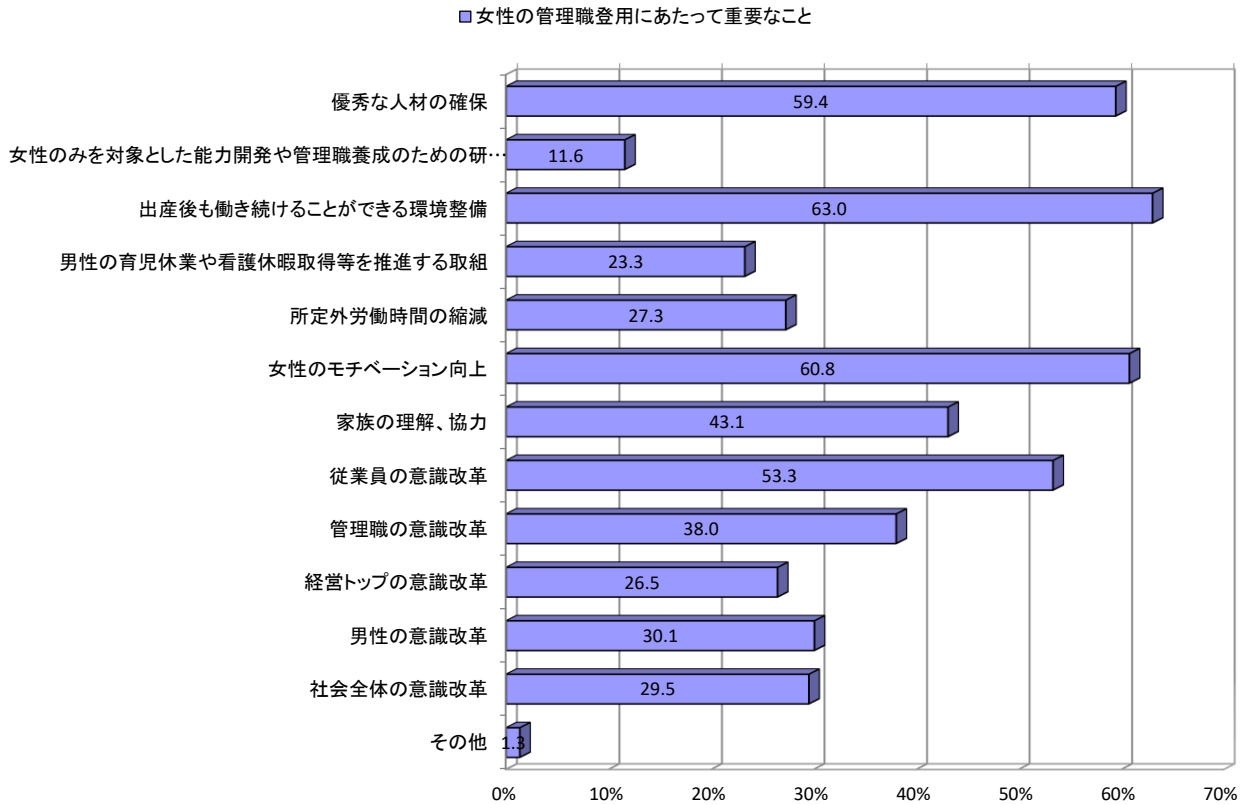
表8-14 図 女性の管理職登用を今のところ考えていない理由



(5) 女性の管理職登用にあって重要なこと

女性の管理職登用にあって重要なことをみると、「出産後も働き続けることができる環境整備」が63.0%で最も高く、「女性のモチベーション向上」60.8%、「優秀な人材の確保」59.4%、「従業員の意識改革」53.3%などとなっている。(表8-15)

表8-15 図 女性の管理職登用にあって重要なこと

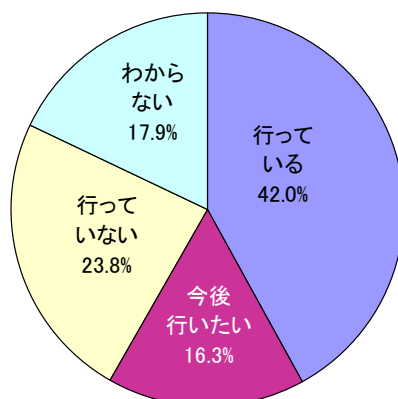


3 女性の活躍推進への取組

(1) 女性の活躍推進への取組方針

女性の活躍推進への取組方針をみると、「行っている」が42.0%で最も高く、「行っていない」23.8%、「わからない」17.9%、「今後行いたい」16.3%となっている。(表8-16)

表8-16 図 女性の活躍推進への取組方針



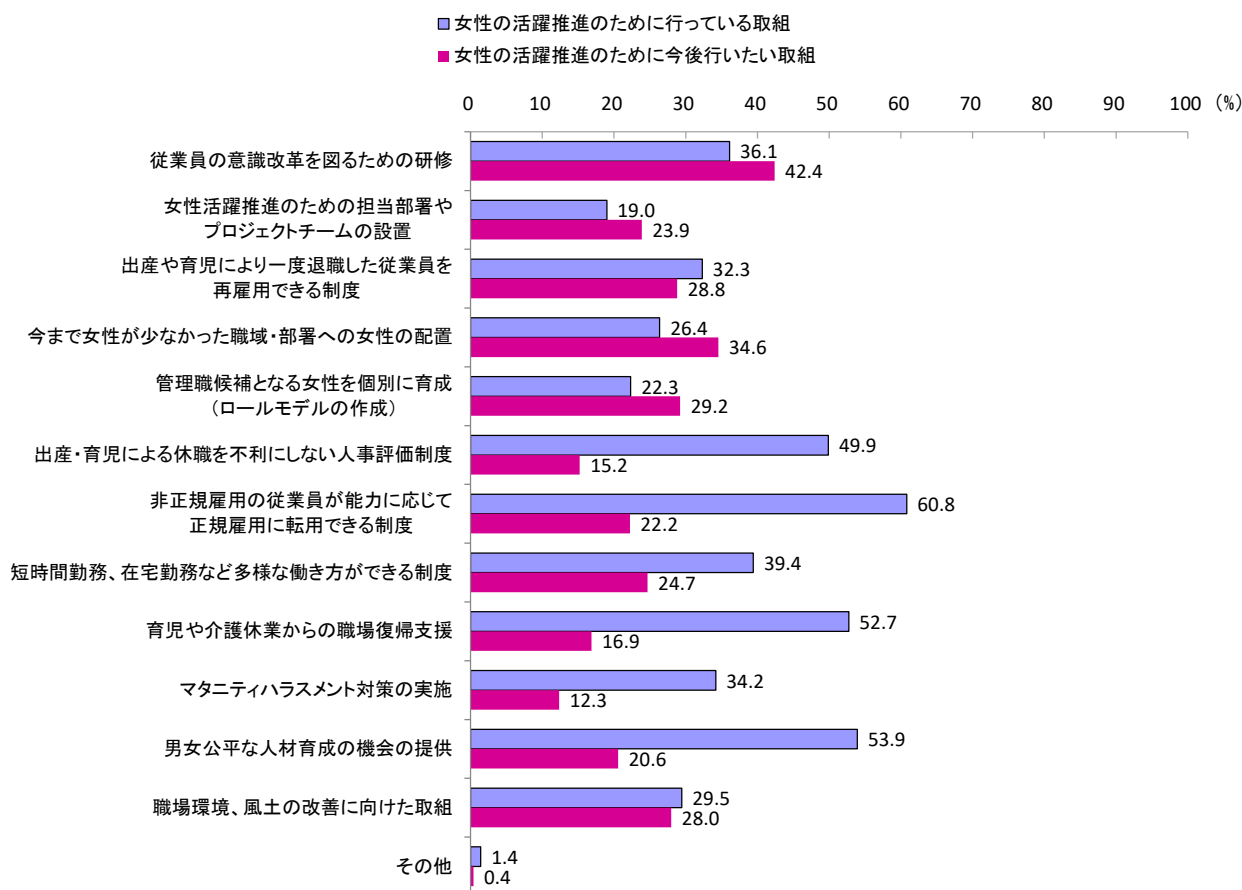
(2) 女性の活躍推進のためにやっている取組と今後行いたい取組

女性の活躍推進のためにやっている取組をみると、「非正規雇用の従業員が能力に応じて正規雇用に転用できる制度」が60.8%で最も高く、「男女公平な人材育成の機会の提供」53.9%、「育児や介護休業からの職場復帰支援」52.7%、「出産・育児による休職を不利にしない人事評価制度」49.9%などとなっている。(表8-17)

一方、女性の活躍推進のために今後行いたい取組をみると、「従業員の意識改革を図るための研修」が42.4%で最も高く、「今まで女性が少なかった職域・部署への女性の配置」34.6%、「管理職候補となる女性を個別に育成(ロールモデルの作成)」29.2%、「出産や育児により一度退職した従業員を再雇用できる制度」28.8%、「職場環境、風土の改善に向けた取組」28.0%などとなっている。

(表8-18)

表8-17~18 図 女性の活躍推進のためにやっている取組と今後行いたい取組



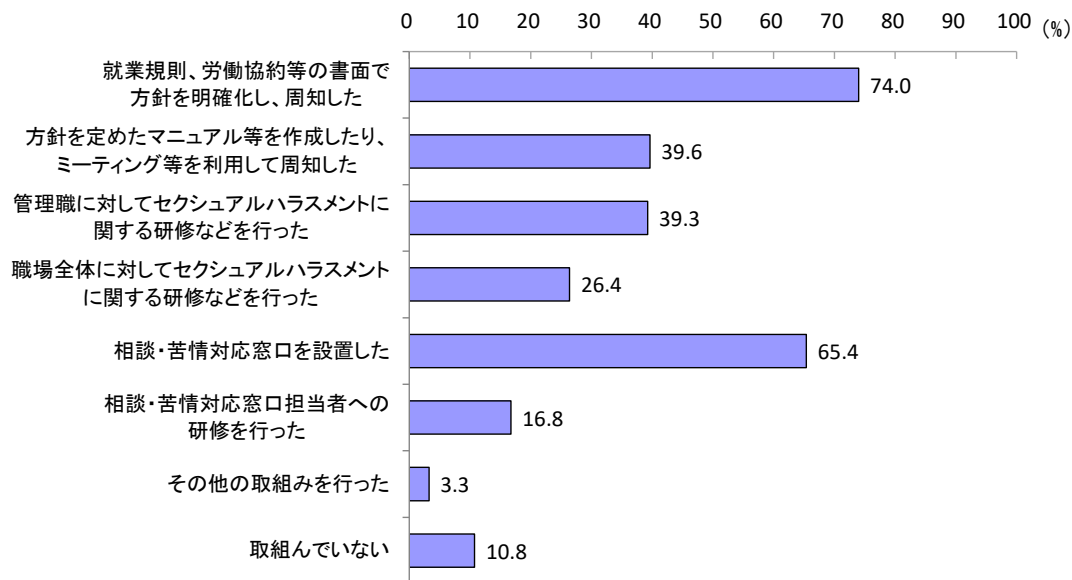
(3) 女性の活躍推進への取組を行っていない理由

女性の活躍推進への取組を行っていない理由をみると、「既に女性が活躍できているから」が44.0%で最も高く、「取り組める職場環境・風土ではないから」40.0%、「女性の従業員がいないから」32.0%、「何から取り組めばよいかわからないから」8.0%、「その他」4.0%となっている。(表8-19)

4 セクシュアルハラスメントの防止対策（前回より内容変更）

セクシュアルハラスメントの防止対策についてみると、「取組んでいない」は10.8%で、残る89.2%が何らかの取り組みを行っている。具体的な取り組みとしては、「就業規則、労働協約等の書面で方針を明確化し、周知した」が74.0%で最も高く、「相談・苦情対応窓口を設置した」65.4%などとなっている。（表8-20）

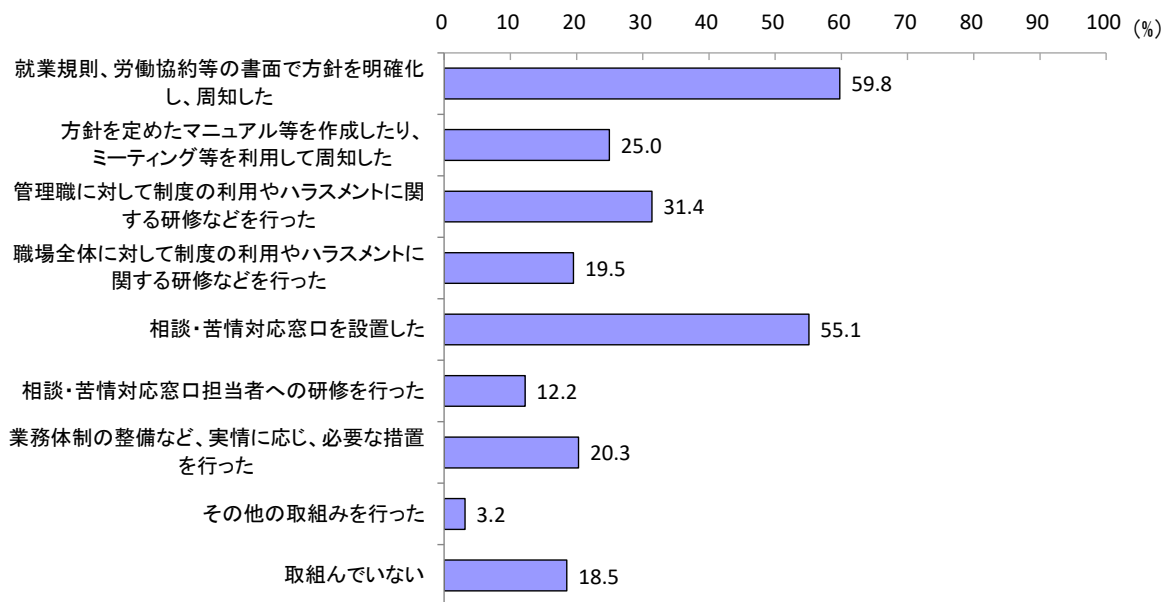
表8-20 図 職場におけるセクシュアルハラスメントの防止対策



5 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策についてみると、「取組んでいない」は18.5%で、残る81.5%が何らかの取り組みを行っている。具体的な取り組みとしては、「就業規則、労働協約等の書面で方針を明確化し、周知した」が59.8%で最も高く、「相談・苦情対応窓口を設置した」55.1%、「管理職に対して制度の利用やハラスメントに関する研修などを行った」31.4%などとなっている。（表8-21）

表8-21 図 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策



IV 付属統計表

表1-1 産業別事業所の構成

(単位:上段(件)、下段(%))

区分	計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業	宿泊業 、飲食 サ―ビ ス業	生活関 連サ― ビス業 、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サ―ビ ス事 業	サ―ビ ス業	無回答	
計	1,001 100.0	1 0.1	69 6.9	275 27.5	10 1.0	12 1.2	97 9.7	159 15.9	26 2.6	10 1.0	22 2.2	29 2.9	19 1.9	25 2.5	171 17.1	3 0.3	73 7.3	0 -	
規模	5人～29人	34 100.0	0 0.0	3 8.8	5 14.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 0.0	1 2.9	0 0.0	8 23.5	0 0.0	1 2.9	9 26.5	0 0.0	5 14.7	0 -	
	30～49人	176 100.0	0 0.0	25 14.2	50 28.4	3 1.7	0 0.0	10 5.7	20 11.4	0 0.0	4 2.3	6 3.4	9 5.1	2 1.1	3 1.7	33 18.8	0 0.0	11 6.3	0 -
	50～99人	201 100.0	1 0.5	9 4.5	70 34.8	0 0.0	5 2.5	11 5.5	12 6.0	2 1.0	1 0.5	2 1.0	5 2.5	3 1.5	11 5.5	51 25.4	1 0.5	17 8.5	0 -
	100人～299人	200 100.0	0 0.0	9 4.5	65 32.5	1 0.5	5 2.5	25 12.5	16 8.0	2 1.0	3 1.5	3 1.5	1 0.5	9 4.5	3 1.5	39 19.5	1 0.5	18 9.0	0 -
	300人～499人	66 100.0	0 0.0	1 1.5	22 33.3	0 0.0	0 0.0	2 3.0	13 19.7	0 0.0	1 1.5	3 4.5	2 3.0	0 0.0	1 1.5	14 21.2	1 1.5	6 9.1	0 -
	500人～999人	73 100.0	0 0.0	5 6.8	31 42.5	0 0.0	0 0.0	14 19.2	4 5.5	1 1.4	0 0.0	4 5.5	0 0.0	2 2.7	0 0.0	9 12.3	0 0.0	3 4.1	0 -
	1,000人以上	235 100.0	0 0.0	16 6.8	27 11.5	6 2.6	2 0.9	33 14.0	90 38.3	21 8.9	0 0.0	4 1.7	1 0.4	2 0.9	6 2.6	14 6.0	0 0.0	13 5.5	0 -

※ 問1、問2から産業別事業所の構成を、各計を100%として算出

表1-2 規模別事業所の構成

(単位:上段(件)、下段(%))

区分	計	5人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上	無回答	
計	985 100.0	34 3.5	176 17.9	201 20.4	200 20.3	66 6.7	73 7.4	235 23.9	16 -	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	
	建設業	68 100.0	3 4.4	25 36.8	9 13.2	9 13.2	1 1.5	5 7.4	16 23.5	1 -
	製造業	270 100.0	5 1.9	50 18.5	70 25.9	65 24.1	22 8.1	31 11.5	27 10.0	5 -
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 -
	情報通信業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	5 41.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 -
	運輸業、郵便業	96 100.0	1 1.0	10 10.4	11 11.5	25 26.0	2 2.1	14 14.6	33 34.4	1 -
	卸売業、小売業	156 100.0	1 0.6	20 12.8	12 7.7	16 10.3	13 8.3	4 2.6	90 57.7	3 -
	金融業、保険業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	0 0.0	1 3.8	21 80.8	0 -
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	2 9.1	3 13.6	3 13.6	4 18.2	4 18.2	0 -
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	8 30.8	9 34.6	5 19.2	1 3.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	3 -
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	3 16.7	9 50.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	1 -
	教育、学習支援業	25 100.0	1 4.0	3 12.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	6 24.0	0 -
	医療、福祉	169 100.0	9 5.3	33 19.5	51 30.2	39 23.1	14 8.3	9 5.3	14 8.3	2 -
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 -
	サービス業	73 100.0	5 6.8	11 15.1	17 23.3	18 24.7	6 8.2	3 4.1	13 17.8	0 -

※問1、問2から規模別事業所の構成を、各計を100%として算出

表1-3 労働組合の有無

(単位:%)

区分		計	あり	なし
計		100.0	38.5	61.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	20.0	80.0
	製造業	100.0	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.0	30.0
	情報通信業	100.0	25.0	75.0
	運輸業、郵便業	100.0	67.1	32.9
	卸売業、小売業	100.0	65.4	34.6
	金融業、保険業	100.0	33.3	66.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.6	47.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.3	85.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	85.7
	教育、学習支援業	100.0	69.6	30.4
	医療、福祉	100.0	20.6	79.4
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	12.7	87.3	
規模	5人～29人	100.0	12.5	87.5
	30～49人	100.0	13.8	86.2
	50～99人	100.0	17.8	82.2
	100人～299人	100.0	30.4	69.6
	300人～499人	100.0	61.7	38.3
	500人～999人	100.0	61.5	38.5
	1,000人以上	100.0	68.9	31.1

※問3、労働組合の有無を有、無で産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表1-4 事業所の従業員の構成

(単位:%)

区分	女性			男性			全常用労働者に占める非正社員数	
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員		
計	37.2	56.6	43.4	62.8	82.3	17.7	27.3	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	20.9	64.3	35.7	79.1	86.8	13.2	17.9
	建設業	16.5	76.8	23.2	83.5	92.0	8.0	10.5
	製造業	24.8	56.5	43.5	75.2	87.9	12.1	19.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.2	86.7	13.3	94.8	98.5	1.5	2.1
	情報通信業	24.5	75.9	24.1	75.5	89.9	10.1	13.5
	運輸業、郵便業	16.3	42.7	57.3	83.7	80.1	19.9	26.0
	卸売業、小売業	55.6	33.2	66.8	44.4	70.0	30.0	50.4
	金融業、保険業	46.7	65.9	34.1	53.3	81.4	18.6	25.9
	不動産業、物品賃貸業	37.1	56.3	43.7	62.9	83.2	16.8	26.8
	学術研究、専門・技術サービス業	12.9	74.0	26.0	87.1	86.6	13.4	15.0
	宿泊業、飲食サービス業	68.0	11.3	88.7	32.0	44.6	55.4	78.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50.9	28.7	71.3	49.1	45.3	54.7	63.2
	教育、学習支援業	41.3	48.0	52.0	58.7	71.0	29.0	38.5
	医療、福祉	71.9	71.7	28.3	28.1	80.7	19.3	25.7
	複合サービス事業	44.8	39.2	60.8	55.2	85.6	14.4	35.1
サービス業	36.9	29.5	70.5	63.1	53.9	46.1	55.1	
規模	5人～29人	53.4	47.3	52.7	46.6	69.9	30.1	42.2
	30～49人	39.4	58.0	42.0	60.6	86.0	14.0	25.0
	50～99人	44.4	59.1	40.9	55.6	82.9	17.1	27.6
	100人～299人	38.7	58.2	41.8	61.3	81.0	19.0	27.8
	300人～499人	39.7	56.5	43.5	60.3	84.0	16.0	26.9
	500人～999人	27.2	58.5	41.5	72.8	84.1	15.9	22.9
	1,000人以上	36.8	53.4	46.6	63.2	81.3	18.7	28.9

※問4の各人数を産業別・規模別に集計し、全従業員を100%として算出

表2-1 年次有給休暇(正社員)付与日数

(単位:%)

区分		計	5日以下	6日～9日	10日	11日～20日	21日以上
計		100.0	1.1	0.8	4.3	90.9	2.9
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0	1.6	98.4	0.0
	製造業	100.0	0.9	0.9	2.6	91.8	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	0.0	6.2	88.9	4.9
	卸売業, 小売業	100.0	1.9	2.9	6.7	85.6	2.9
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	95.2	4.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	4.8	85.7	9.5
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	5.9	0.0	11.8	76.5	5.9
	教育, 学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	0.7	0.0	4.5	92.5	2.2
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	0.0	0.0	7.8	92.2	0.0	
規模	5人～29人	100.0	9.1	4.5	4.5	77.3	4.5
	30～49人	100.0	3.0	1.5	7.5	88.0	0.0
	50～99人	100.0	0.0	0.6	5.4	93.4	0.6
	100人～299人	100.0	0.6	0.6	3.7	91.5	3.7
	300人～499人	100.0	0.0	0.0	2.3	97.7	0.0
	500人～999人	100.0	0.0	0.0	3.0	95.5	1.5
	1,000人以上	100.0	1.1	0.5	2.2	88.7	7.5

※問5の1、年次有給休暇(正社員)付与日数を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-2 年次有給休暇(非正社員)付与日数

(単位:%)

区分		計	5日以下	6日～9日	10日	11日～20日	21日以上
計		100.0	9.7	7.1	14.4	67.1	1.6
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	40.0	5.0	2.5	52.5	0.0
	製造業	100.0	6.0	4.3	10.3	78.3	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	15.9	4.8	14.3	61.9	3.2
	卸売業, 小売業	100.0	3.3	7.6	22.8	64.1	2.2
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	14.3	0.0	85.7	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	6.7	6.7	26.7	53.3	6.7
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	12.5	18.8	25.0	43.8	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	5.0	0.0	45.0	50.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	6.8	8.5	14.5	69.2	0.9
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	9.6	17.3	13.5	59.6	0.0	
規模	5人～29人	100.0	23.5	11.8	11.8	47.1	5.9
	30～49人	100.0	23.1	4.8	16.3	55.8	0.0
	50～99人	100.0	9.9	11.5	23.7	55.0	0.0
	100人～299人	100.0	6.7	8.2	10.4	74.6	0.0
	300人～499人	100.0	2.6	5.1	15.4	76.9	0.0
	500人～999人	100.0	6.9	1.7	12.1	79.3	0.0
	1,000人以上	100.0	4.3	6.4	10.0	72.9	6.4

※問5の2、年次有給休暇(非正社員)付与日数を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-3 年次有給休暇(正社員)取得日数

(単位:%)

区分		計	5日以下	6日~9日	10日	11日~20日	21日以上
計		100.0	28.0	26.4	13.5	31.2	0.9
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	25.0	23.3	20.0	30.0	1.7
	製造業	100.0	15.0	30.0	15.5	38.2	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	10.0	0.0	70.0	10.0
	情報通信業	100.0	22.2	11.1	22.2	44.4	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	32.5	11.3	16.3	38.8	1.3
	卸売業, 小売業	100.0	57.7	15.4	7.7	19.2	0.0
	金融業, 保険業	100.0	0.0	14.3	9.5	71.4	4.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	18.8	43.8	0.0	37.5	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	47.1	35.3	11.8	5.9	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	18.2	45.5	9.1	27.3	0.0
	医療, 福祉	100.0	26.9	36.9	12.3	23.8	0.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	37.7	31.1	14.8	16.4	0.0	
規模	5人~29人	100.0	25.0	30.0	10.0	35.0	0.0
	30~49人	100.0	32.1	26.0	22.1	19.8	0.0
	50~99人	100.0	23.9	33.3	11.3	30.2	1.3
	100人~299人	100.0	25.3	32.1	12.3	29.0	1.2
	300人~499人	100.0	28.6	33.3	19.0	19.0	0.0
	500人~999人	100.0	25.0	21.9	10.9	42.2	0.0
	1,000人以上	100.0	33.3	15.8	8.5	40.7	1.7

※問5の3、年次有給休暇(正社員)取得日数を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-4 年次有給休暇(非正社員)取得日数

(単位:%)

区分		計	5日以下	6日~9日	10日	11日~20日	21日以上
計		100.0	40.4	23.4	9.0	26.6	0.5
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	56.4	15.4	10.3	17.9	0.0
	製造業	100.0	26.4	23.6	10.4	39.0	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	情報通信業	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	54.7	14.1	4.7	26.6	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	55.3	17.0	7.4	19.1	1.1
	金融業, 保険業	100.0	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	53.8	15.4	15.4	15.4	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	56.3	31.3	12.5	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	35.3	37.9	9.5	17.2	0.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	48.0	20.0	8.0	24.0	0.0	
規模	5人~29人	100.0	50.0	12.5	6.3	31.3	0.0
	30~49人	100.0	52.9	20.2	7.7	19.2	0.0
	50~99人	100.0	46.1	24.2	9.4	20.3	0.0
	100人~299人	100.0	27.6	31.3	9.0	32.1	0.0
	300人~499人	100.0	34.2	28.9	10.5	26.3	0.0
	500人~999人	100.0	39.7	22.4	12.1	25.9	0.0
	1,000人以上	100.0	41.0	18.7	6.5	31.7	2.2

※問5の4、年次有給休暇(非正社員)取得日数を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-5 勤務間インターバル制度の実態

(単位:%)

区分	計	全くいない	ほとんどいない	全体の4分の1程度いる	半分程度いる	全体の4分の3程度いる	ほとんど全員	全員
計	100.0	4.0	5.1	4.0	5.8	12.6	44.4	24.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	3.8	9.4	3.8	7.5	18.9	35.8
	製造業	100.0	1.9	4.6	2.3	5.1	13.0	48.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9
	運輸業、郵便業	100.0	3.5	4.7	16.5	12.9	14.1	37.6
	卸売業、小売業	100.0	4.5	10.4	1.5	0.0	10.4	47.0
	金融業、保険業	100.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	80.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.0	0.0	0.0	5.0	30.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.8	0.0	0.0	43.8	6.3	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	35.7	35.7
	教育、学習支援業	100.0	0.0	8.0	4.0	0.0	12.0	52.0
	医療、福祉	100.0	5.3	3.1	4.6	5.3	4.6	50.4
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	6.9	1.7	1.7	1.7	17.2	32.8
規模	5人～29人	100.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	40.0
	30～49人	100.0	4.4	5.2	2.2	7.4	16.3	28.9
	50～99人	100.0	5.6	3.1	3.1	4.3	13.6	43.2
	100人～299人	100.0	3.8	1.9	6.4	7.1	16.0	47.4
	300人～499人	100.0	2.0	2.0	2.0	8.2	8.2	49.0
	500人～999人	100.0	4.6	4.6	13.8	10.8	7.7	46.2
1,000人以上	100.0	2.5	10.0	2.0	3.0	11.0	52.5	

※問6(1)の、勤務間インターバル制度の実態を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-6 勤務間インターバル制度の導入

(単位:%)

区分	計	導入している	導入を予定又は検討している	導入予定はなく、検討もしていない
計	100.0	10.0	21.5	68.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	5.6	14.8
	製造業	100.0	5.6	23.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	66.7
	情報通信業	100.0	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	100.0	10.8	18.1
	卸売業、小売業	100.0	33.8	9.6
	金融業、保険業	100.0	5.0	65.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	41.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	46.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	42.9
	教育、学習支援業	100.0	4.0	8.0
	医療、福祉	100.0	3.1	18.9
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	4.7	23.4
規模	5人～29人	100.0	0.0	14.8
	30～49人	100.0	5.3	17.3
	50～99人	100.0	3.6	18.8
	100人～299人	100.0	2.5	28.3
	300人～499人	100.0	8.2	24.5
	500人～999人	100.0	6.3	23.8
1,000人以上	100.0	27.4	20.4	

※問6(2)の、勤務間インターバル制度の導入を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表2-7 勤務間インターバル制度で空けることとしている終業から始業までの最短時間

(単位:%)

区分		計	10時間未満	10時間	10時間超～ 12時間以下	12時間超～ 24時間以下
計		100.0	16.5	34.2	45.6	3.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	製造業	100.0	41.7	33.3	16.7	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	6.5	34.8	54.3	4.3
	金融業、保険業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
規模	5人～29人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0
	50～99人	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7
	100人～299人	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	300人～499人	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	500人～999人	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	1,000人以上	100.0	7.4	40.7	48.1	3.7

※問6(3)の、勤務間インターバル制度で空けることとしている終業から始業までの最短時間を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出。

表2-8 勤務間インターバル制度を導入していない(しなかった)理由

(単位:%)

区分		回答事業所	夜間も含め、常時顧客や取引相手の対応が必要なため	人員不足や仕事量が多いことから当該制度を導入すると業務に支障が生じるため	当該制度を導入すると労働時間が煩雑になるため	超過勤務の機会が少なく当該制度を導入する必要性を感じないため	その他	当該制度を知らなかったため
計		100.0	8.8	15.9	10.9	43.9	12.8	19.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	19.0	21.4	9.5	38.1	2.4	26.2
	製造業	100.0	2.7	14.0	8.0	54.0	9.3	19.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	情報通信業	100.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	13.8	13.8	20.7	19.0	29.3	15.5
	卸売業、小売業	100.0	1.3	23.4	11.7	45.5	10.4	13.0
	金融業、保険業	100.0	0.0	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	37.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.9	28.6	14.3	57.1	14.3	0.0
	教育、学習支援業	100.0	0.0	4.5	13.6	50.0	27.3	9.1
	医療、福祉	100.0	14.9	10.6	8.5	44.7	12.8	26.6
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	15.6	17.8	4.4	44.4	11.1	24.4	
規模	5人～29人	100.0	4.3	8.7	0.0	65.2	0.0	30.4
	30～49人	100.0	12.0	20.0	10.0	48.0	5.0	20.0
	50～99人	100.0	4.0	8.7	5.6	50.0	15.9	23.0
	100人～299人	100.0	12.3	17.0	11.3	35.8	11.3	28.3
	300人～499人	100.0	6.1	6.1	15.2	57.6	12.1	15.2
	500人～999人	100.0	12.2	14.6	29.3	34.1	7.3	17.1
	1,000人以上	100.0	8.7	25.0	11.5	35.6	23.1	5.8

※問6(4)、勤務間インターバル制度を導入していない(しなかった)理由を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-1 ① 全従業員を対象とした働き方改革として取り組んでいること

(単位:%)

区分	回答事業所	ノー残業デーの設定	朝型勤務の導入	深夜残業の禁止	始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げ	フレックスタイム制度の導入や活用促進	テレワークや在宅勤務制度の導入や活用促進	半日単位、時間単位等の休暇制度	有給休暇の取得促進の呼びかけ	有給休暇の計画取得	仕事と家庭の両立支援制度の導入・充実
計	100.0	28.0	7.2	15.8	24.6	11.3	3.0	69.2	70.8	51.9	54.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	40.0	5.0	21.7	18.3	5.0	75.0	86.7	55.0	53.3
	製造業	100.0	34.9	6.7	17.3	16.1	14.1	3.1	76.5	66.7	54.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	90.0	90.0	60.0
	情報通信業	100.0	66.7	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	58.3	75.0	58.3
	運輸業、郵便業	100.0	25.3	9.2	6.9	26.4	6.9	2.3	57.5	77.0	48.3
	卸売業、小売業	100.0	20.4	3.4	19.7	43.5	11.6	2.7	44.2	68.0	68.0
	金融業、保険業	100.0	87.5	54.2	16.7	54.2	20.8	4.2	87.5	91.7	91.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	88.9	77.8	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.0	0.0	5.0	30.0	15.0	0.0	85.0	85.0	45.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.8	7.7	7.7	11.5	15.4	0.0	53.8	53.8	61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.3	13.3	13.3	33.3	0.0	0.0	40.0	60.0	40.0
	教育、学習支援業	100.0	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	0.0	91.3	73.9	17.4
	医療、福祉	100.0	16.8	6.5	14.2	23.2	12.3	1.9	80.6	71.0	39.4
	複合サービス事業	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0
サービス業	100.0	31.3	6.3	18.8	26.6	10.9	3.1	67.2	60.9	40.6	
規模	5人～29人	100.0	24.1	10.3	24.1	17.2	6.9	6.9	65.5	82.8	55.2
	30～49人	100.0	18.1	10.1	19.5	17.4	6.7	2.0	60.4	64.4	39.6
	50～99人	100.0	22.0	6.4	20.2	19.1	10.4	3.5	74.6	61.3	42.2
	100人～299人	100.0	29.6	3.2	10.8	14.5	10.2	2.7	74.7	67.2	41.9
	300人～499人	100.0	33.3	3.2	11.1	34.9	9.5	3.2	63.5	82.5	49.2
	500人～999人	100.0	33.3	5.8	2.9	24.6	13.0	0.0	87.0	79.7	50.7
	1,000人以上	100.0	35.5	10.5	17.5	38.6	15.8	3.9	62.3	76.3	74.1

※問7(1)、①全従業員を対象とした働き方改革として取り組んでいることを産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-2 ② 労働時間の短縮や柔軟な働き方の促進に効果을上げている取組

(単位:%)

区分	回答事業所	ノー残業デーの設定	朝型勤務の導入	深夜残業の禁止	始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げ	フレックスタイム制度の導入や活用促進	テレワークや在宅勤務制度の導入や活用促進	半日単位、時間単位等の休暇制度	有給休暇の取得促進の呼びかけ	有給休暇の計画取得	仕事と家庭の両立支援制度の導入・充実
計	100.0	21.9	6.9	13.2	28.2	15.3	5.4	59.5	51.2	35.0	49.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	36.4	11.4	22.7	25.0	9.1	6.8	77.3	77.3	54.5
	製造業	100.0	26.3	11.1	16.2	24.2	23.2	7.6	64.6	49.0	42.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	100.0	75.0	62.5
	情報通信業	100.0	85.7	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	71.4	71.4	85.7
	運輸業、郵便業	100.0	25.0	12.5	12.5	35.9	14.1	3.1	60.9	51.6	28.1
	卸売業、小売業	100.0	16.3	1.9	12.5	35.6	12.5	3.8	30.8	45.2	29.8
	金融業、保険業	100.0	36.4	0.0	4.5	9.1	27.3	9.1	81.8	86.4	31.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	83.3	66.7	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.0	0.0	6.7	33.3	13.3	6.7	73.3	66.7	40.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	0.0	37.5	50.0	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	26.7	46.7	13.3
	教育、学習支援業	100.0	31.3	6.3	18.8	25.0	6.3	0.0	68.8	37.5	18.8
	医療、福祉	100.0	9.6	5.2	10.4	28.7	8.7	3.5	64.3	46.1	26.1
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	16.7	2.4	7.1	28.6	16.7	4.8	52.4	33.3	28.6	
規模	5人～29人	100.0	23.1	0.0	15.4	30.8	0.0	0.0	76.9	46.2	38.5
	30～49人	100.0	15.4	11.0	20.9	25.3	9.9	4.4	57.1	50.5	34.1
	50～99人	100.0	20.6	10.3	15.9	22.2	11.1	6.3	59.5	42.9	27.8
	100人～299人	100.0	18.6	4.3	7.9	22.9	11.4	5.0	68.6	52.1	37.9
	300人～499人	100.0	23.1	1.9	9.6	46.2	13.5	5.8	55.8	65.4	34.6
	500人～999人	100.0	17.6	11.8	5.9	29.4	27.5	3.9	64.7	41.2	29.4
	1,000人以上	100.0	29.4	5.0	13.3	31.7	22.2	6.7	51.1	52.2	36.1

※問7(1)、②労働時間の短縮や柔軟な働き方の促進に効果을上げている取組を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-3 A 労働時間短縮の取組による効果

(単位:%)

区分	回答事業所	女性の結婚や出産による離職の防止	女性管理職(課長職相当以上)の増加	女性の子育てと仕事の両立	男性の子育てと仕事の両立	従業員の満足度向上	その他	特にない、わからない
計	100.0	33.7	3.7	43.6	17.2	29.1	0.7	29.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	20.7	0.0	34.5	10.3	31.0	0.0
	製造業	100.0	31.2	4.6	35.8	11.0	25.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	75.0	62.5	75.0	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	0.0	66.7	16.7	66.7	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	24.0	0.0	36.0	14.0	38.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	34.3	3.8	47.6	26.7	32.4	0.0
	金融業、保険業	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	教育、学習支援業	100.0	23.1	7.7	15.4	7.7	15.4	0.0
	医療、福祉	100.0	56.9	6.9	65.3	12.5	22.2	1.4
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	31.3	0.0	46.9	9.4	15.6	0.0	
規模	5人~29人	100.0	30.0	10.0	50.0	0.0	0.0	40.0
	30~49人	100.0	18.1	4.2	26.4	18.1	20.8	0.0
	50~99人	100.0	46.3	7.5	40.0	10.0	18.8	0.0
	100人~299人	100.0	38.2	3.9	47.4	6.6	26.3	0.0
	300人~499人	100.0	50.0	0.0	55.6	5.6	47.2	0.0
	500人~999人	100.0	35.7	0.0	53.6	10.7	46.4	3.6
	1,000人以上	100.0	28.3	2.6	46.7	30.9	34.2	1.3

※問7(2)、A 労働時間短縮の取組による効果を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-4 B 柔軟な働き方の促進による効果

(単位:%)

区分	回答事業所	女性の結婚や出産による離職の防止	女性管理職(課長職相当以上)の増加	女性の子育てと仕事の両立	男性の子育てと仕事の両立	従業員の満足度向上	その他	特にない、わからない
計	100.0	54.0	20.6	63.4	31.4	35.5	2.3	20.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	35.7	16.7	45.2	28.6	35.7	0.0
	製造業	100.0	50.7	14.0	58.7	34.7	34.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	57.1	71.4	71.4	0.0
	情報通信業	100.0	85.7	14.3	85.7	14.3	42.9	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	51.5	21.2	59.1	37.9	30.3	3.0
	卸売業、小売業	100.0	59.8	35.0	73.5	29.1	42.7	2.6
	金融業、保険業	100.0	88.9	55.6	100.0	55.6	66.7	11.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.5	0.0	45.5	18.2	18.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.7	28.6	71.4	0.0	42.9	0.0
	教育、学習支援業	100.0	26.7	6.7	53.3	26.7	20.0	0.0
	医療、福祉	100.0	72.1	19.8	75.6	29.1	33.7	3.5
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	34.0	19.1	55.3	27.7	31.9	2.1	
規模	5人~29人	100.0	33.3	6.7	40.0	20.0	33.3	13.3
	30~49人	100.0	39.1	19.6	50.0	23.9	26.1	1.1
	50~99人	100.0	46.4	12.7	57.3	25.5	27.3	1.8
	100人~299人	100.0	59.1	11.8	64.5	23.6	30.0	1.8
	300人~499人	100.0	61.1	8.3	72.2	25.0	50.0	0.0
	500人~999人	100.0	73.9	30.4	80.4	41.3	54.3	4.3
	1,000人以上	100.0	58.8	33.3	69.7	44.2	41.8	2.4

※問7(2)、B 柔軟な働き方の促進による効果を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-5 C ABいずれの取組の効果か判定不能

(単位:%)

区分	回答事業所	女性の結婚や出産による離職の防止	女性管理職(課長職相当以上)の増加	女性の子育てと仕事の両立	男性の子育てと仕事の両立	従業員の満足度向上	その他	特にない、わからない
計	100.0	27.7	48.6	21.1	37.4	39.0	19.6	29.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	28.1	46.9	21.9	37.5	25.0	21.9
	製造業	100.0	25.2	45.8	18.3	26.0	38.2	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3
	情報通信業	100.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0
	運輸業、郵便業	100.0	16.4	40.0	9.1	38.2	41.8	14.5
	卸売業、小売業	100.0	16.4	53.4	12.3	39.7	24.7	31.5
	金融業、保険業	100.0	93.3	100.0	93.3	100.0	100.0	6.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.7	33.3	20.0	33.3	40.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	75.0	75.0	75.0	25.0	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.0	60.0	30.0	60.0	40.0	30.0
	教育、学習支援業	100.0	43.8	43.8	25.0	37.5	31.3	25.0
	医療、福祉	100.0	30.1	53.4	26.0	45.2	49.3	20.5
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	34.0	38.3	17.0	23.4	34.0	12.8	
規模	5人～29人	100.0	31.8	27.3	22.7	36.4	22.7	9.1
	30～49人	100.0	27.3	36.4	19.5	32.5	33.8	20.8
	50～99人	100.0	31.0	45.0	25.0	33.0	41.0	18.0
	100人～299人	100.0	27.8	52.6	22.7	43.3	53.6	18.6
	300人～499人	100.0	26.9	50.0	11.5	23.1	30.8	19.2
	500人～999人	100.0	14.3	42.9	14.3	38.1	38.1	16.7
	1,000人以上	100.0	29.2	61.7	21.7	42.5	34.2	24.2

※問7(2)、C ABいずれの取組の効果か判定不能を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表3-6 事業所における働き方改革を進める上での課題

(単位:%)

区分	回答事業所	所定外労働時間が長いこと	有給休暇を取得しにくいこと	柔軟な時間設定ができないこと	会議や調整に要する時間が長いこと	在宅勤務制度が活用しづらいこと	育児や介護などの理由がある人しか制度等を利用できないこと	男性の両立支援制度の利用率が低いこと	深夜や休日対応の必要な仕事が多いこと	転勤や長期出張が多いこと	長時間働く人が評価される風潮があること	同じペースで昇進等をしないうキャリア形成できないこと	長期休業や再雇用の制度がないこと	時間制約のある人が特定の部署でしか働けないこと	その他	特に問題はない
計	100.0	24.7	35.3	27.5	14.8	39.0	11.3	28.1	30.6	7.3	9.7	3.9	1.8	10.6	5.4	12.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	29.8	24.6	28.1	12.3	40.4	10.5	17.5	43.9	12.3	7.0	3.5	0.0	1.8	8.8
	製造業	100.0	21.6	23.9	36.5	14.0	42.3	7.7	28.8	28.8	5.4	9.0	1.8	3.2	6.8	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	50.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	50.0	37.5	12.5	37.5	12.5	50.0	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	39.3	41.7	29.8	13.1	40.5	7.1	22.6	38.1	2.4	19.0	2.4	0.0	13.1	6.0
	卸売業、小売業	100.0	40.4	58.1	19.1	14.7	23.5	22.1	51.5	22.1	13.2	19.9	10.3	2.2	22.8	1.5
	金融業、保険業	100.0	4.3	52.2	17.4	17.4	78.3	4.3	0.0	4.3	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.0	35.0	25.0	10.0	35.0	5.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.0	26.7	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	33.3	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.4	30.8	7.7	0.0	53.8	23.1	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7
	教育、学習支援業	100.0	25.0	45.8	20.8	33.3	29.2	0.0	33.3	29.2	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2	8.3
	医療、福祉	100.0	11.0	33.9	26.0	18.9	41.7	14.2	22.8	30.7	0.0	3.1	4.7	1.6	15.0	10.2
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	15.9	28.6	28.6	11.1	30.2	7.9	15.9	30.2	1.6	6.3	4.8	3.2	4.8	4.8	
規模	5人～29人	100.0	3.8	15.4	19.2	7.7	26.9	0.0	11.5	11.5	0.0	3.8	3.8	3.8	19.2	
	30～49人	100.0	24.4	21.5	30.4	7.4	46.7	8.9	12.6	27.4	2.2	5.2	2.2	1.5	6.7	
	50～99人	100.0	19.5	32.3	29.3	14.0	40.2	7.9	22.6	29.3	1.8	9.1	2.4	2.4	7.3	
	100人～299人	100.0	21.6	34.0	31.5	14.2	41.4	6.8	22.8	35.8	4.9	6.2	3.1	1.2	9.9	
	300人～499人	100.0	18.4	46.9	30.6	20.4	36.7	22.4	22.4	32.7	8.2	26.5	2.0	4.1	28.6	
	500人～999人	100.0	15.4	43.1	27.7	26.2	40.0	16.9	43.1	44.6	9.2	15.4	0.0	1.5	9.2	
	1,000人以上	100.0	38.1	44.8	21.4	16.7	32.9	16.2	45.2	27.1	16.7	11.0	8.6	1.4	13.3	

※問7(3)、事業所における働き方改革を進める上での課題を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表4-1 育児休業制度の規定状況

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	97.1	2.9
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	90.9	9.1
	製造業	100.0	96.3	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	95.4	4.6
	卸売業, 小売業	100.0	99.3	0.7
	金融業, 保険業	100.0	100.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	100.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	77.8	22.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	100.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	99.2	0.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	96.8	3.2	
規模	5人~29人	100.0	96.2	3.8
	30~49人	100.0	89.2	10.8
	50~99人	100.0	97.6	2.4
	100人~299人	100.0	98.8	1.3
	300人~499人	100.0	98.0	2.0
	500人~999人	100.0	100.0	0.0
	1,000人以上	100.0	99.5	0.5

※問8、育児休業制度の規定状況を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表4-2 育児休業の対象者(有期契約労働者)

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	64.2	35.8
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	48.0	52.0
	製造業	100.0	61.3	38.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.0	60.0
	情報通信業	100.0	28.6	71.4
	運輸業, 郵便業	100.0	70.4	29.6
	卸売業, 小売業	100.0	77.7	22.3
	金融業, 保険業	100.0	95.0	5.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	52.6	47.4
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	64.3	35.7
	教育, 学習支援業	100.0	44.0	56.0
	医療, 福祉	100.0	61.5	38.5
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	60.3	39.7	
規模	5人~29人	100.0	60.9	39.1
	30~49人	100.0	55.1	44.9
	50~99人	100.0	51.9	48.1
	100人~299人	100.0	64.5	35.5
	300人~499人	100.0	80.9	19.1
	500人~999人	100.0	63.5	36.5
	1,000人以上	100.0	75.2	24.8

※問9の1、有期契約労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表4-3 育児休業の対象者(入社1年未満の労働者)

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	23.8	76.2
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	15.4	84.6
	製造業	100.0	18.6	81.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	90.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	18.8	81.3
	卸売業, 小売業	100.0	28.3	71.7
	金融業, 保険業	100.0	11.1	88.9
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	57.1	42.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	11.1	88.9
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	58.3	41.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	14.3	85.7
	教育, 学習支援業	100.0	52.0	48.0
	医療, 福祉	100.0	29.4	70.6
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	27.0	73.0
規模	5人~29人	100.0	41.7	58.3
	30~49人	100.0	33.1	66.9
	50~99人	100.0	23.3	76.7
	100人~299人	100.0	16.2	83.8
	300人~499人	100.0	26.1	73.9
	500人~999人	100.0	9.4	90.6
	1,000人以上	100.0	26.4	73.6

※問9の2、入社1年未満の労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表4-4 育児休業の対象者(申出の日から1年以内に雇用関係が終了する労働者)

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	21.5	78.5
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	20.8	79.2
	製造業	100.0	14.9	85.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.0	40.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	22.1	77.9
	卸売業, 小売業	100.0	20.6	79.4
	金融業, 保険業	100.0	77.8	22.2
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	33.3	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	22.2	77.8
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	25.0	75.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.1	92.9
	教育, 学習支援業	100.0	17.4	82.6
	医療, 福祉	100.0	23.5	76.5
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	24.2	75.8
規模	5人~29人	100.0	29.2	70.8
	30~49人	100.0	24.8	75.2
	50~99人	100.0	17.5	82.5
	100人~299人	100.0	15.1	84.9
	300人~499人	100.0	23.3	76.7
	500人~999人	100.0	6.3	93.7
	1,000人以上	100.0	31.3	68.7

※問9の3、申出の日から1年以内に雇用関係が終了する労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表4-5 育児休業の対象者(1週間の所定労働日数が2日以下の労働者)

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	13.4	86.6
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	10.9	89.1
	製造業	100.0	11.6	88.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	90.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	11.8	88.2
	卸売業, 小売業	100.0	5.6	94.4
	金融業, 保険業	100.0	72.2	27.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	11.8	88.2
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	8.3	91.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	14.3	85.7
	教育, 学習支援業	100.0	25.0	75.0
	医療, 福祉	100.0	16.7	83.3
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
サービス業	100.0	14.8	85.2	
規模	5人~29人	100.0	13.6	86.4
	30~49人	100.0	11.6	88.4
	50~99人	100.0	7.8	92.2
	100人~299人	100.0	13.0	87.0
	300人~499人	100.0	20.0	80.0
	500人~999人	100.0	5.0	95.0
	1,000人以上	100.0	20.3	79.7

※問9の4、1週間の所定労働日数が2日以下の労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表4-6 育児休業の対象者(育児休業制度の取得可能期間)

(単位:%)

区分		計	子が満1歳未満	子が満1歳6か月未満	子が2歳未満	子が3歳未満	子が3歳以上
計		100.0	39.1	32.3	12.0	13.5	3.1
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	30.8	40.4	13.5	11.5	3.8
	製造業	100.0	46.2	37.0	7.2	7.7	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.0	0.0	70.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	40.3	23.4	3.9	29.9	2.6
	卸売業, 小売業	100.0	25.6	29.3	15.0	21.1	9.0
	金融業, 保険業	100.0	20.0	65.0	0.0	10.0	5.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	26.3	26.3	31.6	15.8	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	23.1	61.5	15.4	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	36.0	20.0	4.0	40.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	45.5	24.2	19.7	8.3	2.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	42.9	41.3	6.3	9.5	0.0	
規模	5人~29人	100.0	45.8	33.3	12.5	4.2	4.2
	30~49人	100.0	41.9	41.1	7.3	7.3	2.4
	50~99人	100.0	43.1	35.0	10.0	11.9	0.0
	100人~299人	100.0	48.7	33.3	10.9	7.1	0.0
	300人~499人	100.0	57.4	17.0	10.6	14.9	0.0
	500人~999人	100.0	42.2	26.6	15.6	15.6	0.0
	1,000人以上	100.0	21.2	29.3	16.3	23.6	9.6

※問10、育児休業制度の取得可能期間を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

※子が満1歳6か月未満：法律に定める要件による期間延長を除く

表4-7 育児休業制度の取得者の状況

(単位:%)

区分	計	出産した女性労働者数			配偶者が出産した男性労働者数		
		育児休業 開始者数	代替要員 採用		育児休業 開始者数	代替要員 採用	
計	100.0	46.4	85.7	22.3	53.6	5.4	12.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	28.9	72.7	25.0	71.1	11.1
	製造業	100.0	26.1	82.7	21.8	73.9	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.6	100.0	100.0	71.4	0.0
	情報通信業	100.0	26.3	100.0	20.0	73.7	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	25.4	82.4	42.9	74.6	16.0
	卸売業、小売業	100.0	69.2	93.4	25.8	30.8	1.6
	金融業、保険業	100.0	51.2	95.2	30.0	48.8	15.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	61.5	62.5	60.0	38.5	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.1	100.0	50.0	87.9	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.7	50.0	100.0	33.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.6	100.0	0.0	70.4	5.3
	教育、学習支援業	100.0	42.9	71.4	46.7	57.1	0.0
	医療、福祉	100.0	74.1	85.8	15.3	25.9	5.7
	複合サービス事業	100.0	22.2	100.0	0.0	77.8	0.0
	サービス業	100.0	48.9	78.3	33.3	51.1	8.3
規模	5人～29人	100.0	90.9	60.0	66.7	9.1	0.0
	30～49人	100.0	48.8	82.9	23.5	51.2	2.3
	50～99人	100.0	56.1	82.9	17.4	43.9	1.1
	100人～299人	100.0	48.6	86.9	35.9	51.4	7.0
	300人～499人	100.0	55.6	90.8	14.1	44.4	3.4
	500人～999人	100.0	33.5	75.0	13.3	66.5	4.2
	1,000人以上	100.0	42.1	87.7	19.3	57.9	6.6

※問11(1)、育児休業制度の取得者の状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。そのうち育児休業開始者数は、男性・女性の出産者数に占める割合。

表4-8 育児休業終了後の復職状況

(単位:%)

区分	女性			男性		
	計	復職した者	復職予定で あったが退職し た者	計	復職した者	復職予定で あったが退職し た者
計	100.0	93.6	6.4	100.0	97.1	2.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	製造業	100.0	93.9	6.1	100.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	94.1	5.9	100.0	100.0
	卸売業、小売業	100.0	91.0	9.0	100.0	100.0
	金融業、保険業	100.0	94.4	5.6	100.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	95.3	4.7	100.0	90.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	88.6	11.4	100.0	100.0
規模	5人～29人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	93.9	6.1	100.0	100.0
	50～99人	100.0	93.8	6.2	100.0	100.0
	100人～299人	100.0	87.1	12.9	100.0	88.9
	300人～499人	100.0	95.8	4.2	100.0	100.0
	500人～999人	100.0	97.7	2.3	100.0	100.0
	1,000人以上	100.0	94.8	5.2	100.0	100.0

※問11(2)、育児休業終了後の復職状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-9 育児休業制度の利用期間(女性)

		(単位:%)							
区分	計	1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	
計		100.0	1.0	2.5	7.3	55.7	31.8	1.3	0.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0
	製造業	100.0	0.0	0.8	3.4	61.9	30.5	1.7	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	8.3	0.0	0.0	41.7	25.0	25.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	3.4	6.0	13.4	35.6	41.6	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	5.9	82.4	11.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	0.0	14.3	7.1	42.9	28.6	7.1	0.0
	医療、福祉	100.0	0.0	1.3	7.0	69.2	22.5	0.0	0.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	0.0	0.0	3.3	23.3	73.3	0.0	0.0	
規模	5人～29人	100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0
	30～49人	100.0	0.0	0.0	4.2	50.0	41.7	4.2	0.0
	50～99人	100.0	1.3	2.5	10.0	51.3	32.5	2.5	0.0
	100人～299人	100.0	0.0	1.1	4.3	74.5	18.1	0.0	2.1
	300人～499人	100.0	5.2	10.4	10.4	49.4	24.7	0.0	0.0
	500人～999人	100.0	0.0	0.0	4.7	62.8	30.2	2.3	0.0
	1,000人以上	100.0	0.4	1.1	7.2	51.8	38.0	1.4	0.0

※問11(3)、育児休業制度の利用期間(女性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-10 育児休業制度の利用期間(男性)

		(単位:%)							
区分	計	1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	
計		100.0	59.4	25.0	6.3	9.4	0.0	0.0	0.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	44.4	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
規模	5人～29人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	100人～299人	100.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	300人～499人	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	500人～999人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

※問11(3)、育児休業制度の利用期間(男性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-11 育児のための勤務時間短縮等の制度の導入状況

(単位:%)

区分	勤務時間短縮等の制度を導入している事業所	短時間勤務制度	フレックスタイム	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の制限	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	
								計
計	91.8	88.2	11.9	57.1	79.0	6.7	10.1	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	84.3	84.0	8.5	62.5	71.7	0.0	8.5
	製造業	91.0	87.7	15.9	57.4	77.6	7.0	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	75.0	80.0	0.0	66.7
	情報通信業	100.0	100.0	16.7	50.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	88.8	83.3	16.2	53.2	77.9	4.0	14.7
	卸売業、小売業	96.2	92.2	6.7	68.3	81.7	4.1	5.9
	金融業、保険業	100.0	95.2	40.0	90.0	90.5	0.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	83.3	0.0	57.1	83.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	89.5	89.5	22.2	52.9	83.3	0.0	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	76.9	76.9	7.7	30.8	23.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	92.9	83.3	9.1	46.2	84.6	0.0	7.7
	教育、学習支援業	88.0	88.0	13.0	58.3	87.0	8.7	13.0
	医療、福祉	95.2	91.7	8.8	44.9	88.7	21.7	15.7
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	87.1	81.7	11.3	50.0	65.5	1.9	1.9
規模	5人～29人	73.9	72.7	6.7	41.2	64.7	11.1	13.3
	30～49人	79.4	70.2	10.7	44.0	61.5	7.6	5.7
	50～99人	91.6	85.6	10.1	56.2	80.3	4.6	7.6
	100人～299人	91.6	89.5	8.1	42.8	78.3	4.5	6.0
	300人～499人	97.8	97.8	11.4	64.4	84.4	8.9	4.4
	500人～999人	98.5	95.3	16.7	75.4	89.5	5.4	7.3
	1,000人以上	98.1	97.1	15.8	69.6	85.1	8.7	20.1

※問12、育児のための勤務時間短縮等の制度の導入状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-12 育児のための勤務時間短縮等の制度(短時間勤務制度)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間				平日1日に短縮する時間の長さ					
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上	計	1時間未満	1時間以上2時間未満	2時間以上4時間未満	4時間以上	
計	100.0	9.0	50.7	40.3	100.0	3.0	61.7	27.6	7.6	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	7.9	39.5	52.6	100.0	0.0	68.3	24.4	7.3
	製造業	100.0	8.3	51.2	40.5	100.0	4.7	59.4	26.5	9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.2	0.0	77.8	100.0	10.0	30.0	60.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	42.9	57.1	100.0	0.0	42.9	28.6	28.6
	運輸業、郵便業	100.0	4.7	51.6	43.8	100.0	3.2	71.4	20.6	4.8
	卸売業、小売業	100.0	14.1	22.4	63.5	100.0	0.9	62.5	32.1	4.5
	金融業、保険業	100.0	0.0	73.7	26.3	100.0	0.0	26.3	5.3	68.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	60.0	40.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	64.7	35.3	100.0	0.0	64.7	35.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	77.8	22.2	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	10.0	60.0	20.0	10.0
	教育、学習支援業	100.0	4.5	63.6	31.8	100.0	0.0	77.8	22.2	0.0
	医療、福祉	100.0	8.2	65.3	26.5	100.0	3.9	63.7	28.4	3.9
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	8.5	70.2	21.3	100.0	4.3	60.9	32.6	2.2
規模	5人～29人	100.0	21.4	71.4	7.1	100.0	0.0	50.0	35.7	14.3
	30～49人	100.0	26.4	51.4	22.2	100.0	9.2	59.2	17.1	14.5
	50～99人	100.0	6.7	66.7	26.7	100.0	0.9	61.2	33.6	4.3
	100人～299人	100.0	5.6	67.5	27.0	100.0	3.8	59.8	31.1	5.3
	300人～499人	100.0	29.3	36.6	34.1	100.0	4.7	53.5	39.5	2.3
	500人～999人	100.0	5.3	33.3	61.4	100.0	3.3	72.1	24.6	0.0
1,000人以上	100.0	1.2	33.9	64.9	100.0	1.1	63.8	23.4	11.7	

※問12、短時間勤務制度を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-13 育児のための勤務時間短縮等の制度(フレックスタイム)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間				
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上	
計	100.0	6.6	29.5	63.9	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	33.3	66.7
	製造業	100.0	0.0	20.8	79.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	9.1	9.1	81.8
	卸売業, 小売業	100.0	0.0	33.3	66.7
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	33.3	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.0	100.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	33.3	66.7	0.0
	医療, 福祉	100.0	0.0	83.3	16.7
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	40.0	20.0	40.0
規模	5人~29人	100.0	0.0	100.0	0.0
	30~49人	100.0	22.2	44.4	33.3
	50~99人	100.0	10.0	50.0	40.0
	100人~299人	100.0	10.0	40.0	50.0
	300人~499人	100.0	0.0	40.0	60.0
	500人~999人	100.0	0.0	0.0	100.0
	1,000人以上	100.0	0.0	10.0	90.0

※問12、フレックスタイムを産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-14 育児のための勤務時間短縮等の制度(始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間				
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上	
計	100.0	11.1	32.4	56.5	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	4.0	40.0	56.0
	製造業	100.0	11.0	26.4	62.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7	0.0	83.3
	情報通信業	100.0	0.0	66.7	33.3
	運輸業, 郵便業	100.0	5.9	41.2	52.9
	卸売業, 小売業	100.0	22.9	8.3	68.8
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	25.0	50.0	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	37.5	62.5
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	33.3	66.7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	20.0	60.0	20.0
	教育, 学習支援業	100.0	7.1	42.9	50.0
	医療, 福祉	100.0	15.0	55.0	30.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	4.2	45.8	50.0
規模	5人~29人	100.0	28.6	57.1	14.3
	30~49人	100.0	26.3	36.8	36.8
	50~99人	100.0	8.8	51.5	39.7
	100人~299人	100.0	7.7	48.1	44.2
	300人~499人	100.0	42.3	34.6	23.1
	500人~999人	100.0	6.5	12.9	80.6
	1,000人以上	100.0	1.0	13.7	85.3

※問12、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げを産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-15 育児のための勤務時間短縮等の制度(所定外労働の制限)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間				
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上	
計	100.0	7.6	39.5	52.9	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	7.1	28.6	64.3
	製造業	100.0	9.0	38.3	52.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	14.3	85.7
	情報通信業	100.0	0.0	71.4	28.6
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	39.6	60.4
	卸売業, 小売業	100.0	15.6	21.9	62.5
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	60.0	40.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	50.0	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	33.3	66.7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	12.5	37.5	50.0
	教育, 学習支援業	100.0	10.0	40.0	50.0
	医療, 福祉	100.0	7.3	52.4	40.2
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	5.7	60.0	34.3
規模	5人~29人	100.0	40.0	30.0	30.0
	30~49人	100.0	16.7	44.4	38.9
	50~99人	100.0	7.8	54.9	37.3
	100人~299人	100.0	3.0	52.0	45.0
	300人~499人	100.0	28.1	37.5	34.4
	500人~999人	100.0	7.5	35.0	57.5
1,000人以上	100.0	0.0	19.3	80.7	

※問12、所定外労働の制限を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-16 育児のための勤務時間短縮等の制度(事業所内保育施設)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間				
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上	
計	100.0	6.3	25.0	68.8	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	0.0	42.9	57.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業, 小売業	100.0	0.0	0.0	100.0
	金融業, 保険業	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	50.0	0.0	50.0
	医療, 福祉	100.0	5.6	22.2	72.2
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	0.0	100.0	0.0
規模	5人~29人	100.0	0.0	50.0	50.0
	30~49人	100.0	20.0	40.0	40.0
	50~99人	100.0	20.0	20.0	60.0
	100人~299人	100.0	0.0	33.3	66.7
	300人~499人	100.0	0.0	50.0	50.0
	500人~999人	100.0	0.0	33.3	66.7
1,000人以上	100.0	0.0	0.0	100.0	

※問12、事業所内保育施設を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表4-17 育児のための勤務時間短縮等の制度(育児に要する経費の援助措置)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間			
	計	子が1歳に達するまで	子が1歳以上3歳に達するまで	子が3歳以上
計	100.0	4.1	12.2	83.7
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	7.7	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	0.0	33.3
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	0.0	33.3
	医療, 福祉	100.0	8.3	25.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	0.0	100.0
規模	5人~29人	100.0	0.0	50.0
	30~49人	100.0	0.0	25.0
	50~99人	100.0	0.0	22.2
	100人~299人	100.0	16.7	16.7
	300人~499人	100.0	0.0	0.0
	500人~999人	100.0	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	3.8	3.8

※問12、育児に要する経費の援助措置を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-1 子の介護休暇制度の規定状況

(単位:%)

区分	計	規定あり	規定なし	
計	100.0	85.3	14.7	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	80.0	20.0
	製造業	100.0	82.2	17.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.0	20.0
	情報通信業	100.0	87.5	12.5
	運輸業, 郵便業	100.0	80.2	19.8
	卸売業, 小売業	100.0	85.6	14.4
	金融業, 保険業	100.0	90.5	9.5
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	85.0	15.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	40.0	60.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	92.9	7.1
	教育, 学習支援業	100.0	96.0	4.0
	医療, 福祉	100.0	93.8	6.2
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	90.6	9.4
規模	5人~29人	100.0	72.0	28.0
	30~49人	100.0	68.7	31.3
	50~99人	100.0	85.8	14.2
	100人~299人	100.0	88.6	11.4
	300人~499人	100.0	87.8	12.2
	500人~999人	100.0	96.9	3.1
	1,000人以上	100.0	90.5	9.5

※問13(1)、子の介護休暇制度の規定状況を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表5-2 子の看護休暇制度の有給の状況

(単位:%)

区分		計	有給	一部有給	無給
計		100.0	31.7	9.0	59.3
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	27.5	7.5	65.0
	製造業	100.0	31.4	5.9	62.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0	12.5	12.5
	情報通信業	100.0	14.3	0.0	85.7
	運輸業, 郵便業	100.0	28.1	7.8	64.1
	卸売業, 小売業	100.0	16.2	16.2	67.6
	金融業, 保険業	100.0	94.7	0.0	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	42.9	0.0	57.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	56.3	6.3	37.5
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	20.0	0.0	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	16.7	0.0	83.3
	教育, 学習支援業	100.0	31.8	18.2	50.0
	医療, 福祉	100.0	38.7	9.2	52.1
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	27.3	10.9	61.8
規模	5人~29人	100.0	43.8	6.3	50.0
	30~49人	100.0	31.8	9.4	58.8
	50~99人	100.0	25.6	5.4	69.0
	100人~299人	100.0	25.9	7.9	66.2
	300人~499人	100.0	26.2	2.4	71.4
	500人~999人	100.0	34.4	13.1	52.5
	1,000人以上	100.0	39.7	12.5	47.8

※問13(1)、子の看護休暇制度の有給の状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-3 子の看護休暇制度の対象者(入社6か月未満の労働者)

(単位:%)

区分		計	対象としている	対象としていない
計		100.0	30.2	69.8
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	28.6	71.4
	製造業	100.0	22.4	77.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.5	37.5
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	43.8	56.3
	卸売業, 小売業	100.0	25.9	74.1
	金融業, 保険業	100.0	84.2	15.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	40.0	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	40.0	60.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.7	92.3
	教育, 学習支援業	100.0	42.9	57.1
	医療, 福祉	100.0	28.1	71.9
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	28.6	71.4
規模	5人~29人	100.0	25.0	75.0
	30~49人	100.0	24.4	75.6
	50~99人	100.0	17.0	83.0
	100人~299人	100.0	26.8	73.2
	300人~499人	100.0	26.2	73.8
	500人~999人	100.0	32.3	67.7
	1,000人以上	100.0	45.7	54.3

※問13(2)、入社6か月未満の労働者を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-4 子の看護休暇制度の対象者(1週間の所定労働日数が2日以下)

(単位:%)

区分		計	対象としている	対象としていない
計		100.0	16.4	83.6
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	22.5	77.5
	製造業	100.0	12.4	87.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	31.3	68.8
	卸売業, 小売業	100.0	5.5	94.5
	金融業, 保険業	100.0	68.4	31.6
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	7.1	92.9
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	20.0	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.7	92.3
	教育, 学習支援業	100.0	33.3	66.7
	医療, 福祉	100.0	15.4	84.6
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	15.8	84.2
規模	5人~29人	100.0	20.0	80.0
	30~49人	100.0	11.6	88.4
	50~99人	100.0	11.0	89.0
	100人~299人	100.0	13.7	86.3
	300人~499人	100.0	14.3	85.7
	500人~999人	100.0	15.0	85.0
	1,000人以上	100.0	25.1	74.9

※問13(2)、1週間の所定労働日数が2日以下を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-5 子の看護休暇制度の期間の制限

(単位:%)

区分		計	子が小学校 就学の始期に 達するまで	子が小学校 入学~小学校低 学年(3年生又は 9歳)まで	子が小学校 4年生~小学校 卒業(又は12 歳)まで	子が小学校 卒業以降も 対象
計		100.0	76.6	5.1	6.9	11.3
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	86.4	2.3	2.3	9.1
	製造業	100.0	80.9	8.1	4.0	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.5	0.0	0.0	62.5
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	95.5	0.0	1.5	3.0
	卸売業, 小売業	100.0	57.3	6.4	21.8	14.5
	金融業, 保険業	100.0	15.8	10.5	10.5	63.2
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	70.6	0.0	23.5	5.9
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	58.3	20.8	12.5	8.3
	医療, 福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	78.3	1.7	8.3	11.7
規模	5人~29人	100.0	68.4	0.0	0.0	31.6
	30~49人	100.0	81.9	4.3	5.3	8.5
	50~99人	100.0	84.2	4.5	4.5	6.8
	100人~299人	100.0	87.2	2.8	2.8	7.1
	300人~499人	100.0	78.6	4.8	2.4	14.3
	500人~999人	100.0	87.1	8.1	1.6	3.2
	1,000人以上	100.0	57.7	7.4	15.9	19.0

※問14(1)、子の看護休暇制度の期間の制限を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-6 子の看護休暇制度の取得可能単位

(単位:%)

区分		計	時間単位で取得可能	時間単位では取得できないが半日単位では可	1日単位のみ
計		100.0	22.0	50.9	27.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	17.4	65.2	17.4
	製造業	100.0	13.6	55.7	30.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.5	25.0	12.5
	情報通信業	100.0	0.0	85.7	14.3
	運輸業、郵便業	100.0	23.9	49.3	26.9
	卸売業、小売業	100.0	14.4	42.3	43.2
	金融業、保険業	100.0	5.3	89.5	5.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	57.1	28.6	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	43.8	31.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	25.0	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	61.5	38.5
	教育、学習支援業	100.0	65.2	21.7	13.0
	サービス業	100.0	19.4	54.8	25.8
規模	5人～29人	100.0	38.9	38.9	22.2
	30～49人	100.0	31.9	41.5	26.6
	50～99人	100.0	17.1	51.4	31.4
	100人～299人	100.0	24.3	59.3	16.4
	300人～499人	100.0	14.3	57.1	28.6
	500人～999人	100.0	8.1	83.9	8.1
	1,000人以上	100.0	23.8	38.1	38.1

※問14(2)、子の看護休暇制度の取得可能単位を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-7 子の看護休暇制度の制限

(単位:%)

区分		計	制限あり			制限なし
			同一の労働者につき	同一の子につき	その他	
計		100.0	18.7	60.0	13.1	8.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	22.7	61.4	11.4	4.5
	製造業	100.0	20.7	60.4	13.0	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	12.5	12.5	62.5
	情報通信業	100.0	0.0	57.1	42.9	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	9.2	61.5	13.8	15.4
	卸売業、小売業	100.0	22.7	61.8	11.8	3.6
	金融業、保険業	100.0	5.3	31.6	0.0	63.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.5	46.2	7.7	7.7
	教育、学習支援業	100.0	16.7	75.0	8.3	0.0
	サービス業	100.0	15.5	69.0	6.9	8.6
規模	5人～29人	100.0	17.6	58.8	5.9	17.6
	30～49人	100.0	28.6	52.7	11.0	7.7
	50～99人	100.0	17.6	66.2	11.0	5.1
	100人～299人	100.0	18.8	60.1	15.9	5.1
	300人～499人	100.0	14.3	54.8	28.6	2.4
	500人～999人	100.0	11.9	71.2	11.9	5.1
	1,000人以上	100.0	17.6	56.7	11.2	14.4

※問14(3)、子の看護休暇制度の制限を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-8 子の介護休暇制度の日数の制限

(単位:%)

区分		計	5日	6日～9日	10日	11日～20日	21日以上
計		100.0	71.9	2.5	22.7	0.5	2.4
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	66.7	0.0	26.2	0.0	7.1
	製造業	100.0	68.8	0.0	28.8	0.0	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	75.4	0.0	21.1	1.8	1.8
	卸売業, 小売業	100.0	77.6	0.9	19.6	0.9	0.9
	金融業, 保険業	100.0	31.6	68.4	0.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	56.3	0.0	31.3	0.0	12.5
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	76.9	0.0	23.1	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	91.7	0.0	4.2	0.0	4.2
	サービス業	100.0	90.4	0.0	9.6	0.0	0.0
規模	5人～29人	100.0	71.4	0.0	21.4	7.1	0.0
	30～49人	100.0	69.0	1.2	26.2	0.0	3.6
	50～99人	100.0	76.2	0.8	20.0	0.8	2.3
	100人～299人	100.0	71.2	0.0	26.5	0.0	2.3
	300人～499人	100.0	60.0	0.0	37.5	0.0	2.5
	500人～999人	100.0	75.9	0.0	24.1	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	72.3	8.1	16.2	0.6	2.9

※問14(3)、子の介護休暇制度の日数の制限を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-9 子の看護休暇制度の利用状況(女性)

(単位:%)

区分		就学前の子を持つ労働者数	うち看護休暇を取得した者
計		100.0	25.9
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0
	建設業	100.0	13.4
	製造業	100.0	27.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	26.7
	運輸業, 郵便業	100.0	10.8
	卸売業, 小売業	100.0	13.6
	金融業, 保険業	100.0	66.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	12.5
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	17.9
	教育, 学習支援業	100.0	26.2
	医療, 福祉	100.0	27.2
	複合サービス事業	100.0	0.0
	サービス業	100.0	22.8
規模	5人～29人	100.0	36.4
	30～49人	100.0	24.7
	50～99人	100.0	20.1
	100人～299人	100.0	28.3
	300人～499人	100.0	9.5
	500人～999人	100.0	30.4
	1,000人以上	100.0	27.6

※問15(1)、子の看護休暇制度の利用状況(女性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-10 子の看護休暇制度の利用状況(男性)

(単位:%)

区分		就学前の子を持つ労働者数	うち看護休暇を取得した者
計		100.0	4.8
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0
	建設業	100.0	0.5
	製造業	100.0	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	12.5
	運輸業, 郵便業	100.0	0.8
	卸売業, 小売業	100.0	2.6
	金融業, 保険業	100.0	30.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	8.0
	教育, 学習支援業	100.0	8.2
	医療, 福祉	100.0	8.6
	複合サービス事業	100.0	0.0
	サービス業	100.0	5.2
規模	5人~29人	100.0	12.5
	30~49人	100.0	7.5
	50~99人	100.0	6.3
	100人~299人	100.0	4.1
	300人~499人	100.0	0.4
	500人~999人	100.0	6.0
	1,000人以上	100.0	4.4

※問15(1)、子の看護休暇制度の利用状況(男性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-11 子の看護休暇制度の利用日数(女性)

(単位:%)

区分		計	3日以下	4日~6日	7日~9日	10日以上
計		100.0	48.7	40.6	6.9	3.8
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	55.6	22.2	22.2	0.0
	製造業	100.0	39.7	43.0	11.6	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	金融業, 保険業	100.0	51.6	48.4	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	58.8	29.4	5.9	5.9
	医療, 福祉	100.0	54.5	37.3	4.7	3.4
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	33.3	50.0	8.3	8.3
規模	5人~29人	100.0	37.5	62.5	0.0	0.0
	30~49人	100.0	9.1	81.8	4.5	4.5
	50~99人	100.0	41.5	43.1	10.8	4.6
	100人~299人	100.0	46.4	43.3	5.2	5.2
	300人~499人	100.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	500人~999人	100.0	50.0	37.9	7.6	4.5
	1,000人以上	100.0	57.4	33.3	6.6	2.7

※問15(2)、子の看護休暇制度の利用日数(女性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表5-12 子の看護休暇制度の利用日数(男性)

(単位:%)

区分		計	3日以下	4日~6日	7日~9日	10日以上
計		100.0	63.3	31.9	4.2	0.6
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	46.2	43.1	9.2	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	46.2	46.2	7.7	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業, 保険業	100.0	81.3	18.8	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	86.7	13.3	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	81.1	18.9	0.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	
規模	5人~29人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30~49人	100.0	66.7	25.0	8.3	0.0
	50~99人	100.0	48.4	45.2	6.5	0.0
	100人~299人	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
	300人~499人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	500人~999人	100.0	53.5	39.5	4.7	2.3
	1,000人以上	100.0	69.4	26.5	4.1	0.0

※問15(2)、子の看護休暇制度の利用日数(男性)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-1 介護休業制度の規定状況

(単位:%)

区分		計	規定あり	規定なし
計		100.0	93.6	6.4
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	87.3	12.7
	製造業	100.0	93.1	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.0	10.0
	情報通信業	100.0	100.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	90.6	9.4
	卸売業, 小売業	100.0	97.7	2.3
	金融業, 保険業	100.0	100.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	95.0	5.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	46.7	53.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	92.9	7.1
	教育, 学習支援業	100.0	100.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	97.0	3.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	93.8	6.3	
規模	5人~29人	100.0	87.5	12.5
	30~49人	100.0	77.6	22.4
	50~99人	100.0	93.3	6.7
	100人~299人	100.0	97.5	2.5
	300人~499人	100.0	98.0	2.0
	500人~999人	100.0	98.5	1.5
	1,000人以上	100.0	99.1	0.9

※問16、介護休業制度の規定状況を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出。

表6-2 介護休業の付与期間

(単位:%)

区分		計	93日	93日を超え 1年未満	1年	1年を超える 期間
計		100.0	70.4	8.0	13.4	8.2
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	60.4	12.5	12.5	14.6
	製造業	100.0	75.9	6.2	14.9	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	70.8	18.1	9.7	1.4
	卸売業, 小売業	100.0	57.3	2.4	8.9	31.5
	金融業, 保険業	100.0	9.5	9.5	76.2	4.8
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	71.4	14.3	14.3	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	47.1	11.8	29.4	11.8
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	84.6	7.7	7.7	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	52.0	36.0	8.0	4.0
	医療, 福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	82.8	6.9	8.6	1.7
規模	5人~29人	100.0	85.0	0.0	15.0	0.0
	30~49人	100.0	79.4	8.2	9.3	3.1
	50~99人	100.0	79.5	8.2	11.6	0.7
	100人~299人	100.0	87.4	4.6	7.3	0.7
	300人~499人	100.0	76.6	6.4	8.5	8.5
	500人~999人	100.0	71.9	12.5	12.5	3.1
	1,000人以上	100.0	43.6	9.8	22.5	24.0

※問17(1)、介護休業の付与期間を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-3 介護休業の取得可能回数

(単位:%)

区分	計	対象家族1人につき			対象家族1人につき常時介護を 必要とする状態ごとに			その他			制限なし
		1回	2回	3回以上	1回	2回	3回以上	1回	2回	3回以上	
計	100.0	17.5	2.5	44.8	7.7	0.6	14.6	0.1	0.3	1.7	10.2
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	6.3	0.0	60.4	4.2	0.0	14.6	0.0	0.0	4.2
	製造業	100.0	22.2	2.1	42.9	10.6	0.5	10.1	0.0	0.5	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	12.5	0.0	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	21.9	0.0	46.6	5.5	1.4	11.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	18.5	3.3	34.8	7.6	0.0	14.1	0.0	0.0	2.2
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	23.8	0.0	0.0	66.7	0.0	4.8	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	22.2	0.0	44.4	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	5.6
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	15.4	0.0	61.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	20.8	0.0	29.2	8.3	4.2	29.2	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	14.0	5.3	47.4	5.3	1.8	19.3	0.0	0.0	3.5
規模	5人~29人	100.0	31.6	0.0	15.8	15.8	0.0	10.5	0.0	0.0	26.3
	30~49人	100.0	16.8	4.2	45.3	7.4	0.0	4.2	0.0	0.0	3.2
	50~99人	100.0	22.6	4.1	40.4	11.0	0.7	10.3	0.0	0.0	2.7
	100人~299人	100.0	16.3	0.7	48.3	7.5	1.4	16.3	0.7	0.0	2.0
	300人~499人	100.0	19.1	4.3	63.8	2.1	0.0	8.5	0.0	0.0	2.1
	500人~999人	100.0	23.8	0.0	46.0	7.9	0.0	15.9	0.0	3.2	0.0
	1,000人以上	100.0	10.0	2.4	42.9	5.9	0.6	24.1	0.0	0.0	1.2

※問17(2)、介護休業の取得可能回数を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-4 介護休業を取得できる労働者の範囲(有期契約労働者)

(単位:%)

区分		計	取得できる	取得できない
計		100.0	62.4	37.6
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	56.3	43.8
	製造業	100.0	59.1	40.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.4	55.6
	情報通信業	100.0	37.5	62.5
	運輸業, 郵便業	100.0	67.5	32.5
	卸売業, 小売業	100.0	74.4	25.6
	金融業, 保険業	100.0	94.7	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	66.7	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	29.4	70.6
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	75.0	25.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	38.5	61.5
	教育, 学習支援業	100.0	52.0	48.0
	医療, 福祉	100.0	64.2	35.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	57.4	42.6	
規模	5人~29人	100.0	68.2	31.8
	30~49人	100.0	53.1	46.9
	50~99人	100.0	53.7	46.3
	100人~299人	100.0	60.3	39.7
	300人~499人	100.0	77.3	22.7
	500人~999人	100.0	67.7	32.3
	1,000人以上	100.0	69.5	30.5

※問17(3)の1、有期契約労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表6-5 介護休業を取得できる労働者の範囲(入社1年未満の労働者)

(単位:%)

区分		計	取得できる	取得できない
計		100.0	18.8	81.2
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	12.5	87.5
	製造業	100.0	10.1	89.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	24.4	75.6
	卸売業, 小売業	100.0	31.4	68.6
	金融業, 保険業	100.0	20.0	80.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	33.3	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	11.8	88.2
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	20.0	80.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.0	100.0
	教育, 学習支援業	100.0	40.0	60.0
	医療, 福祉	100.0	21.0	79.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
サービス業	100.0	19.7	80.3	
規模	5人~29人	100.0	30.0	70.0
	30~49人	100.0	16.3	83.7
	50~99人	100.0	15.2	84.8
	100人~299人	100.0	15.6	84.4
	300人~499人	100.0	13.3	86.7
	500人~999人	100.0	4.7	95.3
	1,000人以上	100.0	30.8	69.2

※問17(3)の2、入社1年未満の労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表6-6 介護休業を取得できる労働者の範囲(申出の日から93日以内に雇用関係が終了する労働者)
(単位:%)

区分		計	取得できる	取得できない
計		100.0	13.3	86.7
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	15.2	84.8
	製造業	100.0	8.7	91.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	23.4	76.6
	卸売業, 小売業	100.0	17.2	82.8
	金融業, 保険業	100.0	10.5	89.5
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	40.0	60.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	18.8	81.3
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.0	100.0
	教育, 学習支援業	100.0	4.0	96.0
	医療, 福祉	100.0	13.4	86.6
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	15.5	84.5
	規模	5人~29人	100.0	27.8
30~49人		100.0	15.8	84.2
50~99人		100.0	10.3	89.7
100人~299人		100.0	8.7	91.3
300人~499人		100.0	13.3	86.7
500人~999人		100.0	3.2	96.8
1,000人以上		100.0	20.3	79.7

※問17(3)の3、申出の日から93日以内に雇用関係が終了する労働者を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表6-7 介護休業制度取得者の有無

区分		計	取得者あり	取得者なし
計		100.0	8.0	92.0
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	0.0	100.0
	製造業	100.0	8.5	91.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	90.0
	情報通信業	100.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	5.3	94.7
	卸売業, 小売業	100.0	18.0	82.0
	金融業, 保険業	100.0	11.1	88.9
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	5.6	94.4
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.1	92.9
	教育, 学習支援業	100.0	4.2	95.8
	医療, 福祉	100.0	7.2	92.8
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0
	サービス業	100.0	8.1	91.9
	規模	5人~29人	100.0	4.3
30~49人		100.0	3.4	96.6
50~99人		100.0	5.1	94.9
100人~299人		100.0	6.5	93.5
300人~499人		100.0	19.5	80.5
500人~999人		100.0	5.1	94.9
1,000人以上		100.0	14.8	85.2

※問18(1)、介護休業制度取得者の有無を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-8 介護休業制度取得者の状況

(単位:%)

区分	介護休業取得者			代替要員の採用状況			
	計	女性	男性	計	女性	男性	
計	100.0	63.5	36.5	100.0	33.3	66.7	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	100.0	65.0	35.0	100.0	100.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	100.0
	卸売業, 小売業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業, 保険業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
規模	5人~29人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	30~49人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	50~99人	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	100人~299人	100.0	55.6	44.4	100.0	0.0	100.0
	300人~499人	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	500人~999人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	70.6	29.4	100.0	50.0	50.0

※問18(1)、介護休業制度取得者の状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-9 介護休業終了後の復職状況

(単位:%)

区分	全体			女性			男性			
	計	復職した者	復職予定であったが退職した者	計	復職した者	復職予定であったが退職した者	計	復職した者	復職予定であったが退職した者	
計	100.0	94.0	6.0	100.0	100.0	0.0	100.0	84.2	15.8	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	100.0	94.7	5.3	100.0	100.0	0.0	100.0	85.7	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業, 郵便業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	金融業, 保険業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	教育, 学習支援業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	医療, 福祉	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス業	100.0	83.3	16.7	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0
規模	5人~29人	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	30~49人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
	50~99人	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	
	100人~299人	100.0	88.9	11.1	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0
	300人~499人	100.0	87.5	12.5	100.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3
	500人~999人	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	1,000人以上	100.0	94.1	5.9	100.0	100.0	0.0	100.0	80.0	20.0

※問18(2)、介護休業終了後の復職状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-10 介護休業利用期間

(単位:%)

区分		計	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 1年未満	1年以上
計		100.0	23.3	2.3	14.0	39.5	20.9	0.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	10.0	10.0	10.0	30.0	40.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	
規模	5人～29人	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	50～99人	100.0	28.6	0.0	0.0	42.9	28.6	0.0
	100人～299人	100.0	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0
	300人～499人	100.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0
	500人～999人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1,000人以上	100.0	33.3	0.0	26.7	13.3	26.7	0.0

※問18(3)、介護休業利用期間(男女計)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-11 介護の問題を抱えている従業員の把握

(単位:%)

区分		回答事業所	把握している				把握していない	
			直属の上 司等によ る面談で 把握した	自己申告 制度等で 把握した	仕事と介護 の両立に関 する従業員 アンケートで 把握した	介護に関 する相談 窓口で把 握した		その他の 方法で把 握した
計		100.0	36.8	34.0	0.5	1.3	7.7	38.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	37.7	32.1	1.9	3.8	9.4	37.7
	製造業	100.0	29.2	27.8	0.5	1.4	8.6	45.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.0	70.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	情報通信業	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	運輸業、郵便業	100.0	51.2	39.3	0.0	1.2	7.1	26.2
	卸売業、小売業	100.0	24.2	43.9	0.0	1.5	4.5	50.0
	金融業、保険業	100.0	78.3	30.4	0.0	0.0	4.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0	35.0	0.0	0.0	5.0	55.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.9	21.4	0.0	0.0	0.0	35.7
	教育、学習支援業	100.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	54.2
	医療、福祉	100.0	41.4	36.7	1.6	1.6	10.9	30.5
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	100.0	41.9	29.0	0.0	0.0	6.5	33.9	
規模	5人～29人	100.0	29.2	20.8	0.0	0.0	20.8	41.7
	30～49人	100.0	32.5	30.9	0.0	0.8	13.0	38.2
	50～99人	100.0	34.0	30.8	0.0	1.3	6.9	38.4
	100人～299人	100.0	34.8	37.3	0.6	0.6	8.9	39.9
	300人～499人	100.0	20.8	20.8	0.0	0.0	4.2	62.5
	500人～999人	100.0	39.1	39.1	3.1	0.0	6.3	39.1
	1,000人以上	100.0	46.9	38.6	0.5	2.9	3.9	31.4

※問19、介護の問題を抱えている従業員の把握を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表6-12 仕事と介護を両立しやすい職場環境整備の取組（現在行っている取組）

(単位:%)

区分	回答事業所	法定の制度を整える	法定以外の制度等の充実	介護に直面した従業員に両立支援に関する情報提供	全従業員等に両立支援に関する情報提供	両立支援に関する実態把握やニーズ把握	介護に関する相談の窓口や担当者の設置	介護の課題がある従業員への経済的支援	制度を利用しやすい職場づくり	管理職に対して両立支援に関する研修の実施	その他	特になし
計	100.0	75.7	13.0	27.2	15.9	14.7	19.6	2.6	26.2	11.2	0.5	19.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	64.7	13.7	23.5	7.8	5.9	9.8	2.0	21.6	2.0	0.0
	製造業	100.0	72.3	13.1	20.9	11.5	7.9	13.6	2.6	16.2	4.2	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.6	0.0	11.1	55.6	0.0	44.4	44.4	66.7	11.1	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	83.3	17.9	41.0	19.2	29.5	33.3	3.8	32.1	17.9	0.0
	卸売業、小売業	100.0	78.7	15.7	31.5	23.6	17.3	33.9	2.4	37.0	24.4	0.0
	金融業、保険業	100.0	72.7	0.0	36.4	27.3	36.4	27.3	0.0	54.5	36.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.6	10.5	21.1	10.5	10.5	0.0	0.0	21.1	5.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.9	0.0	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0
	教育、学習支援業	100.0	83.3	4.2	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	4.2	0.0
	医療、福祉	100.0	86.0	13.2	33.1	18.2	19.0	22.3	1.7	30.6	12.4	1.7
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	80.4	12.5	25.0	14.3	14.3	12.5	1.8	25.0	8.9	0.0	
規模	5人～29人	100.0	52.6	5.3	15.8	0.0	5.3	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0
	30～49人	100.0	62.1	8.6	26.7	11.2	14.7	8.6	0.9	19.0	5.2	3.4
	50～99人	100.0	70.3	12.8	21.6	12.8	14.2	16.2	2.0	17.6	7.4	0.0
	100人～299人	100.0	81.4	5.5	24.1	4.8	6.2	9.0	0.0	18.6	6.9	0.0
	300人～499人	100.0	57.4	12.8	25.5	17.0	14.9	21.3	4.3	21.3	14.9	0.0
	500人～999人	100.0	84.4	9.4	15.6	9.4	17.2	10.9	0.0	26.6	3.1	0.0
1,000人以上	100.0	87.9	23.7	39.5	33.2	21.6	40.5	6.8	45.8	24.2	0.0	

※問20(1)、仕事と介護を両立しやすい職場環境整備の取組（現在行っている取組）を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表6-13 仕事と介護を両立しやすい職場環境整備の取組（今後行う予定の取組）

(単位:%)

区分	回答事業所	法定の制度を整える	法定以外の制度等の充実	介護に直面した従業員に両立支援に関する情報提供	全従業員等に両立支援に関する情報提供	両立支援に関する実態把握やニーズ把握	介護に関する相談の窓口や担当者の設置	介護の課題がある従業員への経済的支援	制度を利用しやすい職場づくり	管理職に対して両立支援に関する研修の実施	その他	特になし
計	100.0	5.3	19.1	24.8	21.3	27.0	19.8	17.8	35.6	25.5	3.1	31.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	5.9	32.4	26.5	32.4	38.2	23.5	20.6	38.2	35.3	5.9
	製造業	100.0	7.3	16.1	23.4	19.4	29.8	21.8	16.1	35.5	31.5	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	10.3	23.1	28.2	30.8	41.0	30.8	20.5	46.2	28.2	0.0
	卸売業、小売業	100.0	1.3	10.4	39.0	10.4	14.3	7.8	22.1	15.6	18.2	1.3
	金融業、保険業	100.0	0.0	13.3	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	93.3	6.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3	8.3	50.0	8.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	6.7	13.3	20.0	13.3	20.0	13.3	13.3	26.7	20.0	0.0
	医療、福祉	100.0	3.1	27.7	26.2	33.8	27.7	23.1	20.0	46.2	27.7	6.2
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	4.7	30.2	23.3	32.6	39.5	27.9	25.6	37.2	32.6	7.0	
規模	5人～29人	100.0	0.0	33.3	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1	22.2	16.7	11.1
	30～49人	100.0	11.1	21.1	16.7	20.0	30.0	18.9	17.8	26.7	23.3	2.2
	50～99人	100.0	5.0	22.8	27.7	24.8	32.7	15.8	20.8	40.6	27.7	5.0
	100人～299人	100.0	8.9	22.8	27.8	29.1	29.1	25.3	13.9	51.9	25.3	2.5
	300人～499人	100.0	0.0	14.7	8.8	14.7	17.6	20.6	5.9	23.5	8.8	0.0
	500人～999人	100.0	6.5	22.6	19.4	22.6	35.5	35.5	22.6	48.4	41.9	6.5
1,000人以上	100.0	0.0	8.8	34.3	14.7	16.7	14.7	21.6	28.4	27.5	1.0	

※問20(2)、仕事と介護を両立しやすい職場環境整備の取組（今後行う予定の取組）を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表6-14 介護のための勤務時間短縮等の制度の導入状況

(単位:%)

区分	勤務時間短縮等の制度を導入している事業所	短時間勤務制度	フレックスタイム	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の制限	介護に要する経費の援助措置			
							計	93日未満	93日
計	95.1	82.7	11.8	45.6	75.5	5.0			
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0			
	建設業	98.0	81.6	6.8	51.1	75.6			
	製造業	96.2	81.8	18.0	49.1	75.8			
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.0	0.0	55.6	90.0			
	情報通信業	114.3	75.0	20.0	60.0	57.1			
	運輸業、郵便業	93.8	80.8	21.2	51.5	70.6			
	卸売業、小売業	93.8	90.8	4.4	42.5	73.7			
	金融業、保険業	95.2	100.0	15.8	89.5	100.0			
	不動産業、物品賃貸業	100.0	71.4	0.0	50.0	80.0			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.9	20.0	60.0	82.4			
	宿泊業、飲食サービス業	38.5	75.0	0.0	75.0	75.0			
	生活関連サービス業、娯楽業	92.9	75.0	9.1	36.4	75.0			
	教育、学習支援業	100.0	70.8	5.0	38.1	68.2			
	医療、福祉	97.6	79.5	6.1	25.2	76.4			
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0			
サービス業	93.5	78.9	14.3	44.9	73.6				
規模	5人～29人	95.7	75.0	17.6	47.1	70.6			
	30～49人	85.7	66.0	10.5	34.1	66.0			
	50～99人	94.8	77.9	6.6	46.9	74.4			
	100人～299人	97.4	85.3	7.1	34.4	75.9			
	300人～499人	97.8	84.4	15.4	58.5	76.7			
	500人～999人	98.5	93.8	31.4	57.4	89.5			
1,000人以上	97.6	89.6	12.3	51.4	76.8				

※問2 1、介護のための勤務時間短縮等の制度の導入状況を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-15 介護のための勤務時間短縮等の制度(短時間勤務制度)

(単位:%)

区分	制度の最長期間					平日1日に短縮する時間の長さ				
	計	93日未満	93日	93日を超え3年未満	3年以上	計	1時間未満	1時間以上2時間未満	2時間以上4時間未満	4時間以上
計	100.0	10.3	28.9	41.2	19.7	100.0	2.3	61.5	27.4	8.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	5.4	35.1	35.1	24.3	100.0	5.1	71.8	20.5
	製造業	100.0	13.3	31.5	39.9	15.4	100.0	3.9	60.5	27.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.1	0.0	22.2	66.7	100.0	0.0	33.3	66.7
	情報通信業	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0
	運輸業、郵便業	100.0	5.8	25.0	51.9	17.3	100.0	0.0	68.4	17.5
	卸売業、小売業	100.0	2.8	39.3	33.6	24.3	100.0	0.0	73.8	22.4
	金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	89.5	10.5	100.0	0.0	30.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.5	31.3	25.0	31.3	100.0	0.0	68.8	31.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.4	33.3	0.0	22.2	100.0	11.1	66.7	11.1
	教育、学習支援業	100.0	5.9	11.8	82.4	0.0	100.0	0.0	64.7	35.3
	医療、福祉	100.0	15.4	20.9	42.9	20.9	100.0	3.4	56.2	33.7
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	100.0	15.4	35.9	33.3	15.4	100.0	2.4	47.6	40.5	
規模	5人～29人	100.0	30.8	30.8	38.5	0.0	100.0	0.0	38.5	46.2
	30～49人	100.0	19.7	39.3	19.7	21.3	100.0	5.1	57.6	20.3
	50～99人	100.0	13.9	29.7	39.6	16.8	100.0	2.9	58.7	33.7
	100人～299人	100.0	13.3	28.3	35.8	22.5	100.0	3.2	60.5	31.5
	300人～499人	100.0	8.8	50.0	29.4	11.8	100.0	2.7	51.4	45.9
	500人～999人	100.0	6.9	19.0	60.3	13.8	100.0	1.7	65.5	31.0
1,000人以上	100.0	2.4	24.0	49.7	24.0	100.0	0.6	67.8	16.9	

※問2 1、短時間勤務制度を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-16 介護のための勤務時間短縮等の制度(フレックスタイム)

(単位:%)

区分	制度の最長期間					
	計	93日未満	93日	93日を超え 3年未満	3年以上	
計	100.0	4.7	20.3	34.4	40.6	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	100.0	3.8	23.1	23.1	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業, 郵便業	100.0	7.1	21.4	50.0	21.4
	卸売業, 小売業	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0	
規模	5人~29人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30~49人	100.0	0.0	14.3	28.6	57.1
	50~99人	100.0	33.3	16.7	0.0	50.0
	100人~299人	100.0	12.5	25.0	12.5	50.0
	300人~499人	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0
	500人~999人	100.0	0.0	6.7	73.3	20.0
	1,000人以上	100.0	0.0	22.7	31.8	45.5

※問21、フレックスタイムを産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-17 介護のための勤務時間短縮等の制度(始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ)

(単位:%)

区分	制度の最長期間					
	計	93日未満	93日	93日を超え 3年未満	3年以上	
計	100.0	8.0	34.5	36.7	20.8	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	5.0	35.0	25.0	35.0
	製造業	100.0	11.1	29.2	34.7	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	運輸業, 郵便業	100.0	9.1	21.2	48.5	21.2
	卸売業, 小売業	100.0	2.1	76.6	17.0	4.3
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	93.3	6.7
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	44.4	11.1	44.4
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	教育, 学習支援業	100.0	0.0	25.0	62.5	12.5
	医療, 福祉	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3
複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	100.0	5.0	35.0	35.0	25.0	
規模	5人~29人	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3
	30~49人	100.0	18.5	40.7	14.8	25.9
	50~99人	100.0	13.5	32.7	30.8	23.1
	100人~299人	100.0	12.5	30.0	37.5	20.0
	300人~499人	100.0	5.0	60.0	25.0	10.0
	500人~999人	100.0	0.0	21.4	64.3	14.3
	1,000人以上	100.0	1.1	34.4	41.1	23.3

※問21、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げを産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-18 介護のための勤務時間短縮等の制度(所定外労働の制限)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間					
	計	93日未満	93日	93日を超え 3年未満	3年以上	
計	100.0	8.3	27.2	42.9	21.6	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	10.3	37.9	31.0	20.7
	製造業	100.0	12.2	27.0	40.0	20.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.1	0.0	33.3	55.6
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	運輸業, 郵便業	100.0	7.0	18.6	55.8	18.6
	卸売業, 小売業	100.0	1.2	45.7	30.9	22.2
	金融業, 保険業	100.0	0.0	5.3	89.5	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	23.1	30.8	46.2
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	12.5	25.0	12.5
	教育, 学習支援業	100.0	0.0	0.0	64.3	35.7
	医療, 福祉	100.0	13.0	18.8	49.3	18.8
複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	100.0	5.9	38.2	38.2	17.6	
規模	5人~29人	100.0	22.2	22.2	44.4	11.1
	30~49人	100.0	14.6	33.3	27.1	25.0
	50~99人	100.0	11.5	29.9	36.8	21.8
	100人~299人	100.0	14.3	18.7	54.9	12.1
	300人~499人	100.0	7.1	46.4	35.7	10.7
	500人~999人	100.0	2.2	21.7	54.3	21.7
	1,000人以上	100.0	1.5	27.2	41.9	29.4

※問2 1、所定外労働の制限を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表6-19 介護のための勤務時間短縮等の制度(介護に要する経費の援助措置)

(単位:%)

区分	制度の最長利用期間					
	計	93日未満	93日	93日を超え 3年未満	3年以上	
計	100.0	0.0	25.0	20.8	54.2	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	製造業	100.0	0.0	12.5	25.0	62.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	卸売業, 小売業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
規模	5人~29人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30~49人	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	50~99人	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	100人~299人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	300人~499人	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	500人~999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	0.0	6.7	26.7	66.7

※問2 1、介護に要する経費の援助措置を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表7-1 短時間正社員制度の有無と利用者数

		計	あり	なし
計		100.0	24.5	75.5
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	22.6	77.4
	製造業	100.0	20.8	79.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0
	情報通信業	100.0	28.6	71.4
	運輸業, 郵便業	100.0	38.1	61.9
	卸売業, 小売業	100.0	19.5	80.5
	金融業, 保険業	100.0	10.0	90.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	28.6	71.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	42.1	57.9
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	10.0	90.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	14.3	85.7
	教育, 学習支援業	100.0	20.0	80.0
	医療, 福祉	100.0	29.0	71.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	21.9	78.1
規模	5人~29人	100.0	16.0	84.0
	30人~49人	100.0	16.5	83.5
	50人~99人	100.0	23.8	76.3
	100人~299人	100.0	21.7	78.3
	300人~499人	100.0	22.4	77.6
	500人~999人	100.0	37.9	62.1
	1,000人以上	100.0	29.5	70.5

※問2 2、短時間正社員制度を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表7-2 短時間正社員制度の利用者数

区分	(単位:%) 女性					(単位:%) 男性				
	計	0人	1人	2人	3人以上	計	0人	1人	2人	3人以上
計	100.0	53.5	20.5	9.2	16.8	100.0	85.1	6.6	3.9	4.4
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	45.5	36.4	9.1	9.1	100.0	45.5	36.4	9.1
	製造業	100.0	37.5	27.5	15.0	20.0	100.0	37.5	27.5	15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	84.4	3.1	6.3	6.3	100.0	84.4	3.1	6.3
	卸売業, 小売業	100.0	72.0	20.0	4.0	4.0	100.0	72.0	20.0	4.0
	金融業, 保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	100.0	20.0	20.0	20.0
	医療, 福祉	100.0	29.7	32.4	8.1	29.7	100.0	29.7	32.4	8.1
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	35.7	21.4	21.4	21.4	100.0	35.7	21.4	21.4
規模	5人~29人	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
	30人~49人	100.0	29.4	41.2	5.9	23.5	100.0	29.4	41.2	5.9
	50人~99人	100.0	47.4	23.7	15.8	13.2	100.0	47.4	23.7	15.8
	100人~299人	100.0	36.4	21.2	12.1	30.3	100.0	36.4	21.2	12.1
	300人~499人	100.0	27.3	27.3	9.1	36.4	100.0	27.3	27.3	9.1
	500人~999人	100.0	66.7	12.5	8.3	12.5	100.0	66.7	12.5	8.3
	1,000人以上	100.0	72.4	13.8	5.2	8.6	100.0	72.4	13.8	5.2

※問2 2、短時間正社員制度の利用者数を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-1 該当業務の有無

(単位:%)

区分	計	業務の有無	
		有	無
計	100.0	96.7	3.3
人事・教育訓練	100.0	74.7	25.3
総務・経理	100.0	88.3	11.7
企画・調査	100.0	41.6	58.4
広報	100.0	38.8	61.2
研究・開発	100.0	27.3	72.7
情報処理	100.0	36.8	63.2
営業	100.0	59.0	41.0
販売・サービス	100.0	59.5	40.5
生産	100.0	58.3	41.7

※問29、該当業務を全体で集計し、各計を100%として算出

表8-2 男女労働者の配置状況(人事・教育訓練)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置	
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)			
計	100.0	44.9	19.1	14.6	17.8	3.6	
産 業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	28.6	21.4	14.3	32.1	3.6
	製造業	100.0	49.6	18.6	7.8	21.7	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0
	情報通信業	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	40.0	31.4	2.9	25.7	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	41.8	11.0	29.7	16.5	1.1
	金融業, 保険業	100.0	17.6	70.6	0.0	11.8	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3
	教育, 学習支援業	100.0	50.0	16.7	8.3	16.7	8.3
	医療, 福祉	100.0	52.6	10.5	19.7	6.6	10.5
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	37.5	25.0	10.0	22.5	5.0
規 模	5人~29人	100.0	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0
	30人~49人	100.0	29.2	23.1	20.0	18.5	9.2
	50人~99人	100.0	42.7	14.6	13.5	24.0	5.2
	100人~299人	100.0	58.5	10.4	8.5	18.9	3.8
	300人~499人	100.0	67.6	20.6	8.8	0.0	2.9
	500人~999人	100.0	57.1	22.9	8.6	8.6	2.9
	1,000人以上	100.0	33.3	27.1	21.7	17.8	0.0

※問29、男女労働者の配置状況(人事・教育訓練)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-3 男女労働者の配置状況(総務・経理)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置	
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)			
計	100.0	46.5	11.3	19.3	3.2	19.6	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	43.5	10.9	21.7	6.5	17.4
	製造業	100.0	48.9	12.1	20.3	1.6	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	0.0	11.1	44.4	11.1
	情報通信業	100.0	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3
	運輸業, 郵便業	100.0	48.3	22.4	17.2	1.7	10.3
	卸売業, 小売業	100.0	46.9	5.2	12.5	0.0	35.4
	金融業, 保険業	100.0	26.3	63.2	5.3	0.0	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	75.0	6.3	12.5	0.0	6.3
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	8.3	41.7	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	58.8	11.8	11.8	0.0	17.6
	医療, 福祉	100.0	52.2	3.3	21.7	4.3	18.5
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	29.1	7.3	27.3	7.3	29.1
規模	5人~29人	100.0	28.6	0.0	7.1	7.1	57.1
	30人~49人	100.0	30.3	9.1	17.2	6.1	37.4
	50人~99人	100.0	44.4	4.0	29.0	3.2	19.4
	100人~299人	100.0	54.7	10.9	23.4	2.2	8.8
	300人~499人	100.0	72.7	11.4	11.4	2.3	2.3
	500人~999人	100.0	62.7	9.8	15.7	0.0	11.8
	1,000人以上	100.0	40.1	20.4	13.8	3.3	22.4

※問29、男女労働者の配置状況(総務・経理)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-4 男女労働者の配置状況(企画・調査)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置	
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)			
計	100.0	47.9	32.6	5.1	12.1	2.3	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	26.7	53.3	0.0	20.0	0.0
	製造業	100.0	40.0	38.0	8.0	10.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	33.3	60.0	0.0	0.0	6.7
	卸売業, 小売業	100.0	70.4	25.9	0.0	3.7	0.0
	金融業, 保険業	100.0	11.8	82.4	0.0	5.9	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	63.6	18.2	9.1	9.1	0.0
	医療, 福祉	100.0	70.3	2.7	10.8	10.8	5.4
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	47.4	31.6	5.3	15.8	0.0
規模	5人~29人	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	30人~49人	100.0	28.0	48.0	4.0	12.0	8.0
	50人~99人	100.0	64.9	13.5	10.8	5.4	5.4
	100人~299人	100.0	52.5	22.0	5.1	18.6	1.7
	300人~499人	100.0	46.2	38.5	0.0	15.4	0.0
	500人~999人	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0
	1,000人以上	100.0	41.2	47.1	1.5	10.3	0.0

※問29、男女労働者の配置状況(企画・調査)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-5 男女労働者の配置状況(広報)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)		
計	100.0	46.3	15.8	18.2	10.3	9.4
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	44.4	22.2	0.0	33.3
	製造業	100.0	43.2	10.8	21.6	18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.6	0.0	14.3	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業, 郵便業	100.0	25.0	16.7	0.0	8.3
	卸売業, 小売業	100.0	45.5	12.1	42.4	0.0
	金融業, 保険業	100.0	12.5	75.0	6.3	6.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	教育, 学習支援業	100.0	71.4	14.3	7.1	7.1
	医療, 福祉	100.0	60.5	4.7	18.6	7.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	100.0	52.9	17.6	11.8	11.8	
規模	5人~29人	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0
	30人~49人	100.0	47.6	9.5	23.8	4.8
	50人~99人	100.0	54.1	10.8	16.2	10.8
	100人~299人	100.0	54.0	2.0	10.0	20.0
	300人~499人	100.0	73.7	10.5	0.0	10.5
	500人~999人	100.0	50.0	10.0	30.0	10.0
	1,000人以上	100.0	25.8	35.5	27.4	3.2

※問2 9、男女労働者の配置状況(広報)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-6 男女労働者の配置状況(研究・開発)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)		
計	100.0	34.3	50.4	4.4	10.2	0.7
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	製造業	100.0	26.2	57.4	1.6	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	運輸業, 郵便業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	36.4	45.5	9.1	9.1
	金融業, 保険業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	40.0	50.0	10.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	75.0	0.0	18.8	6.3
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	40.0	20.0	0.0	20.0	
規模	5人~29人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	30人~49人	100.0	29.4	47.1	11.8	11.8
	50人~99人	100.0	29.0	41.9	6.5	22.6
	100人~299人	100.0	56.7	30.0	0.0	10.0
	300人~499人	100.0	30.8	61.5	0.0	7.7
	500人~999人	100.0	41.7	50.0	8.3	0.0
	1,000人以上	100.0	21.2	72.7	3.0	3.0

※問2 9、男女労働者の配置状況(研究・開発)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-7 男女労働者の配置状況(情報処理)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)		
計	100.0	30.7	31.8	16.1	15.1	6.3
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	40.0	20.0	10.0	30.0
	製造業	100.0	30.8	19.2	23.1	19.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0
	運輸業, 郵便業	100.0	36.4	18.2	9.1	18.2
	卸売業, 小売業	100.0	18.8	59.4	9.4	3.1
	金融業, 保険業	100.0	12.5	75.0	6.3	6.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	42.9	14.3	0.0	28.6
	医療, 福祉	100.0	46.7	13.3	30.0	10.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	31.6	21.1	10.5	31.6	
規模	5人~29人	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	30人~49人	100.0	28.6	17.9	21.4	25.0
	50人~99人	100.0	30.6	13.9	38.9	11.1
	100人~299人	100.0	39.1	15.2	13.0	23.9
	300人~499人	100.0	45.5	27.3	0.0	27.3
	500人~999人	100.0	45.5	18.2	9.1	0.0
	1,000人以上	100.0	19.3	68.4	5.3	5.3

※問2 9、男女労働者の配置状況(情報処理)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-8 男女労働者の配置状況(営業)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)		
計	100.0	29.2	44.0	2.6	24.2	0.0
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	3.1	59.4	0.0	37.5
	製造業	100.0	22.7	46.4	0.0	30.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	情報通信業	100.0	0.0	60.0	0.0	40.0
	運輸業, 郵便業	100.0	22.0	58.5	0.0	19.5
	卸売業, 小売業	100.0	40.7	37.0	7.4	14.8
	金融業, 保険業	100.0	77.8	16.7	5.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	16.7	50.0	0.0	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	55.6	0.0	44.4
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	20.0	0.0	30.0
	教育, 学習支援業	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	28.2	48.7	0.0	23.1	
規模	5人~29人	100.0	55.6	11.1	11.1	22.2
	30人~49人	100.0	15.4	38.5	5.8	40.4
	50人~99人	100.0	22.2	51.4	0.0	26.4
	100人~299人	100.0	24.7	51.7	0.0	23.6
	300人~499人	100.0	25.0	50.0	5.0	20.0
	500人~999人	100.0	17.4	39.1	4.3	39.1
	1,000人以上	100.0	51.3	35.9	3.8	9.0

※問2 9、男女労働者の配置状況(営業)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-9 男女労働者の配置状況(販売・サービス)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置	
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)			
計	100.0	42.5	19.6	29.0	7.6	1.2	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	7.1	50.0	7.1	35.7	0.0
	製造業	100.0	27.0	48.6	10.8	13.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	48.1	25.9	14.8	11.1	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	41.1	11.2	43.9	3.7	0.0
	金融業, 保険業	100.0	92.3	0.0	0.0	7.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	76.9	0.0	23.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	66.7	0.0	25.0	8.3	0.0
	教育, 学習支援業	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	42.4	0.0	50.8	1.7	5.1
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	41.7	33.3	13.9	8.3	2.8	
規模	5人~29人	100.0	37.5	12.5	37.5	0.0	12.5
	30人~49人	100.0	34.8	37.0	13.0	13.0	2.2
	50人~99人	100.0	33.3	22.2	29.6	13.0	1.9
	100人~299人	100.0	46.1	27.6	17.1	7.9	1.3
	300人~499人	100.0	57.7	15.4	23.1	3.8	0.0
	500人~999人	100.0	33.3	13.3	33.3	20.0	0.0
	1,000人以上	100.0	45.7	8.6	43.1	2.6	0.0

※問29、男女労働者の配置状況(販売・サービス)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-10 男女労働者の配置状況(生産)

(単位:%)

区分	計	男女ともに配置			男性のみ配置	女性のみ配置	
		男女概ね同じ (一方の性が3 ~7割)	男性がほとん ど(8~9割)	女性がほとん ど(8~9割)			
計	100.0	30.1	38.3	19.3	12.0	0.3	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	4.3	52.2	4.3	39.1	0.0
	製造業	100.0	31.7	48.4	8.1	11.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	情報通信業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	100.0	33.3	26.7	6.7	33.3	0.0
	卸売業, 小売業	100.0	26.2	9.8	60.7	3.3	0.0
	金融業, 保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0
	複合サービス事業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	58.3	16.7	25.0	0.0	0.0	
規模	5人~29人	100.0	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0
	30人~49人	100.0	19.6	41.2	7.8	29.4	2.0
	50人~99人	100.0	36.1	37.7	13.1	13.1	0.0
	100人~299人	100.0	37.3	49.2	10.2	3.4	0.0
	300人~499人	100.0	22.2	50.0	22.2	5.6	0.0
	500人~999人	100.0	40.0	37.1	8.6	14.3	0.0
	1,000人以上	100.0	23.9	30.4	40.2	5.4	0.0

※問29、男女労働者の配置状況(生産)を産業別・規模別に集計し、各計100%として算出。

表8-11 管理職の状況

(単位:%)

区分	女性計	男性計	係長相当職		課長相当職		部長相当職		
			女性	男性	女性	男性	女性	男性	
計	14.5	85.5	18.9	81.1	11.7	88.3	9.2	90.8	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6.3	93.8	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0
	建設業	4.7	95.3	6.8	93.2	4.1	95.9	0.8	99.2
	製造業	6.5	93.5	9.2	90.8	4.8	95.2	3.0	97.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	99.1	1.3	98.8	0.0	100.0	0.0	100.0
	情報通信業	11.7	88.3	10.6	89.4	9.8	90.2	17.2	82.8
	運輸業, 郵便業	6.0	94.0	6.8	93.2	4.7	95.3	6.5	93.5
	卸売業, 小売業	11.4	88.6	19.6	80.4	4.3	95.7	0.0	100.0
	金融業, 保険業	26.1	73.9	44.4	55.6	15.9	84.1	8.8	91.2
	不動産業, 物品賃貸業	19.5	80.5	32.3	67.7	18.2	81.8	0.0	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	7.2	92.8	12.3	87.7	2.5	97.5	2.3	97.7
	宿泊業, 飲食サービス業	37.9	62.1	58.6	41.4	22.7	77.3	0.0	100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	15.7	84.3	34.9	65.1	8.6	91.4	0.0	100.0
	教育, 学習支援業	26.7	73.3	37.6	62.4	24.8	75.2	12.8	87.2
	医療, 福祉	56.3	43.7	64.4	35.6	55.8	44.2	38.9	61.1
	複合サービス事業	22.3	77.7	22.2	77.8	27.5	72.5	0.0	100.0
	サービス業	11.3	88.7	18.0	82.0	6.1	93.9	10.7	89.3
規模	5人~29人	24.2	75.8	34.1	65.9	17.2	82.8	13.6	86.4
	30人~49人	15.7	84.3	26.2	73.8	8.6	91.4	13.0	87.0
	50人~99人	24.7	75.3	31.6	68.4	20.4	79.6	18.9	81.1
	100人~299人	15.8	84.2	21.8	78.2	12.5	87.5	8.8	91.2
	300人~499人	18.7	81.3	25.5	74.5	16.0	84.0	8.3	91.7
	500人~999人	7.5	92.5	9.3	90.7	7.9	92.1	2.8	97.2
1,000人以上	10.8	89.2	13.4	86.6	8.3	91.7	4.4	95.6	

表8-12 今後の女性の管理職登用への取組方針

(単位:%)

区分	計	積極的に 登用したい	今のところ考えて いない	わからない	
計	100.0	46.9	15.0	38.1	
産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	25.5	32.7	41.8
	製造業	100.0	35.6	20.8	43.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.8	22.2	0.0
	情報通信業	100.0	87.5	0.0	12.5
	運輸業, 郵便業	100.0	42.9	16.7	40.5
	卸売業, 小売業	100.0	49.6	4.5	45.9
	金融業, 保険業	100.0	91.3	4.3	4.3
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	28.6	0.0	71.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	26.3	26.3	47.4
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0	71.4	0.0	28.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	76.9	15.4	7.7
	教育, 学習支援業	100.0	48.0	28.0	24.0
	医療, 福祉	100.0	55.9	8.7	35.4
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	57.1	12.7	30.2
規模	5人~29人	100.0	34.8	26.1	39.1
	30~49人	100.0	32.3	27.6	40.2
	50~99人	100.0	44.8	16.6	38.7
	100人~299人	100.0	52.6	14.7	32.7
	300人~499人	100.0	58.3	18.8	22.9
	500人~999人	100.0	54.5	15.2	30.3
1,000人以上	100.0	49.5	4.3	46.2	

※問26(1)の、今後の女性の管理職登用への取組方針を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表8-13 女性の管理職登用を積極的に行いたい理由

区分	回答事業所	女性の発想やアイデア、視点を活かしたいから	意欲と能力のある女性を積極的に発掘し、確保したいから	ロールモデルとなるような女性の管理職を育てたいから	女性の管理職が一人もいないから	女性の従業員が多い職場だから(部署があるから)	職場環境・風土を変えていきたいから	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めたから	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるから	労働力が見込まれているから	その他
計	100.0	58.4	72.2	30.8	11.4	44.6	28.9	68.9	56.2	21.4	0.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	57.1	92.9	28.6	0.0	14.3	35.7	71.4	57.1	7.1
	製造業	100.0	57.1	76.6	28.6	14.3	29.9	27.3	79.2	46.8	23.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	42.9	71.4	28.6	14.3	0.0	28.6	71.4	85.7	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	63.9	41.7	22.2	16.7	2.8	19.4	61.1	69.4	27.8
	卸売業、小売業	100.0	62.1	80.3	47.0	22.7	50.0	40.9	77.3	75.8	12.1
	金融業、保険業	100.0	85.0	100.0	70.0	0.0	75.0	70.0	100.0	100.0	80.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.0	80.0	40.0	40.0	60.0	40.0	100.0	100.0	20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	70.0	50.0	10.0	20.0	10.0	60.0	50.0	30.0
	教育、学習支援業	100.0	41.7	66.7	0.0	0.0	58.3	8.3	83.3	33.3	0.0
	医療、福祉	100.0	46.5	64.8	21.1	1.4	90.1	18.3	56.3	35.2	18.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	66.7	80.6	27.8	11.1	38.9	25.0	50.0	50.0	22.2
	規模	5人～29人	100.0	37.5	75.0	37.5	12.5	62.5	25.0	37.5	37.5
30～49人		100.0	58.5	68.3	17.1	7.3	48.8	26.8	53.7	41.5	24.4
50～99人		100.0	58.9	74.0	27.4	9.6	45.2	19.2	64.4	49.3	17.8
100人～299人		100.0	57.3	67.1	25.6	7.3	39.0	22.0	74.4	50.0	18.3
300人～499人		100.0	53.6	85.7	57.1	39.3	64.3	10.7	82.1	71.4	25.0
500人～999人		100.0	47.2	63.9	8.3	25.0	25.0	30.6	41.7	58.3	13.9
1,000人以上	100.0	65.7	75.5	43.1	4.9	47.1	47.1	82.4	68.6	27.5	

※問26(2)、女性の管理職登用を積極的に行いたい理由を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-14 女性の管理職登用を今のところ考えていない理由

区分	回答事業所	女性従業員の数が少ないから	管理職になるための勤続年数を満たさず女性従業員がいないから	管理職になることを希望する女性従業員がいないから	女性に適したポストがないから	女性が管理職に就いた前例がないから	安全や体力面での不安があるから	仕事と家庭の両立が難しくなると思われるから	男性従業員の理解が不十分だから	既に女性を登用しているから	その他
計	100.0	50.0	20.2	42.1	16.7	10.5	8.8	18.4	3.5	12.3	9.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	72.2	22.2	16.7	27.8	11.1	11.1	11.1	0.0	5.6
	製造業	100.0	50.0	18.2	50.0	13.6	9.1	13.6	18.2	6.8	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	66.7	25.0	58.3	16.7	16.7	8.3	41.7	8.3	0.0
	卸売業、小売業	100.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	80.0	0.0	100.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	教育、学習支援業	100.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	医療、福祉	100.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	37.5
	規模	5人～29人	100.0	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人		100.0	53.1	12.5	37.5	15.6	6.3	9.4	12.5	0.0	3.1
50～99人		100.0	44.4	22.2	37.0	29.6	18.5	11.1	29.6	3.7	18.5
100人～299人		100.0	65.2	26.1	47.8	13.0	8.7	13.0	17.4	13.0	8.7
300人～499人		100.0	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0
500人～999人		100.0	40.0	10.0	50.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	20.0
1,000人以上	100.0	37.5	62.5	75.0	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	

※問26(3)、女性の管理職登用を今のところ考えていない理由を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-15 女性の管理職登用にあって重要なこと

(単位:%)

区分	回答事業所	優秀な人材の確保	女性のみを対象とした能力開発や管理職養成のための研修の実施	出産後も働き続けることができる環境整備	男性の育児休業や看護休暇取得等を推進する取組	所定外労働時間の削減	女性のモチベーション向上	家族の理解、協力	従業員の意識改革	管理職の意識改革	経営トップの意識改革	男性の意識改革	社会全体の意識改革	その他
計	100.0	59.4	11.6	63.0	23.3	27.3	60.8	43.1	53.3	38.0	26.5	30.1	29.5	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	57.7	7.7	55.8	19.2	13.5	51.9	30.8	40.4	32.7	25.0	28.8	34.6
	製造業	100.0	63.4	9.4	55.9	20.3	24.8	61.4	43.1	54.0	44.1	31.2	38.6	27.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.4	11.1	66.7	0.0	11.1	22.2	0.0	88.9	77.8	22.2	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	75.0	0.0	100.0	12.5	25.0	75.0	37.5	75.0	62.5	37.5	12.5	25.0
	運輸業、郵便業	100.0	48.1	3.8	69.6	26.6	16.5	62.0	43.0	57.0	27.8	22.8	35.4	31.6
	卸売業、小売業	100.0	49.6	25.6	71.1	33.1	36.4	77.7	31.4	75.2	36.4	23.1	24.0	14.9
	金融業、保険業	100.0	82.6	60.9	78.3	73.9	21.7	95.7	69.6	82.6	82.6	78.3	82.6	91.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.2	0.0	29.4	17.6	29.4	70.6	41.2	52.9	35.3	35.3	35.3	41.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.6	0.0	92.3	7.7	76.9	30.8	53.8	23.1	15.4	15.4	7.7	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	7.1	71.4	14.3	28.6	64.3	35.7	21.4	14.3	7.1	14.3	21.4
	教育、学習支援業	100.0	75.0	4.2	66.7	8.3	45.8	41.7	33.3	25.0	20.8	12.5	20.8	37.5
	医療、福祉	100.0	60.3	5.8	66.1	24.8	31.4	47.9	57.9	42.1	38.0	24.8	21.5	29.8
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	62.3	8.2	57.4	11.5	24.6	57.4	45.9	45.9	36.1	18.0	26.2	42.6
規模	5人～29人	100.0	54.2	8.3	37.5	12.5	16.7	45.8	29.2	37.5	16.7	20.8	12.5	37.5
	30～49人	100.0	62.3	9.0	49.2	10.7	27.0	46.7	42.6	36.9	27.0	18.9	27.0	22.1
	50～99人	100.0	62.7	8.0	60.0	15.3	23.3	53.3	43.3	45.3	40.0	26.0	31.3	28.0
	100人～299人	100.0	70.4	4.6	58.6	14.5	21.7	58.6	40.8	50.7	36.8	28.3	25.7	32.2
	300人～499人	100.0	62.5	27.1	50.0	18.8	20.8	75.0	47.9	62.5	33.3	29.2	27.1	31.3
	500人～999人	100.0	57.1	4.8	69.8	28.6	19.0	73.0	36.5	44.4	30.2	28.6	28.6	23.8
	1,000人以上	100.0	47.2	20.2	81.9	45.1	40.4	71.5	47.7	74.6	50.8	29.5	37.8	33.7

※問2-7、女性の管理職登用にあって重要なことを産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-16 今後の女性の管理職登用への取組方針

(単位:%)

区分	計	行っている	今後行いたい	行っていない	わからない	
計	100.0	42.0	16.3	23.8	17.9	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	35.2	13.0	31.5	20.4
	製造業	100.0	30.5	22.5	27.2	19.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.6	22.2	22.2	0.0
	情報通信業	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	45.2	11.9	26.2	16.7
	卸売業、小売業	100.0	53.7	21.6	11.9	12.7
	金融業、保険業	100.0	82.6	4.3	4.3	8.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	14.3	28.6	42.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.0	10.0	25.0	30.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	12.5	25.0	37.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.5	38.5	23.1	0.0
	教育、学習支援業	100.0	48.0	4.0	32.0	16.0
	医療、福祉	100.0	40.7	8.1	30.9	20.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	42.9	14.3	20.6	22.2
規模	5人～29人	100.0	16.7	0.0	41.7	41.7
	30～49人	100.0	25.2	16.5	37.8	20.5
	50～99人	100.0	28.2	14.7	32.7	24.4
	100人～299人	100.0	38.7	23.9	21.9	15.5
	300人～499人	100.0	35.4	29.2	20.8	14.6
	500人～999人	100.0	50.0	19.7	16.7	13.6
	1,000人以上	100.0	66.7	9.5	11.0	12.9

※問2-8(1)の、女性の活躍推進への取組方針を産業別・規模別に集計し、各計を100%として算出

表8-17 女性の活躍推進のために行っている取組

(単位:%)

区分	回答事業所	従業員の意識改革を図るための研修	女性活躍推進のための担当部署やプロジェクトチームの設置	出産や育児により一度退職した従業員を再雇用できる制度	今まで女性が少なかった職種・部署への女性の配置	管理職候補となる女性を個別に育成(ロールモデルの作成)	出産・育児による休職を不利にしない人事評価制度	非正規雇用の従業員が能力に応じて正規雇用に転用できる制度	短時間勤務、在宅勤務など多様な働き方ができる制度	育児や介護休業からの職場復帰支援	マタニティハラスメント対策の実施	男女公平な人材育成の提供	職場環境、風土の改善に向けた取組	その他
計	100.0	36.1	19.0	32.3	26.4	22.3	49.9	60.8	39.4	52.7	34.2	53.9	29.5	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	34.8	39.1	26.1	17.4	8.7	52.2	39.1	39.1	47.8	17.4	30.4	13.0
	製造業	100.0	20.0	9.5	29.5	23.2	7.4	48.4	56.8	38.9	52.6	31.6	52.6	18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	100.0	16.7	16.7	16.7	83.3
	情報通信業	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0	37.5	37.5	12.5	50.0	50.0	75.0	50.0	37.5
	運輸業、郵便業	100.0	51.2	23.3	34.9	14.0	18.6	39.5	55.8	39.5	58.1	34.9	55.8	32.6
	卸売業、小売業	100.0	44.3	21.6	29.9	41.2	42.3	43.3	70.1	24.7	45.4	39.2	49.5	35.1
	金融業、保険業	100.0	95.0	70.0	65.0	65.0	65.0	75.0	65.0	65.0	70.0	65.0	85.0	65.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.6	14.3	28.6	71.4	14.3	85.7	28.6	71.4	57.1	28.6	42.9	42.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	90.0	10.0	40.0	10.0	40.0	50.0
	教育、学習支援業	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	83.3	66.7	58.3	50.0	58.3	75.0	16.7
	医療、福祉	100.0	15.3	6.8	42.4	11.9	16.9	59.3	71.2	47.5	64.4	25.4	59.3	25.4
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	41.2	23.5	23.5	17.6	11.8	47.1	55.9	38.2	55.9	26.5	61.8	32.4
規模	5人～29人	100.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0
	30～49人	100.0	30.2	16.3	39.5	23.3	14.0	51.2	60.5	39.5	60.5	30.2	46.5	27.9
	50～99人	100.0	25.4	12.7	33.3	22.2	12.7	55.6	60.3	30.2	47.6	36.5	55.6	25.4
	100人～299人	100.0	27.2	11.1	19.8	21.0	13.6	48.1	54.3	34.6	53.1	23.5	55.6	22.2
	300人～499人	100.0	44.8	10.3	24.1	3.4	10.3	34.5	79.3	24.1	34.5	17.2	62.1	10.3
	500人～999人	100.0	32.6	28.3	32.6	10.9	23.9	47.8	37.0	37.0	58.7	32.6	34.8	17.4
	1,000人以上	100.0	45.5	25.0	37.2	41.0	35.3	51.9	67.9	48.7	53.8	43.6	58.3	42.3

※問28(2)、女性の活躍推進のために行っている取組を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-18 女性の活躍推進のために行いたい取組

(単位:%)

区分	回答事業所	従業員の意識改革を図るための研修	女性活躍推進のための担当部署やプロジェクトチームの設置	出産や育児により一度退職した従業員を再雇用できる制度	今まで女性が少なかった職種・部署への女性の配置	管理職候補となる女性を個別に育成(ロールモデルの作成)	出産・育児による休職を不利にしない人事評価制度	非正規雇用の従業員が能力に応じて正規雇用に転用できる制度	短時間勤務、在宅勤務など多様な働き方ができる制度	育児や介護休業からの職場復帰支援	マタニティハラスメント対策の実施	男女公平な人材育成の提供	職場環境、風土の改善に向けた取組	その他
計	100.0	42.4	23.9	28.8	34.6	29.2	15.2	22.2	24.7	16.9	12.3	20.6	28.0	0.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	66.7	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2
	製造業	100.0	41.7	27.8	26.4	44.4	25.0	18.1	15.3	19.4	22.2	9.7	26.4	34.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	40.0	24.0	28.0	44.0	16.0	28.0	36.0	24.0	36.0	32.0	16.0	56.0
	卸売業、小売業	100.0	46.0	25.4	23.8	38.1	28.6	6.3	28.6	31.7	4.8	6.3	17.5	12.7
	金融業、保険業	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.6	14.3	71.4	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
	教育、学習支援業	100.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7
	医療、福祉	100.0	43.3	26.7	26.7	16.7	30.0	13.3	23.3	16.7	13.3	23.3	16.7	30.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	100.0	26.7	26.7	53.3	33.3	46.7	40.0	40.0	26.7	20.0	13.3	33.3	26.7
規模	5人～29人	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	50.0	34.6	42.3	34.6	30.8	26.9	11.5	30.8	19.2	23.1	19.2	38.5
	50～99人	100.0	43.6	33.3	25.6	33.3	28.2	15.4	12.8	25.6	20.5	15.4	28.2	38.5
	100人～299人	100.0	31.0	13.8	43.1	27.6	34.5	20.7	25.9	20.7	22.4	10.3	25.9	22.4
	300人～499人	100.0	20.0	55.0	15.0	35.0	65.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0	15.0	10.0
	500人～999人	100.0	35.7	21.4	21.4	46.4	14.3	32.1	32.1	35.7	32.1	28.6	14.3	64.3
	1,000人以上	100.0	58.6	14.3	20.0	37.1	20.0	1.4	27.1	25.7	5.7	4.3	17.1	14.3

※問28(2)、女性の活躍推進のために行いたい取組を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-19 女性の活躍推進への取組を行っていない理由

(単位:%)

区分	回答事業所	既に女性が活躍できているから	何から取り組めばよいかわからないから	取り組める職場環境・風土ではないから	女性の従業員がいないから	その他	
計	100.0	44.0	8.0	40.0	32.0	4.0	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	製造業	100.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	12.5	12.5	62.5	75.0	0.0
	卸売業、小売業	100.0	60.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
規模	5人～29人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	50～99人	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	100人～299人	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	300人～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500人～999人	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	1,000人以上	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

※問28(3)、女性の活躍推進への取組を行っていない理由を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-20 職場におけるセクシュアルハラスメントの防止対策

区分	回答事業所	就業規則、労働協約等の書面で方針を明確化し、周知した	方針を定めたマニュアル等を作成したり、ミーティング等を利用して周知した。	管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修などを行った	職場全体に対してセクシュアルハラスメントに関する研修などを行った	相談・苦情対応窓口を設置した	相談・苦情対応窓口担当者への研修を行った	その他の取組みを行った	取組んでいない	
計	100.0	74.0	39.6	39.3	26.4	65.4	16.8	3.3	10.8	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	100.0	63.6	38.2	34.5	21.8	43.6	14.5	7.3	25.5
	製造業	100.0	71.0	38.2	30.4	22.1	60.4	11.5	1.8	13.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.0	60.0	60.0	70.0	60.0	50.0	10.0	10.0
	情報通信業	100.0	87.5	25.0	37.5	37.5	87.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	66.3	38.6	55.4	38.6	63.9	13.3	6.0	15.7
	卸売業、小売業	100.0	89.5	57.1	58.6	19.5	86.5	25.6	1.5	3.0
	金融業、保険業	100.0	91.7	87.5	87.5	83.3	100.0	70.8	8.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.0	60.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.0	35.0	50.0	40.0	75.0	25.0	0.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.6	14.3	78.6	14.3	78.6	28.6	0.0	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	7.1	42.9	0.0	71.4	7.1	0.0	7.1
	教育、学習支援業	100.0	76.0	36.0	28.0	52.0	68.0	12.0	0.0	0.0
	医療、福祉	100.0	78.6	27.0	17.5	22.2	58.7	11.9	4.0	9.5
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	100.0	65.6	29.7	26.6	17.2	46.9	7.8	4.7	14.1	
規模	5人～29人	100.0	37.5	12.5	12.5	0.0	20.8	0.0	0.0	45.8
	30～49人	100.0	55.0	19.8	16.8	13.0	33.6	5.3	3.1	28.2
	50～99人	100.0	71.6	29.0	22.8	21.6	51.2	11.7	4.3	13.6
	100人～299人	100.0	73.4	32.9	31.6	22.2	70.3	10.8	1.9	7.0
	300人～499人	100.0	85.4	41.7	29.2	25.0	77.1	14.6	4.2	2.1
	500人～999人	100.0	84.6	36.9	66.2	15.4	83.1	9.2	0.0	1.5
	1,000人以上	100.0	86.3	68.4	68.4	48.1	89.2	36.8	4.7	1.4

※問29、職場におけるセクシュアルハラスメントの防止対策を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。

表8-21 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策

区分	回答事業所	就業規則、労働協約等の書面で方針を明確化し、周知した	方針を定めたマニュアル等を作成したり、ミーティング等を利用して周知した	管理職に対して制度の利用やハラスメントに関する研修などを行った	職場全体に対して制度の利用やハラスメントに関する研修などを行った	相談・苦情対応窓口を設置した	相談・苦情対応窓口担当者への研修を行った	業務体制の整備など、実情に応じ、必要な措置を行った	その他の取り組みを行った	取組んでいない
計	100.0	59.8	25.0	31.4	19.5	55.1	12.2	20.3	3.2	18.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	49.1	25.5	23.6	14.5	34.5	12.7	12.7	7.3
	製造業	100.0	53.3	20.8	22.2	14.2	45.3	10.4	10.8	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.0	60.0	60.0	70.0	60.0	50.0	40.0	0.0
	情報通信業	100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	87.5	0.0	12.5	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	54.2	30.1	45.8	30.1	55.4	13.3	16.9	7.2
	卸売業、小売業	100.0	81.8	31.8	46.2	16.7	79.5	4.5	28.0	1.5
	金融業、保険業	100.0	87.5	79.2	83.3	79.2	100.0	70.8	70.8	8.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	20.0	50.0	35.0	70.0	25.0	15.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.4	14.3	71.4	14.3	35.7	14.3	28.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	0.0	28.6	0.0	64.3	7.1	21.4	7.1
	教育、学習支援業	100.0	52.0	16.0	24.0	24.0	52.0	4.0	20.0	0.0
	医療、福祉	100.0	62.7	20.6	14.3	15.9	52.4	12.7	24.6	3.2
	複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	100.0	46.9	14.1	20.3	10.9	37.5	6.3	15.6	4.7
規模	5人～29人	100.0	29.2	0.0	8.3	0.0	12.5	0.0	16.7	4.2
	30～49人	100.0	45.8	11.5	18.3	9.2	22.1	3.8	9.2	1.5
	50～99人	100.0	59.3	21.0	18.5	15.4	47.5	11.1	13.6	3.1
	100人～299人	100.0	49.0	15.9	23.6	13.4	51.6	8.9	16.6	1.3
	300人～499人	100.0	63.8	21.3	12.8	8.5	59.6	10.6	10.6	6.4
	500人～999人	100.0	66.2	20.0	49.2	10.8	70.8	7.7	18.5	0.0
	1,000人以上	100.0	77.8	48.8	57.0	41.5	83.6	24.2	38.6	5.8

※問30、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止対策を産業別・規模別に集計し、各回答件数÷回答事業所数として算出。